

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月23日

【事業年度】 第198期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 中田 卓也

【本店の所在の場所】 浜松市中区中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2156

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 鳥江 恒光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号  
ヤマハ株式会社東京事業所

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 東京事業所担当主幹 星野 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準				
	IFRS移行日	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月	2018年 4月1日	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上収益 (百万円)	-	434,373	414,227	372,630	408,197
税引前当期利益 (百万円)	-	56,471	47,225	37,102	53,010
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	-	40,337	34,621	26,615	37,255
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	14,383	1,597	81,993	58,290
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	366,488	357,936	325,409	395,958	414,773
資産合計 (百万円)	558,535	515,924	474,034	557,616	580,927
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,015.36	1,992.57	1,850.81	2,252.34	2,417.89
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	222.12	194.71	151.39	214.79
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	65.6	69.4	68.6	71.0	71.4
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	-	11.1	10.1	7.4	9.2
株価収益率 (倍)	-	24.9	21.6	39.7	24.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	35,520	57,162	58,225	36,016
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	23,101	21,067	5,785	43,707
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	33,993	36,422	20,602	44,426
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	117,403	95,815	92,671	129,345	172,495
従業員数 (名)	20,228	20,375	20,203	20,021	19,895
(外、平均臨時雇用人員) (名)	(7,558)	(7,733)	(8,064)	(8,644)	(8,863)

(注) 1 第196期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。  
2 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

回次	日本基準		
	第194期	第195期	第196期
決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (百万円)	432,967	437,416	417,076
経常利益 (百万円)	49,233	58,423	52,904
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	54,378	43,753	35,571
包括利益 (百万円)	56,380	18,330	255
純資産額 (百万円)	388,345	382,771	348,792
総資産額 (百万円)	552,309	514,762	486,270
1株当たり純資産額 (円)	2,125.51	2,124.83	1,977.73
1株当たり当期純利益 (円)	291.81	240.94	200.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	74.1	71.5
自己資本利益率 (%)	14.5	11.4	9.8
株価収益率 (倍)	16.0	23.0	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,498	30,234	53,482
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,766	23,092	21,067
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,584	28,479	32,742
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	117,403	95,815	92,671
従業員数 (名)	20,228	20,375	20,203
(外、平均臨時雇用人員) (名)	(7,558)	(7,733)	(8,064)

- (注) 1 第196期の日本基準による主要な経営指標等につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第196期より、海外子会社では、IFRSを適用しております。IFRSの適用は、2018年4月1日を移行日としており、第195期末における純資産への累積的影響額については、第196期の期首の純資産へ反映しております。また、各海外子会社のIFRS適用にあたり、IFRS第16号「リース」を第196期より適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等



回次	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	231,101	232,416	231,795	194,117	217,696
経常利益 (百万円)	36,715	38,214	31,380	25,548	40,883
当期純利益 (百万円)	47,538	32,817	26,055	18,922	67,936
資本金 (百万円)	28,534	28,534	28,534	28,534	28,534
発行済株式総数 (株)	197,255,025	191,555,025	191,555,025	191,555,025	187,300,000
純資産額 (百万円)	281,166	267,873	236,698	281,249	277,307
総資産額 (百万円)	399,286	358,887	319,723	379,165	374,674
1株当たり純資産額 (円)	1,546.16	1,491.20	1,346.25	1,599.84	1,616.55
1株当たり配当額 (円)	56	60	66	66	66
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(28)	(30)	(33)	(33)	(33)
1株当たり当期純利益 (円)	255.10	180.72	146.53	107.63	391.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	74.6	74.0	74.2	74.0
自己資本利益率 (%)	17.3	12.0	10.3	7.3	24.3
株価収益率 (倍)	18.3	30.6	28.8	55.8	13.7
配当性向 (%)	22.0	33.2	45.0	61.3	16.9
従業員数 (名)	2,345	2,344	2,331	2,389	2,387
(外、平均臨時雇用人員) (名)	(246)	(265)	(263)	(254)	(233)
株主総利回り (%)	154.4	184.2	143.5	204.2	184.8
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	4,960	6,080	6,270	6,560	7,490
最低株価 (円)	2,955	4,355	3,520	3,835	4,840





- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第198期の期首から適用しており、第198期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2 【沿革】

当社グループの歴史は1887年、創業者である山葉寅楠が1台の輸入オルガンを修理したことに始まります。

1887年の創業以来、音・音楽に関連する事業を中核としながら、新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけることを目指してきました。

年	沿革
1887年	山葉寅楠が浜松尋常小学校でオルガンを修理、 同年にオルガン製作に成功  
1889年	当社の前身である合資会社山葉風琴製造所を設立
1897年	日本楽器製造株式会社を資本金10万円にて設立 
1900年	ピアノの製造を開始  
1949年	東京証券取引所に株式を上場
1954年	オルガンの教室を開講（ヤマハ音楽教室の前身） " オーディオの製造を開始（HiFiプレーヤー） " オートバイの製造を開始 
1955年	オートバイ部門をヤマハ発動機株式会社として分離
1958年	メキシコに最初の海外法人 Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.を設立 
1959年	電子オルガン（エレクトーン）の製造を開始 " スポーツ用品の製造を開始
1960年	米国に最初の販売子会社 Yamaha International Corporation (現 Yamaha Corporation of America)を設立
1962年	リゾート事業を開始
1964年	リビング用品の製造を開始（FRP製バスタブ） 2010年 リビング事業子会社の株式を譲渡
1965年	管楽器の製造を開始 

年	沿革
1966年	財団法人ヤマハ音楽振興会発足（2011年、一般財団法人に移行）
”	西ドイツ（当時）に販売子会社 Yamaha Europa GmbHを設立
1968年	日本初の株式時価発行を実施
1971年	半導体の生産を開始 2015年 ファブレス化
1974年	インドネシアにピアノ製造子会社 PT.Yamaha Indonesiaを設立
1980年	ヤマハピアノテクニカルアカデミーを設立
	
1987年	創業100周年を機に、社名を日本楽器製造株式会社からヤマハ株式会社に変更
”	ヤマハ英語教室を開始
1989年	中国に電子楽器製造・販売子会社 天津雅馬哈電子楽器有限公司を設立
2002年	中国に投資管理会社 雅馬哈楽器音響（中国）投資有限公司を設立
”	ドイツに欧州統括会社 Yamaha Music Holding Europe GmbH (現 Yamaha Music Europe GmbH) を設立
2005年	ドイツの音楽制作用コンピューターソフトウェア開発・販売会社 Steinberg Media Technologies GmbHを買収
2007年	音楽ソフト事業統括会社 株式会社ヤマハミュージックエンタテインメント ホールディングスを設立
2008年	オーストリアのピアノメーカー L.Bösendorfer Klavierfabrik GmbHを買収
”	フランスの業務用スピーカー製造・販売会社 NEXO S.A.を買収
2010年	ヤマハ銀座ビルをリニューアルオープン
”	ピアノ国内生産拠点を掛川工場へ統合
	
2012年	管楽器国内生産拠点を豊岡工場へ統合
2013年	国内の楽器・音響機器卸販売および教室事業を行う株式会社ヤマハミュージックジャパンを設立
2014年	米国の楽器・音響機器メーカー Line 6, Inc. (現 Yamaha Guitar Group, Inc.) を買収
”	米国の通信・音響機器メーカー Revolabs, Inc. (現 Yamaha Unified Communications, Inc.) を 買収
”	国内における楽器・音響機器の生産事業を製造子会社に承継
2018年	研究開発拠点 イノベーションセンターを開設
	
2021年	ヤマハ銀座店を「ブランドショップ」としてリニューアルオープン
	

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社59社及び関連会社4社で構成され、楽器事業、音響機器事業及びその他の事業の3つのセグメントで、グローバルに事業を展開しております。音・音楽を中心にした事業を通じて磨いてきた感性と多彩な技術を融合し、それぞれの事業領域で、当社グループならではの価値を生み出しております。

#### (1) 楽器事業

楽器の製造・販売、音楽教室等の運営、音楽・映像ソフトの制作・販売など多彩な事業を展開しております。初心者からプロフェッショナルまで幅広いユーザーに評価されるこれらの製品・サービスは、アーティストとの対話により進める研究開発やグローバルに展開するきめ細かな営業・サービス活動に支えられております。

#### (2) 音響機器事業

「音・音楽」をコアとして培ったデジタルとアコースティックの技術を生かし、業務用からコンシューマー向けまで多彩なソリューションを提供しております。業務用音響機器、音楽制作機器・ソフトウェア、ホームオーディオ機器、音声コミュニケーション機器、ネットワーク機器、防音室まで幅広い製品で構成されております。

#### (3) その他の事業

電子デバイス、自動車用内装部品、FA (Factory Automation) 機器からなる部品・装置事業と、ゴルフ用品事業及びリゾート事業でも、楽器の製造・販売を通じて蓄積した技術・ノウハウを生かして、お客様に満足いただける製品とサービスを提供しております。

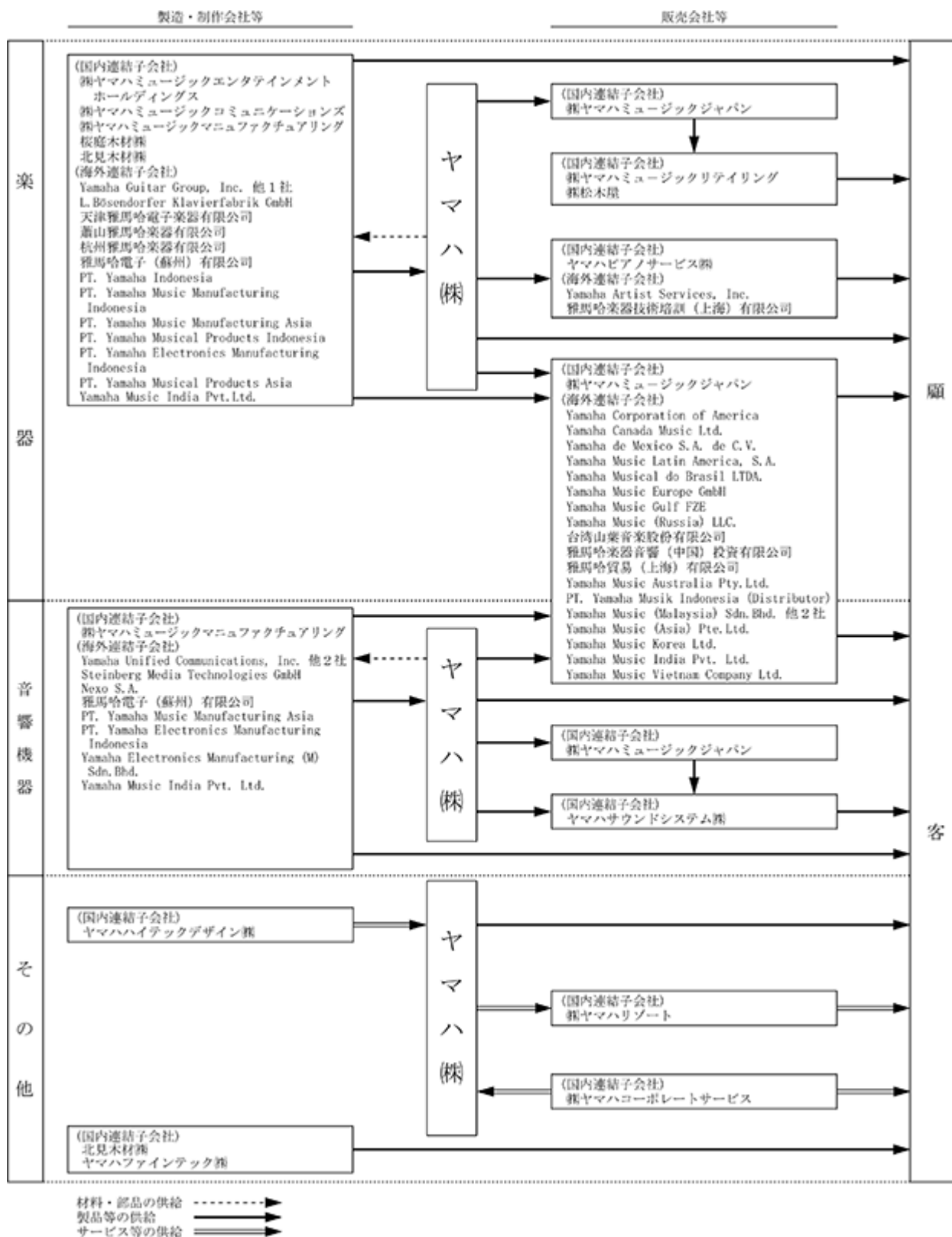
各事業における主要製品及びサービスとその概要は、以下のとおりであります。

事業	主要製品及びサービス	概要
楽器	鍵盤楽器	130年を超える歴史と実績によって培われた熟練技能に裏付けられたアコースティックピアノから、先進のデジタル技術を駆使した電子楽器、そして、これらの技術の融合により生まれたハイブリッドピアノまで豊富なラインアップを提供しています。
	管楽器	管楽器製造50年の間に培った匠の技と、木材・金属を精密に加工する生産技術力を結集して、最高の音色、響きと吹奏感を生み出しています。
	弦楽器	アコースティック、エレクトリックに加え、ヤマハ独自のサイレントシリーズまでカバーする弦楽器は、多くの人に演奏する楽しみを提供しています。
	打楽器	世界中のトップアーティストとともに追求してきた音・打感、そして高い信頼を得てきた操作性・堅牢性により、プレイヤーのパフォーマンスを最大限に引き出します。
	教育楽器	リコーダーやピアノカなどの教育楽器の提供を通じて、子どもたちに音楽の楽しさ、演奏する喜びを伝えています。
	音楽教室・英語教室	世界の40以上の国と地域で幼児から大人までを対象に音楽教室を展開し、楽器演奏人口の拡大と音楽文化の普及に貢献しています。英語教室は、歌やリズムで楽しく生きた英語が身につくヤマハならではのレッスンを行っています。
	メディア・エンタテインメント	楽譜出版、音楽及び楽譜の配信、アーティストマネジメント、音楽出版（著作権等の管理）、レコードレーベル等、エンタテインメント関連の事業を幅広く展開しています。

事業	主要製品及びサービス	概要	
音響機器	業務用音響機器	オーディオネットワーク技術を生かした業務用音響機器は、世界の著名なホール、劇場、コンサート会場などに導入されているだけでなく、店舗、会議場などの商業空間に向けた音のトータルソリューションも提案しています。	
	音楽制作機器・ソフトウェア	ソフトウェア技術とシームレスに融合した音楽制作機器は、音楽をつくる楽しみを身近にし、より表現豊かな音楽制作を可能にしています。	
	ホームオーディオ機器	イヤホン・ヘッドホンから、デスクトップオーディオ、サウンドバー、そして伝統的なHiFiオーディオまで、多彩な音楽の楽しみ方を提案しています。音楽の感動を知り尽くしたヤマハが、目の前でアーティストが演奏しているかのような本物の音体験 True Sound - を届けます。	
	音声コミュニケーション機器	遠隔会議用スピーカーフォンを中心に、自宅や企業、学校などさまざまな場所で「まるで遠くの人がそばにいるような」快適な遠隔コミュニケーションを実現します。	
	ネットワーク機器	業種を問わず、中小規模の企業拠点や店舗などに広く採用されており、ルーターや無線LANアクセスポイント、セキュリティ機器などで安定したネットワークを提供しています。	
	防音室	楽器の演奏はもちろん、動画配信のプライベートスタジオやテレワークなどにも幅広く使える防音室は、室内の音が心地よく聞こえるよう調音されており、用途を問わず最適な音環境を作り出します。	
その他	部品・装置事業	電子デバイス	電子楽器や音響機器の開発で培った技術力をベースに、画像・音源・DSP・アンプなどのLSI製品をさまざまな市場に提供しています。最近では、音に関する課題を解決するソリューションとして、高音質な車載オーディオや車載ハンズフリー通話モジュールを自動車メーカーに提供するなど、事業領域を拡大しています。
		自動車用内装部品	ピアノ製造で培われた木材加工や塗装の技術と精密成形技術、デザイン力を融合し、高級車向けに内装部品を提供しています。
		FA機器	ヤマハの生産技術とシステムエンジニアリングで差別化を図り、信頼性の高い機器を製造しています。
	ゴルフ用品事業	ヤマハが持つ技術力と契約プロゴルファーからのフィードバックを生かし、機能と感性を両立させた魅力あるゴルフクラブを開発しています。	
	リゾート事業	豊かな自然の中で非日常の空間と高品質なサービスを提供し、ヤマハにしかできない豊かな時間を創り出しています。	



事業の系統図及び各事業に携わる主要な関係会社の名称は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の 取引関係	設備の賃貸借 等
(連結子会社) ㈱ヤマハミュージックジャパン (注)3	東京都港区	100	楽器 音響機器	100	あり	なし	当社製品の仕 入販売	当社からの事 務所の賃借
㈱ヤマハミュージックリテイ リング	"	100	楽器	100 (100)	"	あり	なし	当社からの店 舗等の賃借
㈱ヤマハミュージックエンタ テイメントホールディングス	東京都豊島区	100	"	100	"	なし	当社への完成 品の販売	なし
㈱ヤマハミュージックコミュニ ケーションズ	"	30	"	95 (95)	"	"	なし	"
㈱松木屋	福井県福井市	25	"	100 (100)	"	あり	"	"
ヤマハピアノサービス㈱	浜松市中区	50	"	100	"	なし	当社製部品の 仕入	当社からの事 務所の賃借
ヤマハサウンドシステム㈱	東京都中央区	49	音響機器	100 (100)	"	"	当社製品の仕 入販売	"
桜庭木材㈱	秋田県北秋田市	90	楽器	100	"	あり	なし	なし
北見木材㈱	北海道紋別郡	50	楽器 その他	100	"	"	"	"
㈱ヤマハミュージックマニユ ファクチュアリング (注)3	静岡県磐田市	100	楽器 音響機器	100	"	なし	当社への完成 品の販売	当社からの建 物等の賃借
ヤマハハイテックデザイン㈱	"	30	その他	100	"	"	当社製品の設 計開発	当社からの事 務所の賃借
㈱ヤマハリゾート	静岡県袋井市	100	"	100	"	あり	当社のリゾー ト施設の運営	なし
ヤマハファインテック㈱	浜松市南区	100	"	100	"	なし	なし	当社からの建 物等の賃借
㈱ヤマハコーポレートサービス	浜松市中区	10	"	100	"	"	当社の広告宣 伝物の制作 人事・経理等 の業務受託	当社からの事 務所の賃借

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引関係	設備の賃貸借等
Yamaha Corporation of America (注) 3, 4	米国 カリフォルニア州 ブエナパーク市	千米ドル 50,000	楽器 音響機器	100	あり	なし	当社製品の輸入販売	なし
Yamaha Artist Services, Inc. (注) 4	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 100	楽器	100 (100)	"	"	なし	"
Yamaha Guitar Group, Inc.	米国 カリフォルニア州 カラバサス市	千米ドル 20,722	"	100	"	あり	当社製品の開発業務受託	"
DongGuan Yamaha Guitar Trading Ltd.	中華人民共和国 広東省東莞市	千元 1,747	"	100 (100)	なし	なし	なし	"
Yamaha Unified Communications, Inc.	米国 マサチューセッツ州 サドベリー市	千米ドル 3,289	音響機器	100	あり	あり	当社製品の輸入販売 当社への完成品の販売	"
Revolabs Asia Pacific Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 0	"	100 (100)	"	なし	なし	"
Revolabs India Private Ltd.	インド共和国 ニューデリー市	千インド ルピー 500	"	100 (100)	"	"	"	"
Yamaha Canada Music Ltd.	カナダ国 オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 2,500	楽器 音響機器	100	"	"	当社製品の輸入販売	"
Yamaha de Mexico, S.A.de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ市	千メキシコ ニューペソ 1,709	"	100 (0.01)	"	"	"	"
Yamaha Music Latin America, S.A.	パナマ共和国 パナマ州	千米ドル 50	"	100	"	"	"	"
Yamaha Musical do Brasil LTDA.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	千ブラジル レアル 4,468	"	100	"	"	"	"
Yamaha Music Europe GmbH (注) 3, 4	独国 シュレースヴィヒ・ ホルシュタイン州 レリンゲン市	千ユーロ 70,000	"	100	"	"	"	"
Steinberg Media Technologies GmbH	独国 ハンブルグ市	千ユーロ 6,891	音響機器	100	"	"	当社製品の輸入販売 当社への完成品の販売	"
NEXO S.A.	仏国 ブレイー市	千ユーロ 1,063	"	99.87	"	"	当社製品の輸入販売	"
L.Bösendorfer Klavierfabrik GmbH	オーストリア共和国 ウィナー・ノイシュ タット市	千ユーロ 2,165	楽器	100	"	あり	なし	"
Yamaha Music Gulf FZE	アラブ首長国連邦 ドバイ首長国	千ディルハム 3,000	楽器 音響機器	100	"	なし	当社製品の輸入販売	"
Yamaha Music (Russia) LLC.	ロシア連邦 モスクワ市	千ロシア ルーブル 515,078	"	100	"	"	"	"
台湾山葉音楽股份有限公司	中華民国 新北市	千台湾ドル 100,000	"	100	"	"	"	"
雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 (注) 3, 4	中華人民共和国 上海市	千元 782,023	"	100	"	"	"	"
雅馬哈貿易(上海)有限公司	"	千元 16,597	"	100 (100)	"	"	"	"
雅馬哈楽器技術培訓(上海)有限公司	"	千元 8,100	楽器	100 (100)	"	"	なし	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引関係	設備の賃貸借等
天津雅馬哈電子楽器有限公司	中華人民共和国 天津市	千円 76,800	楽器	80 (80)	あり	なし	当社への完成品の販売	なし
蕭山雅馬哈楽器有限公司 (注)3	中華人民共和国 浙江省杭州市	千円 274,888	"	100 (100)	"	"	"	"
杭州雅馬哈楽器有限公司 (注)3	"	千円 396,121	"	100 (100)	"	"	"	"
雅馬哈電子(蘇州)有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千円 328,754	楽器 音響機器	100 (100)	"	"	"	"
Yamaha Music Australia Pty.Ltd.	オーストラリア連邦 メルボルン市	千豪ドル 1,540	"	100	"	"	当社製品の輸入販売	"
PT.Yamaha Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	百万インドネシアルピア 8,507	楽器	100	"	"	当社への完成品の販売	"
PT.Yamaha Music Manufacturing Indonesia	"	百万インドネシアルピア 27,856	"	100 (3.04)	"	"	"	"
PT.Yamaha Musik Indonesia (Distributor)	"	百万インドネシアルピア 18,050	楽器 音響機器	100 (95)	"	"	当社製品の輸入販売	"
PT.Yamaha Music Manufacturing Asia (注)3	インドネシア共和国 西ジャワ州 ブカシ県	百万インドネシアルピア 82,450	"	100	"	"	当社への完成品の販売	"
PT.Yamaha Musical Products Indonesia	インドネシア共和国 東ジャワ州 パスルアン県	百万インドネシアルピア 47,605	楽器	100	"	"	"	"
PT.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia	"	百万インドネシアルピア 211,125	楽器 音響機器	100	"	"	"	"
PT.Yamaha Musical Products Asia (注)3	インドネシア共和国 西ジャワ州 ブカシ県	百万インドネシアルピア 568,540	楽器	100 (33.3)	"	"	"	"
Yamaha Music (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国 セランゴール州	千マレーシアリンギット 1,320	楽器 音響機器	100	"	"	当社製品の輸入販売	"
Consolidated Music Sdn.Bhd.	"	千マレーシアリンギット 358	"	69.83 (69.83)	"	"	なし	"
S.P.Music Centre Sdn.Bhd.	"	千マレーシアリンギット 1,000	"	60 (60)	"	"	"	"
Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.	マレーシア国 ペラ州	千マレーシアリンギット 31,000	音響機器	100	"	"	当社への完成品の販売	"
Yamaha Music (Asia) Pte.Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 6,260	楽器 音響機器	100	"	"	当社製品の輸入販売	"
Yamaha Music Korea Ltd.	大韓民国 ソウル市	百万ウォン 7,000	"	100	"	"	"	"
Yamaha Music India Pvt. Ltd. (注)3	インド共和国 ハリヤナ州 グルグラム市	千インドルピー 3,700,000	"	100 (0.05)	"	"	当社製品の輸入販売 当社への完成品の販売	"
Yamaha Music Vietnam Company Ltd.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	百万ベトナムドン 139,561	"	100	"	"	当社製品の輸入販売	"

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。  
3 特定子会社に該当しております。  
4 Yamaha Corporation of America(連結)、Yamaha Music Europe GmbH及び雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司については、売上収益(連結会社相互間の内部取引売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。IFRSに基づいて作成された同社の財務諸表における主要な損益情報等は、次のとおりであります。

名称	Yamaha Corporation of America(連結)	Yamaha Music Europe GmbH	雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司
売上収益	75,132百万円	73,992百万円	60,644百万円
税前利益	2,110百万円	3,104百万円	13,896百万円
当期利益	1,585百万円	2,272百万円	10,600百万円
資本合計	28,190百万円	31,124百万円	35,289百万円
資産合計	44,913百万円	45,067百万円	57,649百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2022年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
楽器	14,680 (7,085)
音響機器	4,158 (1,521)
その他	1,057 (257)
合計	19,895 (8,863)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(2022年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,387 (233)	44才 9ヵ月	19年 7ヵ月	8,603,762円

セグメントの名称	従業員数(名)
楽器	1,251 (125)
音響機器	864 (85)
その他	272 (23)
合計	2,387 (233)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### 中期経営計画「Make Waves 2.0」の概要

当社グループは、2022年4月からの3年間を対象とした中期経営計画「Make Waves 2.0」を策定しました。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営環境認識

COVID-19により、デジタル化、多様化、サステナビリティへの意識の高まりなど、前中期経営計画で前提としていた環境変化が一気に加速しました。人の移動や対面の活動が制約される一方で、オンラインを介したモノや情報のやりとりが拡大し、新しい生活様式に対応する製品、サービスが生まれてきています。サステナビリティ意識の一層の高まりは、人々の関心が経済的繁栄を超えた本質的な心の豊かさに向かっていることの証左であると考えられます。これらの環境変化によってもたらされる「新たな社会」は音・音楽を原点に“技術×感性”で新たな感動と豊かな文化を追求してきた当社グループにとって、さらなる大きな機会となると認識しています。



#### (2) 経営ビジョンと中期経営計画の基本方針

##### [経営ビジョン（中長期的に目指す姿）]

「なくてはならない、個性輝く企業」になる  
～ ブランド力を一段高め、高収益な企業へ ～

##### [基本方針]

新たな社会で持続的な成長力を高める

当社グループは事業活動を通じて、「世界中の人々のこころ豊かなくらし」を実現することを目指しています。そのために、「感動を・ともに・創る：私たちは、音・音楽を原点に培った技術と感性で、新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけます」を企業理念に掲げ、我々の行動の原点としています。

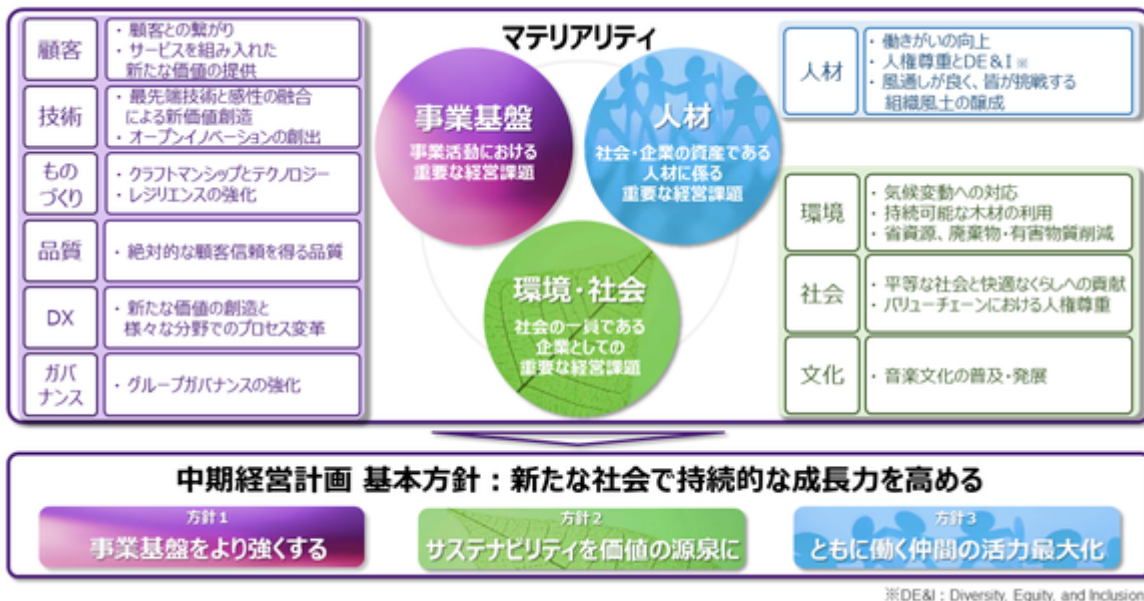
中長期的に目指す姿「なくてはならない、個性輝く企業になる」を経営ビジョンとして、中期経営計画の各ステージで企業価値を高めてきました。

新たなステージである中期経営計画「Make Waves 2.0」では、ポストコロナで大きく様相が変化した新たな社会で持続的な成長力を高めることを基本方針とし、さらに企業価値を向上させていきます。



(3) マテリアリティ策定と3つの方針

「事業基盤」、「環境・社会」、「人材」の3領域10項目をマテリアリティとして策定しました。中期経営計画ではこれらのマテリアリティに基づき3つの方針を設定しました。



(4) 3つの方針の詳細

3つの方針の具体的な取り組みとして、各方針に3つの重点テーマを設定しました。これらの重点テーマに沿った施策を着実に遂行することで、当社は新たな社会で持続的な成長力を高めます。

新たな社会で持続的な成長力を高めるための「方針」と実現に向けた「重点テーマ」



1. 事業基盤をより強くする

デジタルマーケティングとリアル拠点の活動を統合したブランド体験の提供に加え、メーカー直販の仕組みの拡大により、顧客との繋がりを強化し、一層のブランド価値向上を進めます。また、製品・サービスにおいてはヤマハの強みであるアコースティック技術とデジタル技術に加え、AIとネットワークをヤマハならではの感性により結びつけ、新たな体験を創造します。外的環境の変化に柔軟に対応できる事業組織としていくために調達・生産のレジリエンスを強化しつつ、DXにより新たな価値を創出します。

- 顧客ともっと繋がる : 直接顧客と繋がる販売の進化、デジタル×リアルを統合した価値訴求、顧客情報基盤を拡充
- 新たな価値を創出する : アコースティック技術とデジタル技術の融合、サービス・情報提供基盤の構築、新たな感動体験を創造
- 柔軟さと強靭さを備え持つ : レジリエンス強化、開発基盤の強化、DXによる新たな価値の創出

2. サステナビリティを価値の源泉に

2050年カーボンニュートラルを目指した事業活動におけるCO2排出量削減や持続的な木材の利用を通じ、地球環境の保全に努めます。製品・サービスを通じて新たな社会の様々な課題を解決し、快適で安全な暮らしに貢献することで社会価値を創造します。また多種・多彩な楽器の供給を通じた世界の音楽シーンへの貢献、新興国における器楽教育普及など、音楽文化全体の普及・発展に力を尽くします。

- 地球と社会の未来を支えるバリューチェーンを築く : カーボンニュートラル、持続可能な木材、省資源・廃棄物削減
- 快適な暮らしへの貢献でブランド・競争力を向上する : 遠隔・非接触サービス、耳の保護、音楽によるQoL向上
- 音楽文化の普及・発展により市場を拡大する : 新興国の器楽普及、ローカルコンテンツ、技術者育成



### 3. とともに働く仲間の活力最大化

とともに働く仲間の活力は、事業活動を行う上で最も重要な要素であり、社会価値、企業価値を創造するための原動力です。従業員一人ひとりが最高のパフォーマンスを発揮できるよう、一人ひとりの個性を活かす経営を行います。組織内、組織間の多面的な対話機会の創出により、心理的安全性が確保された働きやすい職場づくりを進め、多様な人材の知恵や発想から多くの挑戦や共創が生まれる組織風土を醸成します。

働きがいを高める	: グローバルリーダーの育成、自律的なキャリア 開発支援、柔軟な働き方支援
人権尊重とDE&Iを推進する	: 人権デュエティリジェンス、多様な人材構成、 女性活躍推進
風通しがよく、皆が挑戦する組織風土を醸成する: 対話機会の創出、組織風土・文化のさらなる変革	

#### (5) 経営目標

##### 非財務目標

##### 1. 事業基盤をより強くする

・Yamaha Music ID登録数	: 500万ID
・新コンセプト商品投入数	: 20モデル
・生産インフラへの投資金額	: 350億円

##### 2. サステナビリティを価値の源泉に

・新興国の器楽教育普及	: 230 万人（累計）
・持続可能性に配慮した木材使用率	: 75%
・事業所での省エネによるCO2排出量削減	: 5%

##### 3. とともに働く仲間の活力最大化

・従業員働きがい調査肯定的回答率	: 継続的向上
・管理職女性比率	: 19%
・従業員働きやすさ調査肯定的回答率	: 継続的向上

##### 財務目標

・売上成長	: 20%
・事業利益率	: 14%
・R E	: 10% 以上
・R I C	: 10% 以上

（想定為替レート：USD 115円/ EUR 130円）

##### 投資と株主還元

創出したキャッシュを成長投資と株主還元バランス良く配分します。

##### [投資]

・通常投資	: 400億円
・戦略投資	: 650億円（生産施設・設備、サステナビリティ、新規事業、M&A等）

##### [株主還元]

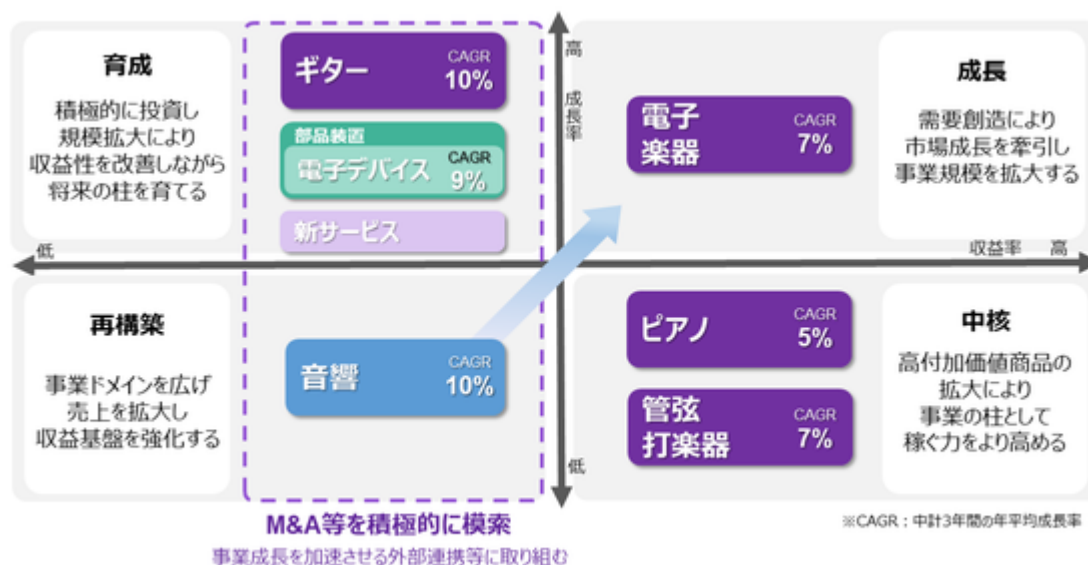
継続的かつ安定的な配当を基本としますが、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元も適宜、実施します。3年累計で総還元性向50%を目標とします。

(6) ガバナンス

指名委員会等設置会社の特長を活かし、定期的な評価を行いながら、より実効性の高いコーポレートガバナンスを目指して継続的な向上を図ります。またグループガバナンスのしくみの整備を進め、リスク対応力の向上と健全で強固な経営基盤を実現します。

(7) 事業ポートフォリオと方向性

中長期的に企業価値を向上させるため、成長・中核・育成・再構築の4象限に各事業を位置づけ、経営資源を適切に配分するポートフォリオマネジメントを進めます。



楽器事業

新たな社会に合致した販売とマーケティングの強化により、高付加価値商品の拡売を進めます。電子楽器は成長事業として、需要創造により市場成長を牽引し事業規模を拡大します。ギターは育成事業として、中高級価格帯を中心にブランド力向上へ向けた施策を展開し、収益性を向上させながら規模を拡大します。ピアノ・管弦打楽器は中核事業として、プレミアムブランドの地位を確立し、一層の収益強化を進めます。

音響機器事業

再構築事業として位置づけ、コロナ禍により大きく変化した音響機器の新たな市場へ事業ドメインを拡大します。法人向け市場では、企業・公共施設・学校などに、専門知識がなくても快適な音環境が得られる音響システムを提供します。個人向け市場では、オンラインゲームや制作・配信のシーンに、高品質な音を簡便な設定で実現できるソリューションを提供します。これらの需要に対応するため、保有する多彩な技術資産やリソースを柔軟に組み換え、各市場に最適な製品やソリューションを効率的に提供できる開発プラットフォーム・体制を整備します。

その他の事業（部品・装置、その他）

育成事業として位置づけ、前中期経営計画より取り組んできた電子デバイス事業の車載オーディオを核に、CASE時代に対応した車内音空間へのソリューション提供を新たな事業の柱として確立します。FA事業においては、超音波技術やセンシング技術による超音波検査機器やEV電池用リークテスターなどの検査機で、新たな市場の開拓を目指します。

気候変動への対応とTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に基づく情報開示

(1) TCFDへの対応

当社グループは「気候変動への対応」をマテリアリティとして特定し、経営重点テーマとして位置づけています。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスクや機会を分析し、経営戦略に反映させるとともに、その財務的な影響についての情報開示に努めていきます。

(2) ガバナンス

気候変動を含むサステナビリティに関する重要事項は、代表執行役社長の諮問機関であるサステナビリティ委員会（2022年3月期は10回開催）にて議論した上で、取締役会にて議論・検討することにより、取締役会の監督が適切に行われる体制を整備しています。

(3) 戦略

当社は、当社グループ全体に及ぶ影響を確認するため、全事業を対象に国際エネルギー機関（IEA）による移行面で影響が顕在化する「1.5～2 シナリオ（注1）」と、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による物理面で影響が顕在化する「4 シナリオ（注2）」を用いてシナリオ分析を行い、短期・中期・長期（注3）のリスクと機会を抽出しました。

（注1）1.5 シナリオ：NZE（IEA World Energy Outlook 2021）、2 未満シナリオ：SDS（IEA World Energy Outlook 2021）

（注2）4 シナリオ：RPA8.5（IPCC第5次評価報告書）

（注3）短期：現在-数年後/中期：2030年/長期：2050年に影響が強く表れる

(4) 主な気候変動リスク及び機会と対応

カテゴリー	影響段階	リスク・機会	根拠及び当社グループへの影響と対応	事業への影響（潜在的）
移行リスク・機会 （1.5 上昇を想定）	調達	短期リスク 脱炭素化により木材伐採事業の撤退が進み、木材が調達しにくくなるリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットゼロを目指す企業の増加により、森林由来の炭素クレジットの需要増が見込まれ、森林保有者の木材事業からの撤退事例が生じています。既に一部産地における木材事業撤退の影響を受けておりますが、異なる産地の木材に代替することでリスクを回避しています。</li> <li>・当社グループの木材調達先で伐採事業からの撤退が拡大した場合、製品製造に必要な木材が調達しにくくなるリスクがありますが、社内に木材技術及び調達の専門部門があり、代替材の開発や調達先の変更など速やかな対応を行っています。</li> <li>・木質原材料の調達にあたっては、森林が持続するよう管理された“認証材”に切り替える施策を実行しています。</li> </ul>	
	直接操業	中期リスク カーボンプライシングの導入や増額等により、追加コストが発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年の炭素価格はIEAのNZE（2050年ネットゼロシナリオ）では、日本130米ドル/t-CO2（約15,000円/t-CO2）、中国90米ドル/t-CO2（約10,000円/t-CO2）、インドネシア15米ドル/t-CO2（約1,700円/t-CO2）と予測されており、2030年にはこれらのカーボンプライシング影響により成り行き値で16億円程度のコスト増となりますが、1.5 シナリオに対応した排出削減目標を達成することで、6億円程度に抑制できると見込んでいます。（1米ドル115円で計算）</li> <li>・目標達成のためICP（インターナショナルカーボンプライシング）を14,000円/CO2tに設定し、低炭素設備投資の促進や生産部門のエネルギー効率向上、再生可能エネルギー導入を進めています。</li> </ul>	
	中期リスク	再生可能エネルギー調達量の増加により、追加コストが発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大幅な排出削減を実現するためには再生可能エネルギー調達が重要であると認識しています。</li> <li>・当社グループのScope 1・2における排出量の多くは電力に由来しており、排出削減を進めるにあたり、さらなる再生可能エネルギー調達が必要であると見込んでいます。（2022年3月期の購入電力料金は約30億円）</li> <li>・省エネルギー、再生可能エネルギー自家発電、再生可能エネルギー調達にて、炭素排出量を削減していきます。</li> </ul>	

カテゴリー	影響段階	リスク・機会		根拠及び当社グループへの影響と対応	事業への影響 (潜在的)
移行リスク・機会 (1.5 上昇を想定)	製品需要	中期機会	気候変動対策を理由とする移動控えにより、製品需要が増加する機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動対策を理由に移動（飛行機の利用など）を控える動きが見え始めており、今後このような傾向が継続・拡大していく可能性があります。</li> <li>・このようなアウトドアからインドアへの生活様式の変化は、当社グループのコミュニケーション機器（スピーカーフォン、ルーターなど）製品の需要増につながると考えられ、機会となり得ると認識しています。</li> <li>・脱炭素化により自動車の電動化が進むことが想定され、IEAのNZE（2050年ネットゼロシナリオ）では、EV比率（販売ベース）を2030年64%、2050年100%と見込んでいます。電気自動車の普及が加速されることにより、より軽量で、かつ高音質なオーディオ性能を実現する技術を保有する当社は顧客からの強い支持を得ることができると考えられます。さらにオーディオにとどまらず車内音響空間をトータルにプロデュースする新たな事業ドメインを獲得できる可能性があります。</li> <li>・気候変動対策として廃棄物削減・資源有効活用への動きが加速する中、原材料のリデュース、再生材・再生可能素材の利用、アップグレードや高耐久化による長期使用の促進、梱包材の脱プラ化などを実現する技術開発や、製品のサービス化などビジネスモデルの変革により、業界の方向性に関して主導的な役割を果たすブランドとなり得ます。</li> </ul>	+ +
物理的リスク・機会 (4 上昇を想定)	調達	長期リスク	調達木材の生育適域変化により、調達木材の入手が困難となるリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化の進行とともに、調達している木材の生育適域が変化していく可能性があります。</li> <li>・当社グループの調達木材から希少性や代替の難しさなどを鑑み主な樹種を選定の上、学術論文をもとに調査を行い、数樹種については適域が減少する可能性があることを把握しています。これらの樹種で調達が困難となり原料価格が高騰するリスクがあります。</li> <li>・楽器適材を生み出すサステナブルな森を地域社会と一体となり実現する活動「おとの森」活動の展開等を通じて、良質な木質原材料の長期にわたる安定的な調達を目指しています。</li> </ul>	
	直接操業	長期リスク	大雨・洪水により自社拠点（工場など）が影響を受け、操業停止・逸失利益が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化の進行とともに、大雨・洪水などの被害が増加することが想定されます。自社拠点（工場など）が洪水被害を受け、操業停止となった場合には逸失利益が発生する可能性があります。</li> <li>・ただし、2050年4シナリオを想定した場合、床上浸水1mを超える洪水被害により事業影響を受けると見込まれる拠点はヤマハグループ主要拠点、物流拠点、主要サプライヤー（合計で約100カ所）には存在しないことを確認しました。</li> </ul>	
	製品需要	長期機会	気温上昇を理由とする夏季の外出控えにより、製品需要が増加する機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏場の気温上昇（熱中症など）を理由に外出を控える傾向が見え始めており、今後このような傾向が継続・拡大していく可能性があります。</li> <li>・このようなアウトドアからインドアへの生活様式の変化は、当社グループのコミュニケーション機器（2022年3月期のICT機器売上収益145億円）やギターをはじめとする楽器全般（2022年3月期の楽器事業売上収益2,762億円）の需要増につながると考えられ、機会となり得ます。</li> <li>・楽器に適した木材の生育適域減少に備えて、既存材を超える特性を持つ代替材を開発することで新たな価値を提供し、音楽文化の発展と事業機会の拡大を実現することができます。</li> </ul>	+ +

(5) リスク管理

代表執行役社長の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメントにかかわるテーマについて全社的な立場から審議し、代表執行役社長に答申しています。

リスクマネジメント委員会では、気候変動を含む事業に関連する様々なリスクについて、想定される損害規模と発生頻度に応じて評価・識別しています。また、各リスクに対するコントロールレベルを評価し、優先的に対処すべき重要リスクを特定するとともに担当部門を定め、リスク管理レベルの引き上げを図っています。

特に自然災害に起因する物理的リスクへの対応に関しては、同委員会の下部組織としてBCP・災害対策部会を設置し、BCP策定をはじめとする事業継続マネジメントを実行しています。

取締役会は執行役からの報告等によりリスクマネジメントの仕組みの有効性や推進状況を確認・監督しています。

(6) 指標と目標

サプライチェーンを含めたグループ全体のCO2削減を横断的に管理するため温室効果ガスの総排出量（Scope 1、Scope 2、Scope 3）（注）をGHG（温室効果ガス）プロトコルのスタンダードに基づき算出して指標とし、第三者検証を実施しています。

2031年3月期までに2018年3月期比でScope 1+2を55%削減（SBTイニシアティブ1.5水準）、Scope 3を30%削減する中期目標を策定し、Scope 1+2については2050年までにカーボンニュートラルを達成するという長期目標を設定しています。

また、森林資源および生物多様性の保全のため、2022年3月期までに認証木材使用率50%を目標に取り組みを進め、2022年3月時点で52%と目標を達成しました。今後は使用する木材の持続可能性をより広範に管理するための自社基準を策定し、2025年3月期に、同基準に適合した「持続可能性に配慮した木材」の使用率を75%にすることを目標に活動を継続します。

- （注）Scope 1：敷地内での燃料使用など、事業者自らによる温室効果ガスの直接的な排出  
Scope 2：他から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接的な排出  
Scope 3：Scope 1、Scope 2以外の、サプライチェーンなどの間接的な活動に伴う排出

当社グループにおける気候変動への対応とTCFDに基づく情報開示の詳細につきましては、当社のサステナビリティサイト（<https://www.yamaha.com/ja/csr/>）をご参照ください。

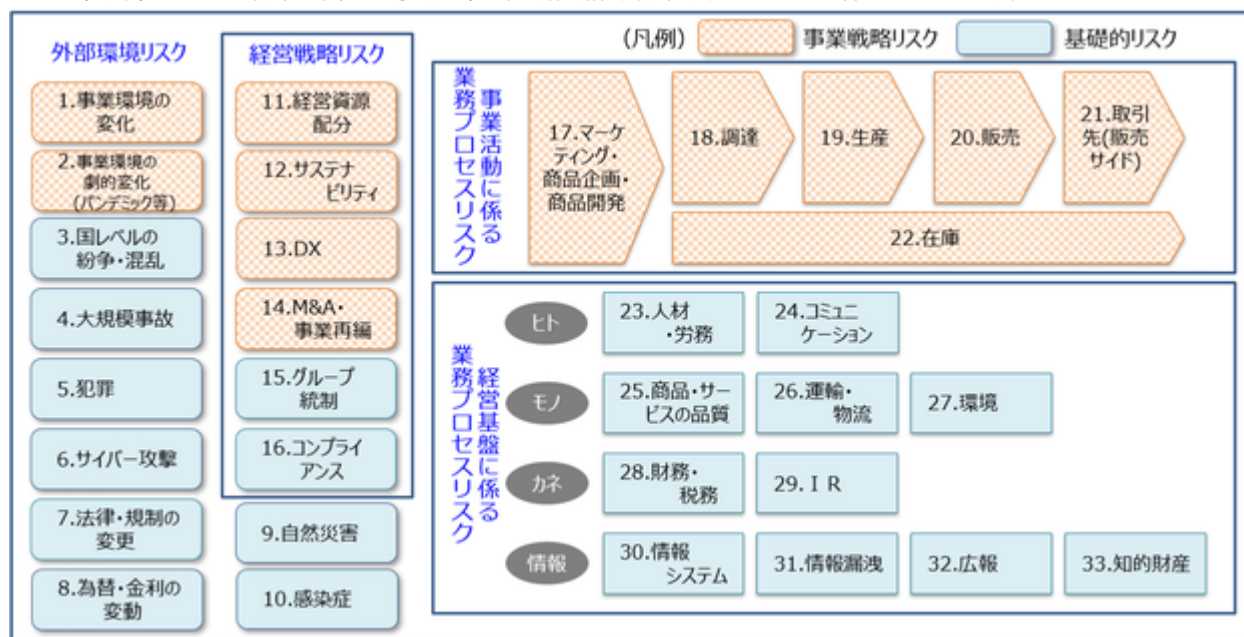
## 2 【事業等のリスク】

当社グループは、リスクへの対応力を向上させ、健全で透明性の高い経営を実践するため、リスクマネジメントの推進体制や仕組みの整備・改善に取り組んでいます。当社は、代表執行役社長の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメントに関わるテーマについて全社的な立場から審議し、代表執行役社長に答申しています。また、同委員会の下部組織として、全社横断的な重要テーマについて活動方針の策定やモニタリングを行う「BCP・災害対策部会」「財務管理部会」「コンプライアンス部会」「輸出審査部会」「情報セキュリティ部会」を設置しています。

リスクマネジメント委員会では、識別した事業に関連するさまざまなリスクを大きく「外部環境リスク」「経営戦略リスク」「事業活動に係る業務プロセスリスク」「経営基盤に係る業務プロセスリスク」の4つに分類し、リスクの重要性を想定損害規模と想定発生頻度に応じて評価しており、各リスクに対するコントロールレベルを評価し、優先的に対処すべき重要リスクを特定するとともに担当部門を定め、リスク低減活動の推進によりコントロールレベルの引き上げを図っています。

経営者が連結会社の経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは以下の通りです。

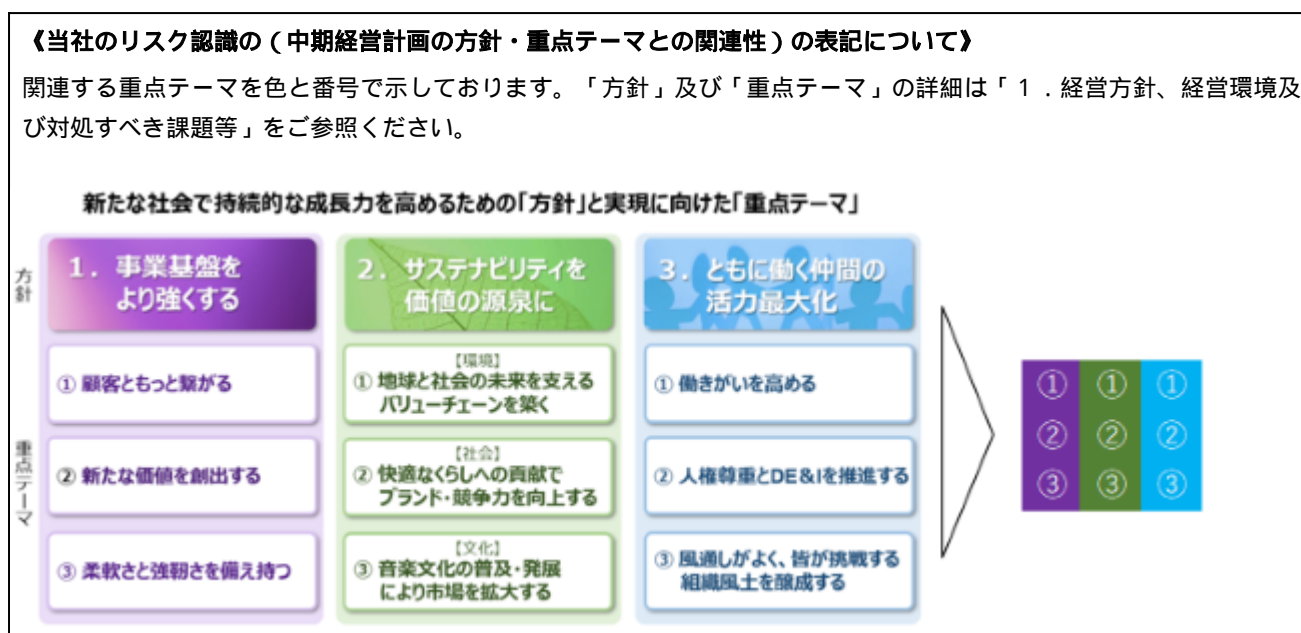
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。



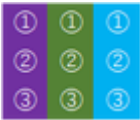
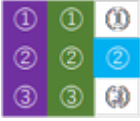


<p><b>B. 損害規模(大) - 発生頻度(小)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3. 国レベルの紛争・混乱</li> <li>4. 大規模事故</li> <li>6. サイバー攻撃</li> <li>9. 自然災害</li> <li>10. 感染症</li> <li>26. 運輸・物流</li> <li>27. 環境</li> <li>30. 情報システム</li> <li>31. 情報漏洩</li> <li>32. 広報</li> </ul>	<p><b>A. 損害規模(大) - 発生頻度(大)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>7. 法律・規制の変更</li> <li>8. 為替・金利の変動</li> <li>15. グループ統制</li> <li>16. コンプライアンス</li> <li>23. 人材・労務</li> <li>25. 商品・サービスの品質</li> <li>28. 財務・税務</li> </ul>
<p><b>D. 損害規模(小) - 発生頻度(小)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>5. 犯罪</li> <li>29. IR</li> </ul>	<p><b>C. 損害規模(小) - 発生頻度(大)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>24. コミュニケーション</li> <li>33. 知的財産</li> </ul>

(凡例)   事業戦略リスク   基礎的リスク

主要なリスクに関する詳細は以下の通りです。


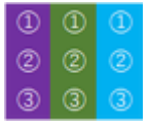
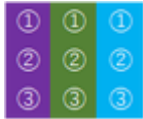


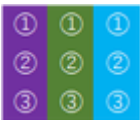
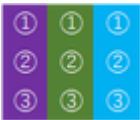
リスク分類	リスク項目	当社のリスク認識	
外部環境リスク	事業環境の変化	<p><b>（リスクの説明）</b></p> <p>当社グループは、世界の各地域に製造・販売拠点を置き、グローバルな事業展開を行っています。連結子会社55社のうち41社が海外法人であり、そのうちの20社が製造・制作会社等で、主に中国、インドネシア、マレーシア、インドに拠点を置いています。主要な商品の生産をひとつの製造拠点に依存している場合、当該拠点のある地域の事業環境の変化が商品の供給に影響を与える可能性があります。</p> <p>また、海外売上収益は売上収益の74.2%を占めています。そのため、世界各国の経済状況や市場環境の影響を受けます。世界の市場における景気後退、これに伴う需要の減少は、当社グループの収益と事業展開に影響を与える可能性があります。</p> <p>日本においては、当社グループの基幹事業である楽器事業で、子供を中心とする音楽教室や英語教室を展開しているほか、学校を通じた販売も重要な販売経路となっており、今後少子化の進行により、売上収益の減少を招く可能性があります。</p>	<p><b>（中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性）</b></p> <p><b>（リスク対策）</b></p> <p>生産については、特に主要な商品を2か所以上から供給できる体制を構築中です。販売については、各国経済状況の跛行性に対して在庫の供給を柔軟に対応させるよう努めています。また、顧客情報基盤（CDP）の構築を進め、デジタルマーケティングの整備強化により、顧客のライフステージにフィットした価値の提供を行うことにより幅広い年齢層に対するサービスを拡充しています。</p> <p>なお、日本における少子化対策としては音楽教室の大人向けコースの展開、海外での事業拡大を進めています。</p>

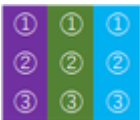
リスク 分類	リスク 項目	当社のリスク認識	
外部環境 リスク	事業環境の劇的変化―パンデミック等―	<p><b>(リスクの説明)</b>                      パンデミックが発生すると地球規模で社会や経済に大きな影響を及ぼします。人々の生活や仕事のスタイルが不可逆的に変化し、パンデミック発生前とは異なる新たな社会構造が急速に形成され、これに伴って社会や顧客の志向も急速に変化することがあります。この事業環境の劇的な変化に適切に対応できない場合、お客様のニーズと一致しない製品・サービスの提供等により、販売の減少をもたらす可能性があります。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b>                      社会・顧客の志向の変化を迅速に取り込み、商品企画から販売に至る機能において機動的に対応できるよう体制を整備しています。また、取引先を含むサプライチェーン全体の状況に一層留意することで、不測の事態に備えています。</p>
	法律・規制の変更	<p><b>(リスクの説明)</b>                      国内外における予期せぬ法律や規制の変更等により、当社グループの事業活動が大きな変更を余儀なくされ、その結果、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b>                      「グループ法務規程」において法務に関する基本方針等を定め、各国での新たな法令に適時に対応するため、法令の最新状況を網羅する情報基盤の整備・運用を進めています。                      また、輸出入に関わる法令違反のリスクの軽減のため、輸出審査部会においてリスト規制該当技術の管理強化、中国・インドからの輸出管理体制の構築を進めています。</p>
	為替・金利の変動	<p><b>(リスクの説明)</b>                      当社グループは、全世界において製造・販売等の企業活動を行っていますが、グループ各社における外貨建取引は為替レートの変動の影響を受け、それにより当初の事業計画を達成できない可能性があります。                      特に損益影響が大きいユーロ・円レートにおいて、1円変動すると約4億円の損益影響をもたらします。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b>                      為替変動については、日本国内の生産工程を海外に移管する等、グローバルに工程を再配置することで、影響の軽減化を図っています。ユーロ・円レートの変動に対しては、グローバルな卸売価格の標準化の観点から柔軟に価格を設定することにより数量・販売金額の最大化を図っています。また、外貨建取引については、短期的な収益を事前に確定させるため先物為替予約取引等を行っています。</p>
	国レベルの紛争・混乱	<p><b>(リスクの説明)</b>                      製造拠点または販売拠点において政治・経済の混乱、テロ、戦争、日系企業への暴動等が発生した場合、当社グループの事業活動が遅延または中断する可能性があります。                      さらに、当社グループの製造拠点または販売拠点が直接的損害を受けた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。                      また、事業を展開する各国の政情不安や港湾スト等の物流障害により製品の供給に影響を受ける可能性があります。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b>                      国レベルの紛争・混乱等の緊急事態に備え、BCP・災害対策部会にてBCP策定をはじめとする事業継続マネジメントに取り組んでいます。                      また、リスクが顕在化したときに適切な対応を迅速に行い、経営への影響を最小化するための基本方針等を「グループBCP規程」で定めています。各拠点ではBCPを整備し、訓練等を通じて検証と改善を実施し、BCPの実効性を高めています。複数の拠点を有する国においては、特命地域代表を設置し、現地での統括的な対応に当たります。</p>

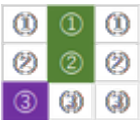



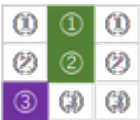

リスク 分類	リスク 項目	当社のリスク認識	
外部環境 リスク	大規模事故	<p><b>(リスクの説明)</b> 火災や爆発等により製造拠点の生産継続に影響が出る、事故により電力等の公共インフラサービスが停止して事業継続に支障が出る、事故等によりサプライチェーンネットワークが寸断・遅延して事業継続に影響を及ぼす等、外部要因による大規模事故の影響で生産や販売ができなくなるにより損害が発生する可能性があります。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b> 外部要因による大規模事故等の緊急事態に備え、BCP・災害対策部会にてBCP策定をはじめとする事業継続マネジメントに取り組んでいます。 また、リスクが顕在化したときに適切な対応を迅速に行い、経営への影響を最小化するための基本方針等を「グループBCP規程」で定めています。各拠点ではBCPを整備し、訓練等を通じて検証と改善を実施し、BCPの実効性を高めています。 さらに、グループ施設管理規程を定め、人命および会社財産が適切に保全され、安心安全に利用できる環境とするため、必要なリスク管理を行っています。</p>
	サイバー攻撃	<p><b>(リスクの説明)</b> 当社グループの事業活動においては、情報システムの利用とその重要性が増大しています。サイバー攻撃やコンピュータウイルスへの感染等による情報セキュリティ事故が発生した場合、当社グループの情報システムの破壊やデータ改ざんだけでなく、当社グループの社会的信用やブランド価値の毀損による経済的損失等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b> 「グループIT規程」においてIT管理の基本方針等を定め、情報セキュリティ部会が現状の管理体制の把握、ウェブサイトの脆弱性の特定・改善指導等により、外部からの不正なITネットワークへの侵入によるデータ破壊や、ウイルス感染を予防するためのセキュリティ管理体制の維持・向上を図っています。</p>
	自然災害	<p><b>(リスクの説明)</b> 地震や気候変動に伴う大型台風、洪水等の自然災害の発生により、当社グループの製造拠点や販売拠点等が損害を受ける、または通信ネットワークが寸断され、情報システムの継続に支障が生じることにより販売・生産・物流インフラの機能が停止し、事業活動が中断することにより、業績への影響を及ぼす可能性があります。 特に当社の本社及び当社グループの工場が集中している静岡県内においては、東海地震の発生が予想されています。また、主な製造拠点のある中国、インドネシア、マレーシア、インドにおいても、予期せぬ自然災害が発生する恐れがあります。このような事象が発生した場合には、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用の発生等が予想されます。 さらに、原材料・部品供給業者の被災状況によっては、生産活動に影響を受ける可能性があります。また、物流網の途絶により材料・製品の供給に影響を受ける可能性があります。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b> 大規模な自然災害等の緊急事態に備え、BCP・災害対策部会にてBCP策定をはじめとする事業継続マネジメントに取り組んでいます。 また、リスクが顕在化したときに適切な対応を迅速に行い、経営への影響を最小化するための基本方針等を「グループBCP規程」で定めています。各拠点ではBCPを整備し、訓練等を通じて検証と改善を実施し、BCPの実効性を高めています。 国内においては、震度7の地震が発生したと想定し、現状の対応策を検証、更に、BCPの実効性を高めるため、災害発生直後に事業が停止するという想定で地震初動訓練を年2回実施しています。 また、ヤマハ設備耐震基準を制定し、当社グループが所有する建物の耐震化を進めると共に、新規設備導入時に適用しています。 グローバルでは、拠点ごとに想定される大型台風や洪水など自然災害に対して、排水設備を設置するなどの事前対策を実施しています。また、自社拠点だけでなく外部物流倉庫についても、立地や構造の見直しなどの対策を実施しています。</p>


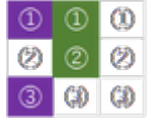
リスク 分類	リスク 項目	当社のリスク認識	
外部 環境 リスク	感 染 症	<p><b>（リスクの説明）</b> 製造拠点や販売拠点において国家的警戒レベルで感染症が流行した場合、事業活動が遅滞または中断し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p><b>（中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性）</b></p>  <p><b>（リスク対策）</b> 感染症の拡大等の緊急事態に備え、BCP・災害対策部会にてBCP策定をはじめとする事業継続マネジメントに取り組んでいます。 また、リスクが顕在化したときに適切な対応を迅速に行い、経営への影響を最小化するための基本方針等を「グループBCP規程」で定めています。各拠点ではBCPを整備し、訓練等を通じて検証と改善を実施し、BCPの実効性を高めています。 新型コロナウイルス感染症については、BCP・災害対策総本部を設置し、各拠点の状況や製造、販売、物流、資金等の情報のとりまとめを行うとともに、在宅勤務等の感染拡大防止の取り組みや、事業への影響を最小限に抑えるための対応を行っています。</p>
経営 戦略 リスク	グ ル ー プ 統 制	<p><b>（リスクの説明）</b> 当社グループは、国内外に多くのグループ会社を展開しているため、グループ統制の組織設計、各種制度設計が適切に行われないことにより、権限が不明確になり、事前に承認を受けずにグループ企業が重要な決定を実施することで、事業パフォーマンスの低下や内部統制上の問題を起こすリスクがあります。</p>	<p><b>（中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性）</b></p>  <p><b>（リスク対策）</b> グループ企業を統制する上で、グループ経営の基本方針を定めた「グループマネジメント憲章」で定め、グループ企業が当社から事前承認を受けるべき事項を「グループ内部統制規程」で定めています。運用において確実に事前承認がなされるよう、グループ企業を統括する所轄部門において事前承認事項別、またはグループ会社別の担当者を配置し、指導に当たっています。 また、第3のディフェンスラインの機能を担う内部監査部が「グループ内部監査規程」に基づき、当社グループのガバナンス、リスクマネジメント、内部統制および業務活動全般を対象として監査を実施しています。</p>
コン プ ラ イ ア ン ス	コ ン プ ラ イ ア ン ス	<p><b>（リスクの説明）</b> 当社グループの事業は、全世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっています。例えば、対外的投資、国家安全保障上の輸出入制限、通商規制、独占禁止規制、消費者保護、環境保護他の規制の適用を受けています。 当社グループは、コンプライアンスの実践に尽力していますが、予期せずこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの企業活動が制限され、当社グループの社会的信用やブランド価値の毀損、罰金等によるコストの増加につながる可能性があります。</p>	<p><b>（中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性）</b></p>  <p><b>（リスク対策）</b> グループ規程を定め、当社グループ全体として法律や規制を遵守するよう、当社から定期的にモニタリングを行っています。 また、組織のみならず従業員一人一人にコンプライアンス意識を持たせるために「コンプライアンス行動規程」を定め、研修等を通じて当社グループ全体でのコンプライアンス意識の向上を図ると共に、抑止力として、また、万一の場合の対応を迅速に行うため、グローバルベースでのコンプライアンスに関する内部通報窓口を設置しています。</p>

リスク 分類	リスク 項目	当社のリスク認識	
経営 戦略 リスク	サ ス テ ナ ビ リ ティ	<p><b>（リスクの説明）</b>                      近年、地球温暖化や資源枯渇などの環境問題や、格差や不平等といった社会問題が深刻化し、企業活動の基盤である地球環境・社会の持続可能性が危ぶまれています。人々のサステナビリティへの意識は急速に高まっており、企業には製品・サービスや事業プロセスなどバリューチェーン全般において環境・社会課題への対応が求められています。エシカル消費など、サステナビリティに対する顧客ニーズの高まりに対応できない場合、ブランド力、競争力の低下をもたらす可能性があります。加えて、近年ESG投資のメインストリーム化が進んでおり、サステナビリティへの対応が不十分と見なされた場合、企業価値、資金調達力の低下につながる可能性があります。</p>	<p><b>（中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性）</b></p>  <p><b>（リスク対策）</b>                      当社グループは社会の持続的発展に貢献することを「ヤマハグループサステナビリティ方針」にて定め、事業による環境や社会への影響、ステークホルダーの期待や社会要請に鑑み、中長期的に注力する「マテリアリティ」と目標を設定し、取り組みを推進しています。そしてこれらの取り組み状況を、GRIなどの国際的な開示基準に沿ってステークホルダーに積極的に示すことに努めています。                      サステナビリティ推進体制を強化するため、代表執行役社長の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置し、全社の方向性の議論や取り組み状況のモニタリングを行っています。また「マテリアリティ」の取り組みを加速させるために、同委員会下に、気候変動、資源循環、調達、人権・DE&amp;I、社会・文化貢献の5つの部会を設置し、各分野の方向性の議論や取り組み状況のモニタリングを行っています。</p>
	M & A ・ 事 業 再 編	<p><b>（リスクの説明）</b>                      当社グループは、事業の拡大のため、M&amp;A等の戦略投資を行っています。投資決定の判断は慎重に行っていますが、事業環境の変化や投資判断時の状況との乖離などから一部または全部の投資額を回収できない、または撤退の場合に追加損失が発生するリスクがあります。このような場合、当該投資を行った資産が減損の対象となる可能性もあります。また、買収前に発見できなかった買収会社の持つ潜在リスクが顕在化することにより、買収後に損失が発生する可能性があります。                      他社との業務提携、出資、合併会社の設立等においても、相手先との利害の対立や相手先の事業戦略の変更等により、当初期待した効果が得られない場合があります。</p>	<p><b>（中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性）</b></p>  <p><b>（リスク対策）</b>                      投資決定にあたっては、投資効果とリスクを定性的かつ定量的に把握し、規模や重要度に応じてあらかじめ「権限規程」に則って慎重に判断を行っています。                      また、戦略投資を実施した後も、買収会社については他のグループ企業と同様にその経営成績を定期的に測定し、他の事業投資についても当初計画に対する進捗状況をモニターし、必要に応じて適切な対策を講じています。</p>

リスク 分類	リスク 項目	当社のリスク認識	
経営 戦略 リスク	経営 資源 配 分	<p><b>(リスクの説明)</b>                      当社グループは、設備投資等の既存事業への通常投資や、研究開発等への経営資源の配分を適宜行っています。                      事業投資決定の判断は慎重に行っていますが、事業環境の変化や投資判断時の状況との乖離などから一部または全部の投資額を回収できない、または撤退の場合に追加損失が発生するリスクがあります。このような場合、当該投資を行った資産が減損の対象となる可能性もあります。                      技術開発投資については、音・音楽・ネットワーク・デバイス関連技術の差別化を図ることが、当社グループの発展、成長に不可欠な要素となっていますが、これらの技術開発が、将来の市場ニーズを正しく予想し、的確に行われない場合、楽器事業では、製品付加価値の低下、価格競争に陥る恐れ、新規需要喚起ができない等の問題が生じ、音響機器事業、その他の事業では事業そのものの存続が困難となる可能性があります。                      また、当社グループが保有する財務的な資産は金融市場の変動によりその資産価値の増減に影響を及ぼし、投資有価証券や土地の評価、退職給付債務及び退職給付費用等に関わる資産評価価値の減少により評価損等が発生する可能性があります。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b>                      中期経営計画において通常投資、戦略投資、株主還元の適切な配分について立案し、これに基づいた経営資源の配分を行っています。                      投資決定にあたっては、投資効果とリスクを定性的かつ定量的に把握し、規模や重要度に応じてあらかじめ「権限規程」に則って慎重に判断を行っています。また、事業投資を実施した後も当初計画に対する進捗状況をモニターし、必要に応じて適切な対策を講じています。                      技術開発投資については、代表執行役社長の諮問機関である技術戦略委員会を設置し、グループ全体最適の観点から開発資源が配分されるよう検討しています。                      当社が保有する投資有価証券の保有方針については、「第4 提出会社の状況4 コーポレート・ガバナンスの状況等(5) 株式の保有状況」に記載しています。また、企業年金資産の保有方針については、「コーポレートガバナンス方針書」の「企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮」の項目に記載されていますのでご参照ください。</p>
	D X	<p><b>(リスクの説明)</b>                      当社グループはデジタルトランスフォーメーション(DX)を通じた新たな価値の創出と業務改革を進めています。その執行の遅延や適切に推進されないことにより、パフォーマンスが向上しない可能性があります。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b>                      代表執行役社長の諮問機関としてDX戦略委員会を設置し、全社の業務を5つの業務領域(顧客接点、企画・開発、製造、供給、会計・間接)に分け、各領域に対し3つの視点(データ、システム、業務プロセス)で整理し方針・ルールを明確化することでグループ全体での業務変革を推進しています。                      また、新たな価値の創出に向け、データを集積し、分析・利活用する取り組みを行っています。</p>

リスク 分類	リスク 項目	当社のリスク認識	
事業活動に係る	調達	<p><b>(リスクの説明)</b></p> <p>原材料価格の上昇によるコスト増が収益を圧迫する可能性があります。また、資材・部材の特性や調達先の状況により、調達が困難となる可能性があります。当社グループの主軸事業である楽器事業では良質な木材、特に希少材も使用することから、環境変動による木材の入手困難による安定供給リスクやそれに伴うコスト増のリスクがあります。また、違法に伐採された木材が調達に紛れ込むことにより社会的信頼の低下を招くリスクもあります。</p> <p>調達先に起因するリスクとして、当方に知らせず素材や製造方法を変え品質問題を起こす、アウトソース先の能力不足により製造委託品が納期通りに仕上がらない、契約品質を満たせない等が発生した場合には生産の中断や遅れにより売上収益が減少する可能性があります。</p> <p>また、サプライチェーンにおける人権侵害や環境破壊等が発生した場合には社会的信頼の低下によるブランド価値の棄損やそれに起因する売上収益の減少を招く可能性があります。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b></p> <p>グローバルに分散している購買機能を集約することにより調達コストの削減を図っています。</p> <p>木材調達に関しては、原産地コミュニティーと連携した持続型の希少材保全活動や、教育機関との研究連携等の様々な取り組みにより持続可能な木材利用を推進しています。違法伐採材回避のための木材デュエリジェンスも実施しています。なお、世界的な半導体不足については、調達の確保に努めると共に、設計変更を行い生産・販売への影響の低減を図っています。</p> <p>また、「ヤマハグループ購買方針」に定める基準に沿ってサプライヤーを選定し、人権尊重や環境保護について定めた「ヤマハサプライヤーCSR行動基準」の遵守をサプライヤーに要請、取引開始時および定期的に同行動基準の遵守状況を点検し、必要に応じて改善要請を実施しています。これらの責任ある調達活動を遂行するため、調達担当者や取引先へ研修やセミナーによる啓発を行っています。</p>
業務プロセスリスク	マーケティング・商品企画・商品開発	<p><b>(リスクの説明)</b></p> <p>マーケティングについては、商品企画・商品開発とのコミュニケーション不足により商品の特徴や価値が顧客に伝わらない、ブランドコンセプトと提供サービスのミスマッチによりブランド価値が希薄化・曖昧化する、製品・サービスにおいてお客様に提供する魅力品質がお客様のニーズと一致しない、等によりヤマハのブランド価値が低下した場合には販売の減少をもたらす可能性があります。</p> <p>商品企画と商品開発については、音・音楽・ネットワーク・デバイス関連技術において他社との差別化を図ることが、当社グループの発展、成長に不可欠な要素となっていますが、これらの差別化が、将来の市場ニーズを正しく予想し、的確に行われない場合、または、新規の顧客の要求と合致しない場合、製品付加価値の低下、価格競争に陥る恐れ、新規需要喚起ができない等の問題が生じ、販売の減少をもたらす可能性があります。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b></p> <p>マーケティング戦略として、広く、深く、長く、お客様と繋がるため、ブランドプロミスを通じたブランド訴求と、デジタルマーケティングを軸にしたデジタル・リアル両面での顧客接点整備、そして、顧客情報基盤(CDP)を構築してお客さま一人一人のライフステージにフィットした価値を訴求することによるライフタイムバリュー向上への貢献に取り組んでいます。ブランドの持続的成長のため、YAMAHAブランドを共有するヤマハ発動機株式会社と「ヤマハブランド憲章」と「合同ブランド規程」を定め、当社グループにおいて一貫性ある形で効果的にブランドを表現するためのガイドラインを定めています。また、事業別・機能別組織を超えたグループ全体最適のマーケティングが行われるよう代表執行役社長の諮問機関であるLTV( )戦略委員会を設置しています。</p> <p>また、技術と顧客要求を繋ぐために、事業領域を超えてさまざまな技術を融合し、新たな価値創造を加速させています。さらに、IoTを活用し、顧客サポートに加えて、顧客起点の製品・サービスの開発を加速しています。</p> <p>LTVはライフタイムバリューの略</p>

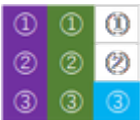
リスク 分類	リスク 項目	当社のリスク認識	
事業活動に係る業務プロセスリスク	生産	<p><b>（リスクの説明）</b> 製造原価の低減に絶えず取り組んでいます。生産設備や生産管理システム等への適切な設備投資が行われないことにより、生産効率の低下を招き、製造原価を増加させる可能性があります。 また、誤った需要予測に基づいた生産体制の構築により、生産能力の過剰または不足を招き、販売機会の損失や製造原価を増加させる可能性があります。 また、当社グループの製造拠点は主に中国、インドネシア、マレーシア、インドにあり、これらの国々での人件費の上昇が製造原価を増加させる可能性があります。</p>	<p><b>（中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性）</b></p>  <p><b>（リスク対策）</b> 適切な経営資源の配分による設備投資とともにグローバルな生産工程の再配置により、生産能力の適正化やコストダウンを図っています。また、サプライチェーンマネジメントにおいては現在のシステムの改善による業務標準化や事業間の連携により生産計画の精度を高めています。 また、海外工場の製造プロセス自動化やIT活用による省人化により合理化を図っています。</p>
	取引先販売サイド	<p><b>（リスクの説明）</b> 事業を展開するそれぞれの分野で厳しい競争にさらされています。楽器・音響事業のコンシューマー向け製品の販路においては、Eコマースや広域量販店の市場プレゼンスが高まっており、当社グループとの取引が年々拡大しています。地域に根差した販路は後継者問題を含め縮小傾向にあります。また、Eコマース市場の発展により価格の透明化が進み、価格競争が激しくなっており、当社グループの現在の優位性が影響を受ける可能性があります。 当社グループが製造・販売する半導体や自動車用内装部品等は、供給先メーカーの業績の影響を受けます。また、供給先メーカーとの間で、納期・品質等で信頼関係が損なわれた場合、その後の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。また、品質等の欠陥によって、供給先メーカーから補償を求められる可能性があります。</p>	<p><b>（中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性）</b></p>  <p><b>（リスク対策）</b> 地域や顧客接点（実店舗やEコマース）の拡充・多様化を進めることにより、広く、深く、長く、お客様と繋がることで特定取引先への過度な依存リスクの影響度を軽減しています。 また、市場の環境、競合関係、商品の特性などを十分に検討し、商品価値を適切に反映した卸売価格の適正化施策を進めています。既存商品の価格改定に加え、新商品導入時または新たなサービスを付加しながら付加価値を高め、適切な価格付けを行っています。 半導体や自動車用内装部品等を扱う部品・装置事業については、今後も供給先メーカーとの良好な関係の維持に努めるとともに、車載モジュールや自動車用内装部品において、新市場への参入や商材の拡大等によりリスクの分散を図っています。</p>

リスク 分類	リスク 項目	当社のリスク認識	
経営 基盤 に係 る 業 務 プ ロ セ ス リ ス ク	人材・ 労 務	<p><b>(リスクの説明)</b></p> <p>当社グループは、グローバルに事業を展開していく上で、グローバルに通用する高い専門性を備えた人材の確保が重要な経営戦略の一つであると認識し、その採用・育成に努めています。しかしながら、採用難や人材の流出等により、人材の確保ができない場合、当社グループの将来の成長が阻害される可能性があります。</p> <p>また、労働環境の維持、向上が経営戦略に重要な影響を及ぼすと認識し、多様性を尊重し、働きやすい職場環境の維持、向上に努めています。しかしながら、各施策が計画通りに進捗せず、労働災害や健康被害、ハラスメント等が発生した場合には、業務パフォーマンスの悪化や労災補償、ブランド価値の毀損が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>当社グループは、円滑な労使関係の構築に努めていますが、労使の交渉が不調に終わり、長期間に及ぶストライキが発生した場合、商品やサービスの供給が停止する等、事業活動の継続に支障をきたし、その結果、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b></p> <p>「グループ人材マネジメント規程」において人材マネジメントの基本方針等を定めています。人材については、コアとなるポジションをグローバルで管理し、多様な個性やバックグラウンドを持つ従業員がその感性・創造性をいかんなく発揮できるような環境整備を推進しています。目的や対象に応じた人材育成プログラムを実施する等、優秀な人材の育成と動機づけを行い、定着を図っています。</p> <p>労働環境については、「グループ安全衛生規程」において安全衛生管理の基本方針等を定めています。また「コンプライアンス行動規準」を定め、研修などを通じて当社グループ全体でのコンプライアンス意識の向上を図り、「グループ労働・人権規定」を定め、当社グループで働く全ての人材の人権が尊重される環境整備を進めています。そして、ダイバーシティの推進にも努めています。</p> <p>労使関係については、「労務および労使関係に関する教育ガイドライン」においてグループ各社で実施すべき労使関係に関する教育の内容等を定め、その周知及び実施状況のモニタリングを実施しています。</p>
	商品・ サ ー ビ ス の 品 質	<p><b>(リスクの説明)</b></p> <p>当社グループの製品の品質上の欠陥に起因する事故等が発生した場合、当社グループの社会的評価の低下やそれによる売上収益の減少が予想されます。</p> <p>製造物責任賠償及び一部製品の製品瑕疵に起因して被る損害については保険に加入していますが、損害賠償額が保険金額を上回る可能性や、製造物責任を伴う事故や大口のリコール等の発生による保険料率の上昇も予想されます。</p> <p>また、設計変更等による多額のコスト増大、当社グループの社会的評価の低下とそれによる売上収益の減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>当社グループが営む小売店舗、音楽教室、リゾート施設等における安全・衛生についても十分注意を払っていますが、万一事故が発生した場合、店舗・教室・施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれによる売上収益の減少が予想されます。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b></p> <p>企業経営の軸の一つとして策定された「ヤマハクオリティ（品質指針）」の下、「グループ品質管理規程」において品質管理の基本方針等を定め、代表執行役社長の諮問機関である品質委員会にて製品法規制遵守の体制構築、重要品質問題の未然防止に繋がる仕組みの構築や改善活動の実施、法規制教育を体系化した品質人材の育成に取り組んでいます。</p> <p>また、従業員への安全教育、リゾート施設や音楽教室における設備の定期的な安全点検の実施等により、商品・サービスの品質の維持・向上を図っています。</p>

リスク 分類	リスク 項目	当社のリスク認識	
経営 基盤 に係る 業務 プロセス リスク	財務・ 税務	<p><b>(リスクの説明)</b>                      当社グループは、適正で透明性の高い財務報告に努めておりますが、不適切な会計処理により財務報告に誤りがあった場合、当社グループの社会的信用の毀損につながる可能性があります。                      また、当社グループは、投資有価証券、土地、退職給付債務等の時価や金利の変動影響を受ける資産及び負債を保有していますが、これらの変動が財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。                      なお、当社グループは、全世界で事業展開していますが、各国における租税制度の改正、税務行政の変更や税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b>                      「グループ会計規程」においてグループ各社及び連結における会計の基本方針等を、また「グループ財務規程」において財務管理に係る内部統制システムの構築と維持について定めています。                      また、財務管理部会において、定期的に財務に関わる内部統制レベルを測定してリスクの高い領域を特定しており、グループ会社の内部統制レベルの改善目標の設定と改善支援を実施しています。                      資産及び負債の時価や金利の変動への対策としては、金利変動等が退職給付債務に与える影響の検討や政策保有株式の保有意義の検証を毎年実施しています。                      また、「グループ税務規程」を定め、グループ会社の税務リスクを定期的に確認し、確認結果に基づいてリスクを評価し、リスク低減活動を実施しています。</p>
	運輸・ 物流	<p><b>(リスクの説明)</b>                      当社グループは、全世界において製造・販売を行っているため、物流コストの増加が収益を圧迫する可能性があります。                      また、各地域の物流の機能の停止や逼迫により、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b>                      「グループ物流規程」において物流の基本方針等を定め、グループ最適となる物流ネットワークとの構築と運用、物流業務委託事業者の選定と管理を実施し、安定的な供給の確保に努めています。</p>
	環境	<p><b>(リスクの説明)</b>                      事業活動に対する環境保護規制は強化の方向にあり、企業の社会的責任の一つとして自主的な環境活動プログラムの実施が求められています。当社グループは、製品、梱包材、省エネルギー、産業廃棄物処理等について環境基準を上回る対策の実施に努めていますが、事故等の発生により規制物質が環境基準を超えることを完全に防止できる保証はありません。また、工場跡地等で、規制物質により土壌や地下水が汚染されている場合には、将来、売却しようとする際、多額の浄化費用が発生する、あるいは売却できない可能性があります。更に、第三者に売却済みの土地から将来規制物質が拡散し、大気、地下水を汚染し、その対策費が発生する可能性があります。                      加えて環境汚染等の環境規制が厳しくなり、使える素材が極端に少なくなる、または顧客が期待する性能が実現できない、もしくは環境規制物質が製品に使われる、等の技術的な問題が生じた場合、生産の制約や賠償責任、社会的評価の低下等の損害が発生する可能性があります。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b>                      「グループ環境規程」において環境管理の基本方針等を定めています。                      温室効果ガス排出量を削減するため、生産方法や設備配置の最適化、エネルギー管理の徹底、エネルギー効率の高い設備やコージェネレーションシステムの整備、燃料転換や再生可能エネルギーの導入を進めています。また、燃料使用などによる自社施設からの直接排出と自社が購入したエネルギーの使用による間接排出、それ以外の自社バリューチェーンからの間接排出、それぞれに中長期的削減目標を設定しています。                      土壌や地下水の汚染が確認されている当社グループが保有する土地及び売却済の一部の土地については、地下水の浄化措置を当社グループで継続して行っています。                      また、環境規制への対応としては、環境負荷の少ない技術の開発及び製品・サービスの提供に努めています。</p>



リスク 分類	リスク 項目	当社のリスク認識	
	情報システム	<p><b>(リスクの説明)</b> IT基盤（ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク等）の不具合による設計情報や研究成果の消失、IT基盤の陳腐化による保守切れや保守費用の増加、プロジェクト管理能力の不足・低下によるシステム開発の遅延やシステム品質の低下、システム稼働後のシステム障害の発生等、情報システムの管理体制が適切に構築されていないことによりシステム開発・保守が健全に実行されず、IT基盤が正常に稼働しないだけでなく、当社グループの事業に重大な影響を与え、あるいは社会的信用を低下させる可能性があります。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b> 「グループIT規程」においてIT管理の基本方針等を定め、将来に渡る情報システムの導入計画の策定、不具合発生時の対応の整備と訓練により、IT基盤の陳腐化の防止や不具合発生時の速やかなシステム復旧等、情報システム管理体制の維持・向上を図っています。</p>
経営基盤に係る業務プロセス	情報漏洩	<p><b>(リスクの説明)</b> 当社グループは、様々な経営及び事業に関する重要情報や、多数の顧客情報等の個人情報を保有しています。万一これらの情報が誤って外部に漏洩した場合には、第三者に損害を与えるだけでなく、当社の事業に重大な影響を与え、あるいは社会的信用を低下させる可能性があります。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b> 「グループIT規程」及び「グループ個人情報保護規程」において情報管理の基本方針等を定め、外部からの攻撃による情報漏洩に対してはウェブサイトの脆弱性の特定・改善の指導等により、内部からの情報漏洩に対しては現状の管理体制の把握、従業員への計画的なセキュリティ意識向上のための教育等を行うことで、情報セキュリティ部会が組織的なセキュリティ管理体制の維持・向上を図っています。 また、「グループ文書管理規程」において文書管理の基本方針等を定め、開示範囲に基づいて指定した機密区分に応じた安全確保のための対策を実施しています。</p>
リスク	広報	<p><b>(リスクの説明)</b> 当社グループは、統合報告書をはじめとして、ステークホルダーに対し積極的に会社情報の開示に努めていますが、開示に関わる問題（適時開示漏れ、開示内容の不備等）を起こす可能性があります。 また、マスコミ対応・クレーム対応の失敗、事実誤認による報道やSNSでの誤った情報の拡散、誤解を招く広告やウェブでの表示等により、事業へ損失を与える、またはブランド価値を毀損する可能性があります。</p>	<p><b>(中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性)</b></p>  <p><b>(リスク対策)</b> 「コーポレートガバナンス方針書」において適切な情報開示を定めています。また、「グループ広報規程」において広報活動の基本方針等を定め、公正・正確・透明性の原則、情報の適切な活用と発信、広報体制の構築、緊急時における広報対応等、グループ全体で一貫性のある広報活動を実施しています。 また、危機が発生した際の広報対応の基本指針や対応手順、留意点を示した「危機管理広報ガイドライン」を制定し、当社及びグループ企業の評判や企業価値へのダメージを最小限に食い止めるための対策を講じています。</p>

リスク 分類	リスク 項目	当社のリスク認識	
経営 基盤 に係る 業務 プロセス リスク	知的 財産	<p><b>（リスクの説明）</b></p> <p>当社グループは、独自技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有しておりますが、その一部は、特定地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産権を利用することを、効果的に防止できない可能性があります。その結果、当該第三者の製造した類似品、模倣品が市場に出回ることにより当社グループ製品の販売に支障をきたす可能性があります。また、予期せず当社グループの製品が第三者から第三者の知的財産権を侵害しているとされる場合があり、その結果、これを利用した当社グループ製品が販売できなくなる可能性があります。</p> <p>当社グループは、製品の重要な部分のいくつかについて第三者から知的財産権のライセンスを受けております。ロイヤリティの上昇は、製造コストの増大を招き価格競争力に影響が出るほか、ライセンスを受けられなくなった場合、当該製品の製造ができなくなる可能性があります。</p>	<p><b>（中期経営計画の方針・重点テーマとの関連性）</b></p>  <p><b>（リスク対策）</b></p> <p>「グループ知的財産規程」において知的財産権管理の基本方針等を定め、当社グループに帰属する知的財産については、保護対象となる知的財産権のリスト化、独自技術の権利化や不正使用発見時の対応ルール等の整備や運用を進めています。第三者の知的財産権の侵害については、研修実施による従業員の意識啓蒙、業務プロセスにおける事前確認の導入・整備等を進めています。</p>

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針選択の判断と適用を前提とし、決算においては資産・負債の残高、報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて、経営者は、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、その性質上、実際の結果と異なる可能性があります。

重要な会計方針及び見積りの詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針、4 . 重要な会計上の見積り及び判断」に記載のとおりです。

#### (2) 経営成績等の状況の概要並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

##### 経営成績

当連結会計年度における経営環境を振り返りますと、新型コロナウイルスの感染拡大により2020年に大きく落ち込んだ世界経済は、ワクチン接種の進展、各国の財政・金融政策の効果により回復基調となりました。一方で、半導体不足やサプライチェーンの混乱、資源価格の高騰などが成長の足かせとなり、加えて年度末からのロシアによるウクライナ侵攻の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いています。国内においてもオミクロン株による感染再拡大に直面し、未だ収束の見通しが立たない中、様々な制約の下で企業活動を継続するために、感染拡大防止と社会経済活動の両立が大きな課題となりました。

このような環境の中で当社グループは、中期経営計画「Make Waves 1.0」において、「顧客・社会との繋がりを強化し、価値創造力を高める」ことを基本戦略として掲げ、4つの重点戦略を進めてきました。新型コロナウイルスの感染拡大による社会活動の制約やサプライチェーンの混乱による事業活動への甚大な影響から財務目標は未達となりましたが、「顧客ともっと繋がる」「新たな価値を創造する」「生産性を向上する」「事業を通じて社会に貢献する」といった各重点戦略は着実に進捗し、前中期経営計画で初めて掲げた非財務目標につきましては、コーポレートブランド価値、新興国の器楽教育普及、認証木材使用率のいずれも達成しました。

「顧客ともっと繋がる」につきましては、お客様の購買行動も大きく変化する中、ライフタイムバリュー（LTV）戦略として、顧客接点の強化と商品・ブランドの価値伝達の仕組み作りを進めました。接点の一つである顧客体験の場では、ブランドの世界観を伝え、またヤマハの製品を実際に手に取って良さを感じ取っていただくための体験型ブランドショップとして、銀座店に続き名古屋店をリニューアルオープンしました。同時にeコマースやSNSの拡大にも対応し、リアルとオンラインの両方のアプローチでお客様への直接の価値訴求を加速させました。また、車載オーディオの中国自動車メーカーの採用獲得など、ドメインの拡大も進みました。

「新たな価値を創造する」につきましては、デジタルサックス「YDS-150」とギターアンプ「THR30 A Wireless」のデザインが高い評価を受け、ともに「アジアデザイン賞2021」を受賞しました。また、ビジネスや教育の場で良質な遠隔コミュニケーションを実現するスピーカーフォン「YVCシリーズ」、ライブやコンサート、スポーツ観戦など様々なイベントをリモートで盛り上げる「Remote Cheerer」、安心・安全な形でライブを実施できるよう支援する次世代ライブビューイングの「Distance Viewing」など、社会課題を解決する様々な商品やサービスを提案しました。

「生産性を向上する」につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による稼働停止や混乱に加え、遠隔支援を余儀なくされたことにより計画に対し遅れは生じたものの、生産管理の標準化、スマートファクトリー化が進展、インドでは新たな工場を立ち上げ、生産能力・モデル数を拡大しました。また、コロナ禍をきっかけに、新たな働き方の促進と様々な手続きの電子化による業務効率化を加速させることができました。

「事業を通じて社会に貢献する」につきましては、「新興国の器楽教育普及累計100万人」の目標に対し、累計129万人を達成しました。音楽普及の取り組みの成果として、サウジアラビアに同国初の公認音楽教育施設として「ヤマハ音楽教室リヤド校」を2021年11月に開校しました。また、「認証木材使用率50%」についても目標を上回る52%を達成しました。

中期経営計画「Make Waves 1.0」における2022年3月期の経営目標「事業利益率 13.8%」「ROE 11.5%」「EPS 270円」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、当連結会計年度においてそれぞれ10.5%、9.2%、214円79銭となりました。

(イ) セグメントごとの売上収益の状況

当連結会計年度の売上収益は、半導体調達難および物流の混乱などによる商品供給不足が継続したものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響からの回復が進んだことで、前期に対し355億66百万円(9.5%)増加の4,081億97百万円となりました。

楽器事業は、音源LSIなどの半導体調達難および物流の混乱などによる商品供給不足が継続したものの、市況の回復に伴い、前期に対し371億72百万円(15.6%)増加の2,761億53百万円となりました。

商品別では、ピアノは、新型コロナウイルスの感染再拡大による影響があるものの、市況の回復や商品の供給が進んだことにより増収となりました。電子楽器は、半導体調達難により商品供給が不足したものの、活動制限の緩和で音楽イベントが再開され、旺盛な需要が続き増収となりました。管楽器は、各地で吹奏楽活動が再開され市況が回復し増収となりました。ギターは、ステイホーム需要が落ち着きを見せるものの、市況は概ね堅調であり増収となりました。

地域別では、日本は、学校での吹奏楽活動が制限され、需要の回復が遅れている管楽器や、ステイホーム需要が落ち着きを見せるギターは減収となったものの、商品の供給が進んだピアノや、堅調な需要が続く電子楽器により、全体では増収となりました。北米及び欧州は、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着きを見せ、市況が回復したことにより、全ての商品カテゴリーで増収となりました。中国は、半導体調達難による商品供給不足の影響で電子楽器は減収となったものの、他地域に先駆けて従来の成長軌道に回帰し、全体では増収となりました。その他の地域では、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響はあるものの、地域全体として市況の回復が続く増収となりました。

音響機器事業は、需要の回復傾向にありながらも、半導体調達難の影響を大きく受けたことにより、前期に対し68億89百万円(6.6%)減少の969億24百万円となりました。

商品別では、オーディオ機器は、需要が堅調に続くものの、半導体調達難による商品供給不足の影響もあり、全体では減収となりました。業務用音響機器は、ライブ市場や設備市場が回復し、増収となりました。ICT機器は、半導体調達難による商品供給不足の影響や、会議システムの高成長に落ち着きが見えたことにより、減収となりました。

その他の事業の売上収益は、市況の回復に伴い、前期に対し52億82百万円(17.7%)増加の351億19百万円となりました。

部品・装置事業では、電子デバイスは、中国自動車メーカー向けの車載向けヤマハブランドオーディオをはじめとする車載製品が順調に販売を伸ばし、増収となりました。自動車用内装部品は、需要が堅調に推移したことにより増収となりました。FA機器は、半導体調達難による投資案件の延期や減少の影響を受け、減収となりました。

(ロ) 売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は、前期に対し237億55百万円(10.3%)増加の2,534億76百万円となりました。売上原価率は、前期から0.5ポイント上昇し62.1%となりました。

売上総利益は前期に対し、118億10百万円(8.3%)増加の1,547億20百万円となりました。売上総利益率は、前期から0.5ポイント下落し37.9%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前期に比べ95億9百万円(9.3%)増加し、1,117億8百万円となりました。売上収益販売管理費比率は、前期と同様27.4%となりました。

(ハ) 事業利益

事業利益は、前期に対し23億1百万円(5.7%)増加の430億12百万円となりました。

報告セグメントごとの事業利益では、楽器事業は、為替のプラス影響66億円を含め、前期に対し48億99百万円(15.1%)増加の373億17百万円となりました。音響機器事業は、為替のプラス影響9億円を含め、前期に対し55億31百万円(78.3%)減少の15億36百万円となりました。その他の事業は、前期に対し29億32百万円増加の41億58百万円となりました。

要因別には、販売管理費の増加(75億円)や、海上運賃の上昇(65億円)等の減益要因があったものの、増収増産(110億円)や為替影響(76億円)等の増益要因により、前期に比べ増益となりました。

(注) 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

(ニ) その他の収益及びその他の費用

その他の収益は、前期に対し56億49百万円(295.9%)増加の75億58百万円となりました。その他の費用は、前期に対し63億30百万円(83.5%)減少の12億50百万円となりました。その他の収益は、売買目的で保有する資産の売却による固定資産売却益47億円を計上したことにより増加しました。

(ホ) 金融収益及び金融費用

金融収益は、前期に対し24億26百万円(72.1%)増加の57億92百万円となりました。金融費用は、前期に対し7億98百万円(61.2%)増加の21億2百万円となりました。

(ヘ) 税引前当期利益

税引前当期利益は、前期に対し159億8百万円(42.9%)増加し530億10百万円となりました。売上収益税引前当期利益率は、前期から3.0ポイント上昇し13.0%となりました。

(ト) 法人所得税費用

法人所得税費用は、前期に対し52億69百万円(50.7%)増加の156億63百万円となりました。主として、税引前当期利益の増加により増加となりました。

(チ) 親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に対し106億40百万円(40.0%)増加の372億55百万円となりました。基本的1株当たり当期利益は、前期の151円39銭から214円79銭となりました。

(リ) 為替変動とリスクヘッジ

海外子会社の売上収益は、期中平均レートで換算しております。当連結会計年度の米ドルの期中平均レートは前期に対し約6円円安の112円となり、前期に対し約58億円の増収影響となりました。また、ユーロの期中平均レートは前期に対し約7円円安の131円となり、前期に対し約41億円の増収影響となりました。また、人民元など、米ドル、ユーロ以外の通貨は、前年同期に対し約106億円の増収影響となり、売上収益全体では、前期に対し約205億円の増収影響となりました。

また、事業利益につきましては、米ドルは充当(マリー)効果により、決済レートの変動による為替影響は概ねヘッジできているものの、海外子会社の事業利益の換算等により、約8億円の増益影響となりました。ユーロの決済レートは、前期に対し約10円円安の131円となり、約36億円の増益影響となりました。また、他の通貨を含めた全体では前期に対し約76億円の増益影響となりました。

## (ヌ) 生産、受注及び販売の状況

## (a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	230,138	129.2
音響機器	93,454	97.1
その他	32,076	116.4
合計	355,669	117.8

(注) 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

## (b) 受注実績

当社グループは、製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

## (c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	276,153	115.6
音響機器	96,924	93.4
その他	35,119	117.7
合計	408,197	109.5

(注) 金額は外部顧客に対する売上収益であります。

## 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の5,576億16百万円から233億10百万円(4.2%)増加し、5,809億27百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から615億73百万円(20.4%)増加し、3,626億76百万円となり、非流動資産は、382億62百万円(14.9%)減少し、2,182億50百万円となりました。流動資産では、現金及び現金同等物が増加し、棚卸資産は、半導体部品不足等に起因する一部製品の生産遅れにより原材料が増加したことに加え、為替変動の影響により増加しました。非流動資産では、投資有価証券の売却により、金融資産が減少しました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の1,606億67百万円から43億32百万円(2.7%)増加し、1,649億99百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から252億61百万円(25.0%)増加し、1,261億14百万円となり、非流動負債は、前連結会計年度末から209億29百万円(35.0%)減少し、388億84百万円となりました。投資有価証券の売却により、流動負債では未払法人所得税が増加し、非流動負債では繰延税金負債が減少しました。また、退職給付信託への拠出により、退職給付に係る負債が減少しました。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末の3,969億49百万円から189億78百万円(4.8%)増加し、4,159億27百万円となりました。自己株式の取得及び配当金の支払いにより減少したものの、当期利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、為替変動の影響によりその他の資本の構成要素が増加したことで、全体では増加となりました。また、自己株式の消却を行い、資本剰余金及び利益剰余金が減少しました。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ431億50百万円増加（前期は366億73百万円増加）し、期末残高は1,724億95百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税引前当期利益により、360億16百万円（前期に得られた資金は582億25百万円）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、主として投資有価証券の売却及び償還による収入により、437億7百万円（前期に使用した資金は57億85百万円）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、主として自己株式の取得による支出と配当金の支払いにより、444億26百万円（前期に使用した資金は206億2百万円）となりました。

#### （イ）資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料、部品等の購入、労務費など製造費用と、商品の仕入、販売費及び一般管理費等、営業費用の運転資金及び設備投資資金、並びにM&Aや資本提携を目的とした投資資金であります。

当連結会計年度の設備投資額は、前期の112億60百万円から35億75百万円（31.8%）増加し、148億35百万円となりました。設備の更新改修を中心として減価償却費（121億23百万円）を超える設備投資を行いました。

研究開発費は、前期の241億89百万円から1億57百万円（0.7%）減少し、240億32百万円となりました。売上収益研究開発費比率は前期の6.5%から0.6ポイント減少し、5.9%となりました。

#### （ロ）資金調達

運転資金及び設備投資資金について、当社及び国内子会社、一部の海外子会社においてグループ内資金を有効活用するためグループファイナンスを運用しています。また、一部の子会社においては、借入金額・期間・金利等の条件を総合的に勘案し、金融機関から借入を行っております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、「感動を・ともに・創る」を企業理念に掲げています。これを支えるために、「技術×感性（ヤマハラしさ）」で新たな価値を創造するべく、コア技術の更なる高度化と拡張のための研究開発を進めております。取り組んでいる研究開発の領域は、アコースティック技術、デジタル技術、感性評価技術、解析・シミュレーション技術、製造技術等、音そのものに留まらず、基礎から応用まで、音の活用を支える技術分野に大きく広がっています。

当連結会計年度は、「本質×革新」を追求するために、「飽くなき表現力の向上」、「感性を科学する」、「イノベーションの創出」、「AIによる技術革新」をテーマに研究開発を進めました。

「飽くなき表現力の向上」では、当社グランドピアノのフラッグシップである「CFX」の新モデルを開発いたしました。

「感性を科学する」では、ギターを始めとする楽器事業領域、スピーカー等の音響機器事業領域から、ゴルフの打音まで、幅広い分野で技術の蓄積が進みました。

「イノベーションの創出」では、当社が保有する様々な技術の融合により、世界初の言葉をメロディーにのせて会話するロボット「Charlie」を開発いたしました。

「AIによる技術革新」では、当社が参加した「だれでもピアノ」や「Dear Glenn」等の取り組みが高い評価をいただきました。

当社グループの研究開発体制は、楽器事業については当社楽器事業本部、及びYamaha Guitar Group, Inc.の開発部門、音響機器事業については当社音響事業本部、NEXO S.A.、Steinberg Media Technologies GmbH、Yamaha Unified Communications, Inc.の開発部門、その他の事業については当社電子デバイス事業部、ゴルフHS事業推進部及びヤマハファインテック株式会社の開発部門、全社横断的R & Dについては当社技術本部研究開発統括部が担う形で構成しております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの主な成果は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は24,032百万円であります。

### (1) 楽器事業

当セグメントでは、アコースティック技術やデジタル・エレクトロニクス技術など幅広い技術を融合し、個性際立つ商品を開発しております。

ピアノ関連では、2010年に発売したコンサートグランドピアノ「CFX」の次世代モデルを開発しました。新しい「CFX」では、「私と、響き合う。」を製品のコンセプトに掲げ、「演奏者がピアノと一体になり、意のままに謳い奏でる」ことのできるピアノを目指しました。一体感のある演奏を実現する新たな設計思想「ユニボディコンセプト」のもと、「CFX」に適した独自の木材改質技術「A.R.E.」技術を用いて木材の内部応力を開放させると同時に、含水率を下げることで振動減衰を抑制した曲練支柱（まげねりしちゅう）により、打弦した時に生じる伝達エネルギーのロスを最小限に抑えました。また、剛性を最適化しかつ軽量化を実現した新たなリブ形状と飾り輪の配列を採用したフレームにより開放的な響きを、新たな湾曲構造（クラウン）を採用することで響き・伸び・太さのある中低音を、さらに響棒の幅、高さ、えぐり位置を変更した響板により、幅広いダイナミックレンジを実現しました。そのほか、各パーツの素材や構造、加工方法を最適化しました。

管弦打楽器関連では、電子ドラム「DTX Drums」の新製品として、「DTX10シリーズ」「DTX8シリーズ」を開発しました。今回開発した「DTX10シリーズ」および「DTX8シリーズ」は、ドラマーが求める理想のアコースティックサウンドと演奏感、デザイン、そして利便性とその操作性を徹底的に追求した電子ドラムのハイエンドモデルです。音質や表現力を最大限に追求し、トップドラマーが著名なスタジオで録音した本物のドラムサウンドに加え、そのスタジオでのみ生まれる音の広がりや空気感といったアンビエンスも録音、搭載しました。自宅での練習だけでなく、レコーディングやライブパフォーマンスにも最適な高い演奏性と機能性を持ち合わせ、無料アプリ「Rec'n'Share」を活用することで昨今ニーズが拡大しているSNSへの演奏動画投稿を簡単に行うこともできます。



また、サイレントベースの新品として、「SLB300PRO」を開発しました。当社が開発した「サイレントベース」は、2000年の発売以来、演奏性、可搬性やステージでの使い勝手の良さが評価され、プロの演奏者・ハイエンドアマチュアによるステージ演奏、レコーディングや音楽制作などに幅広く使用されています。「SLB300PRO」は、限りなくアコースティックベースに近い音質、演奏感を実現した「SLB300」をさらに進化させ、上質なジャズシーンに相応しいプレミアムな外観、仕様そして性能を実現したハイエンドモデルです。当社独自の、アコースティック楽器の共鳴胴による響きをリアルタイムで再現する「SRT (Studio Response Technology) パワードシステム」に加え、弦の振動を伝達するブリッジには以前に限定モデルとして販売した「SLB200LTD」で好評だった木材改質技術「A.R.E.」技術を採用し、アコースティック楽器と錯覚するような高品質なサウンドを実現しました。

ギター関連では、エレキギター「REVSTAR (レヴスター) シリーズ」の新製品を開発しました。新しい「REVSTAR シリーズ」は、ヨーロッパの街中を疾走するカフェレーサーのコンセプトはそのままに、現代ギタリストのニーズに応える音、デザイン、演奏感を追求し、6年ぶりにフルモデルチェンジした製品です。全てのモデルに「アコースティック・デザイン」をもとにしたチェンバー加工を採用したことにより、鳴りの向上、軽量化、重量バランスの最適化を実現しています。また、Yamaha Guitar Group, Inc. が Line 6 ブランドのギターアンプ新製品「Catalyst (カタリスト) シリーズ」を開発しました。Line 6 ブランドのギターアンプは、その卓越したモデリング技術による高品質なギターアンプモデルとエフェクトから、世界中の多くのギタリストに愛用されてきました。新たに開発した「Catalyst シリーズ」は、世界中のミュージシャンから高い評価を得ている同社独自のサウンド開発技術「HXサウンド・デザイン技術」を駆使し、ピュアなクリーンからモダンなハイゲインまで、6種類のオリジナル・アンプ・サウンドを搭載しています。

電子楽器関連では、電子キーボード「PSRシリーズ」の新製品として、「PSR-E473」を開発しました。「PSR-E473」では、音源LSIとソフトウェアを新規に開発し、プロモデルさながらのサウンドクオリティを実現しました。高品位な820音色と290種類のスタイル(自動伴奏)、さらに53種類のエフェクトを搭載しています。ギターのスクラッチノイズなど楽器固有の奏法による演奏音をリアルに再現する「スーパーアーティキュレーションライトボイス」も搭載し、より本格的な表現を楽しむことができます。

また、これまでの楽器の枠を超えた新品として、世界初となる、言葉をメロディーにのせて会話するコミュニケーションロボット「Charlie」を開発しました。「Charlie」は、言葉をメロディーにのせてユーザーとコミュニケーションをとる、「うたロボ」です。当社が持つボコーロイド技術や自動作曲技術等を活用し、ユーザーが話しかけると、「おはよう」や「ありがとう」等の言葉はもちろんだ、日常での相談事や雑談等もミュージカルのようにメロディーにのせて返答します。歌で返答することによって、ユーザーの気持ちをリラックスさせ、心を温めるようなコミュニケーションができるのが特長で、日常生活に「聴く」「演奏する」以外の「音楽との新しい関わり方」をもたらします。

なお、デジタルサクソ「YDS-150」が「Red Dotデザイン賞」の最高賞である「Best of the Best」、「iFデザインアワード プロダクトデザイン部門」、「アジアデザイン賞2021」の最高賞である「Grand Award」を、ギターアンプ「THR- 」が「Red Dotデザイン賞 プロダクトデザイン2021」、「iFデザインアワード プロダクトデザイン部門」、「アジアデザイン賞2021」の「Gold Award」を、カジュアル管楽器「Venova YVS-120/YVS-140」が、「Red Dotデザイン賞 プロダクトデザイン2022」を、当社がデザインを手掛けたギタースツール「solo (ソロ)」が、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する「2021年度グッドデザイン賞」を受賞しました。また、「AIを用いた技術革新」により、当社が、AIと人間の共創を追求するため取り組んだプロジェクト「Dear Glenn」が、「カンヌライオンズ国際クリエイティビティ・フェスティバル」において、「エンターテインメントライオンズ・フォー・ミュージック」部門の「シルバー」を、当社と国立大学法人東京藝術大学COI拠点が開発した自動伴奏追従機能付きのピアノ「だれでもピアノ」が、科学技術イノベーション (Science, Technology and Innovation : STI) を用いて社会課題を解決する地域における優れた取り組みを表彰する「STI for SDGs」アワードで文部科学大臣賞を受賞しました。

楽器事業の研究開発費は9,837百万円であります。

## (2) 音響機器事業

当セグメントでは、遠隔コミュニケーションの多様化など社会の変化にも対応しながら、幅広いニーズに応える商品を開発しております。

AV機器関連では、AVレシーバー「AVENTAGE（アベンタージュ）」の上位モデル「RX-A8A」「RX-A6A」「RX-A4A」を開発しました。「RX-A8A」「RX-A6A」「RX-A4A」は、約3年の開発期間をかけ筐体・回路構成を一新、最新鋭パーツを投入することによりオーディオの本質=音を妥協なく追求し、新世代のAVエンターテインメントを圧倒的なクオリティで楽しむことができるモデルです。制振性能を高めたAVENTAGEの象徴である「5番目の脚」をはじめ、自然な音場再現を実現したヤマハ独自のサラウンド機能「SURROUND:AI（サラウンド エーアイ）」を搭載し、3Dサラウンドフォーマット「AURO-3D」にも新たに対応しました。また、イヤホンの新モデルとして、完全ワイヤレスBLUETOOTHイヤホン「TW-E5B」を開発しました。当社のメカ・音響技術を存分に盛り込んだ筐体設計、耳への装着性を高めながら音の劣化を抑えるハウジングデザインなどにより、アーティストの想いや演奏をより身近に感じることのできる音体験「TRUE SOUND」を実現しています。さらに小さな音量でも情報量を損なわずにバランスを最適化する耳にやさしい独自機能「リスニングケア」も搭載しました。

業務用音響機器関連では、SR用パワードスピーカーシステム「DHRシリーズ」およびパッシブスピーカーシステム「CHRシリーズ」を開発しました。「DHRシリーズ」は、業務用スピーカーとして手頃な価格帯でありながら、キャビネットには「DZRシリーズ」「CZRシリーズ」と同じ木製合板を使用し、塗装には優れた耐傷性を誇るポリウレア塗装を採用しています。また、メインスピーカー用途に最適な15インチモデル「DHR15」やフロアモニター用途に最適な12インチモデル「DHR12M」、固定設備やユーティリティ用途に最適な10インチモデル「DHR10」など、多様な用途や設置状況に応じて最適化した3モデルをラインアップしています。「CHRシリーズ」は、「DHRシリーズ」とエンクロージャーや主要コンポーネントを共通仕様にしたパッシブSRラウドスピーカーです。「DHRシリーズ」と同様に、15/12/10インチユニットを搭載した3モデルをラインアップしています。また、電子楽器のモニターに最適なコンパクトサイズのパワードモニタースピーカー「MS101-4」を開発しました。今回開発した「MS101-4」は、フロントパネルにマイク入力（コンボジャック）を搭載し、コンパクトなバスレフ型キャビネットに4インチのフルレンジスピーカーを採用した、電子楽器のモニターとして最適なパワードモニタースピーカーの新モデルです。バスレフポートを背面に配置したことや、軽量の素材を採用したことで、前モデル「MS101-3」からコンパクト化（筐体高さ21.4cm 19.6cm）および軽量化（質量2.5kg 2.1kg）しています。さらに、刷新したパワーアンプにより定格出力30W（前モデルは10W）、最大出力音圧レベル115dB SPLを実現しています。また、Dante・USB対応のI/Oラック「RUio16-D」を開発しました。「RUio16-D」は、コンパクトなハーフラックサイズの筐体に、Dante対応の16イン16アウトやWindows/macOSに対応するUSB、2系統のアナログ入出力、ヘッドホン端子を備えたインターフェースです。PCとUSB接続し、同梱されたVSTプラグイン用ホストソフトウェア「VST Rack Pro」を通じて、当社「QLシリーズ」などのDante対応のデジタルミキサーへ簡単にVSTプラグインの機能を追加することができます。アナログ入力も搭載しているので、アナログミキサーやマイクなども接続が可能です。ソフトウェア上で安定したプラグイン環境を自由に構築・レイアウトができる「VST Rack Pro」と、コンパクトかつマルチなインターフェース「RUio16-D」を組み合わせて、ライブ会場で使用されるハイクラスのデジタルミキサーにもVSTプラグインを追加することで、アーティストがレコーディング時に使用するVSTプラグインを、ライブでも再現することができます。

音楽制作機器・ソフトウェア関連では、Steinberg Media Technologies GmbHが「Cubase（キューベース）12」を開発しました。「Cubase 12」は、作曲、アレンジ、レコーディング、波形編集、ミキシングなどをサポートする総合音楽制作ソフトウェアの最新バージョンです。今回のバージョンアップでは、新たなライセンスシステム「Steinberg Licensing」の導入により、ドングルにとらわれないライセンス管理が出来るようになったほか、サードパーティMIDIコントローラーとの連携強化やオーディオワープ機能の向上など、より快適なワークフローの実現を可能とするアップデートが多数施されています。

ネットワーク機器関連では、インテリジェントL2スイッチ「SWX2320シリーズ」とスタンダードL3スイッチ「SWX3220シリーズ」を開発しました。今回開発したインテリジェントL2スイッチ「SWX2320-16MT」「SWX2322P-16MT」は、「SWX2310シリーズ」の機能を継承し、1 Gbpsを超える高速なLANポートとPoE++（IEEE 802.3bt）給電に対応したモデルです。今後導入が進むWi-Fi 6（IEEE 802.11ax）に対応した無線LANアクセスポイントへの給電、高速なLANポートを搭載したアクセススイッチの収容など、中規模ネットワークのフロアスイッチとして活用することができます。また、スタンダードL3スイッチ「SWX3220-16MT」「SWX3220-16TMs」は、「SWX3200シリーズ」の機能を継承し、1 Gbpsを超える高速なLANポートを搭載したモデルです。従来のLANポートを多数搭載したモデルに加え、SFP/SFP+スロットを多数搭載したモデルを揃えたことで、収容距離と収容数に合わせたモデルを選ぶことができ、中規模ネットワークのコアスイッチ、ディストリビューションスイッチとして活用することができます。両シリーズとも、当社初となる10ギガビット/マルチギガビット対応で、高速・大容量が望まれる中規模の基幹ネットワーク増強に最適です。

音声コミュニケーション機器関連では、遠隔会議用ワンストップソリューション「ADECIA」の新ラインアップとして、テーブルトップアレイマイクロフォン「RM-TT」を開発しました。「RM-TT」は、遠隔会議用プロセッサ「RM-CR」やDante/PoE対応ラインアレイスピーカ「VXL1-16P」、PoE給電対応のネットワークスイッチ「SWR2311P-10G」と組み合わせることで、快適かつ簡単な遠隔会議を可能にする「ADECIA Tabletop Solution」を提供します。従来のシーリングアレイマイクロフォン「RM-CG」に加え、コンパクトでありながら話者の声を逃さず收音する有線方式のテーブルトップアレイマイクロフォン「RM-TT」が、会議室のレイアウト変更や会議参加人数を考慮した効率的な会議運用など、多様化する遠隔会議スタイルにより柔軟に対応します。「RM-TT」は、マイク本体とPoEスイッチとLANケーブルで接続するだけで机上へ簡単に設置することができ、天井への「RM-CG」の設置が難しい会議室でも導入が可能です。加えて、「ADECIA」ソリューションの特長の一つである、遠隔会議用プロセッサ「RM-CR」を組み合わせた簡単自動設定・自動音響調整機能を使用することで、会議様式に合ったマイクロフォンを選びつつ、設置・調整に必要とされてきた音響に関する知識や経験が少ない場合でも、調整時間の最小化を実現します。

なお、ワイヤレスヘッドホン「YH-L700A」が、ドイツのデザイン賞「Red Dotデザイン賞プロダクトデザイン2022」を、リモート応援システム「Remote Cheerer」が「CEATEC AWARD 2021」において「デジタルトランスフォーメーション（DX）部門 グランプリ」を、次世代ライブビューイング「Distance Viewing」が、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する「2021年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

音響機器事業の研究開発費は10,236百万円であります。

### (3) その他の事業

電子デバイス事業関連では、開発した「車載向けヤマハブランドスピーカーシステム」が吉利汽車（Greely）の「ZEEKR 001」に採用され、自動車市場へのデビューを果たしました。楽器の音が輝きを放つ、いつも聴いている曲なのに新しい発見がある、フルカスタムで開発したヤマハのサウンドシステムが、「ZEEKR 001」の切り開くドライビング体験を華やかに彩ります。

ゴルフ事業関連では、「RMX（リミックス）」の新モデルとして、これまでの常識を覆す性能やテクノロジーを搭載した「RMX VD（リミックス ブイディー）」シリーズを開発しました。ドライバーは、すべてのゴルファーがスクエアなインパクトを実現できる、慣性モーメントの変わらない世界初の弾道調整「RMX VDウェイトシステム」を搭載しました。アイアンは、革新的な形状により業界最大級の横慣性モーメント4,000g・cm<sup>2</sup>を実現し、飛距離ロス・方向ブレが激減する「RMX VD 40」や、ツアープロが求めるスピン性能と飛距離・安定性を両立した「RMX VD」などをラインアップしています。さらに、フェアウェイウッドは飛距離向上のための高機能素材を採用し、ボール初速が飛躍的に向上しています。

その他の事業の研究開発費は3,959百万円であります。

当社グループの当連結会計年度末における日本での特許及び実用新案の合計所有件数は2,298件であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、設備の更新改修を中心に総額で14,835百万円の投資を実施しました。セグメントごとの内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資額（百万円）
楽器	11,602
音響機器	2,554
その他	678

（注）有形固定資産及び使用権資産の支出を伴う増加額を設備投資額としております。

なお、当連結会計年度における有形固定資産、無形資産及び使用権資産の増加額は18,790百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			有形固定資産				使用権資産	合計	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他			
本社 (浜松市中区他)	楽器 音響機器	統括業務施設及 び研究開発施設	2,603 (435)	12,649	536	3,222	27	19,040	1,949
天竜工場 (浜松市南区)	その他	自動車用内装部 品、F A 機器の 製造設備等	371 (187)	1,434	169	467	-	2,443	64
掛川工場 (静岡県掛川市他)	楽器	ピアノの製造設 備	1,411 (303)	1,674	40	305	19	3,450	32
豊岡工場 (静岡県磐田市)	楽器 音響機器 その他	電子楽器・管楽 器・業務用音響 機器の製造設備 及び電子デバイ スの研究開発施 設等	1,656 (182)	2,000	140	387	34	4,219	199
営業事業所 (東京都港区他)	楽器 音響機器	事務所及び店舗	6,201 (5)	5,184	3	238	2,280	13,908	143
リゾート施設 (静岡県袋井市他)	その他	宿泊施設等	890 (1,796)	538	-	748	25	2,203	-

(2) 国内子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				有形固定資産				使用権 資産		合計
				土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他			
(株)ヤマハミュージックマニュファクチャリング	本社工場 (静岡県磐田市他)	楽器 音響機器	楽器・音響 機器の製造 設備等	408 (10)	590	2,478	508	102	4,089	1,058
(株)ヤマハミュージックリテイリング	本社他 (東京都港区他)	楽器	事務所及び 店舗	49 (2)	808	-	249	3,653	4,762	539

(3) 在外子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				有形固定資産				使用権 資産		合計
				土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他			
Yamaha Corporation of America (注)3	本社 (米国カリフォルニア州ブエナパーク市他)	楽器 音響機器	事務所	105 (82)	181	-	302	490	1,079	442
Yamaha Music Europe GmbH	本社 (独国シュレースヴィヒ・ホルシュタイン州他)	楽器 音響機器	事務所	676 (102)	983	-	464	1,759	3,883	743
天津雅馬哈電子楽器有限公司	本社工場 (中華人民共和国天津市)	楽器	楽器の製造 設備	- (-)	58	1,098	538	317	2,013	935
杭州雅馬哈楽器有限公司	本社工場 (中華人民共和国浙江省杭州市)	楽器	楽器の製造 設備	- (-)	2,343	3,292	170	454	6,261	2,424
雅馬哈電子(蘇州)有限公司	本社工場 (中華人民共和国江蘇省蘇州市)	楽器 音響機器	楽器・音響 機器の製造 設備等	- (-)	1,460	3,647	610	117	5,835	838
PT.Yamaha Music Manufacturing Asia	本社工場 (インドネシア共和国西ジャワ州ブカシ県)	楽器 音響機器	楽器・音響 機器の製造 設備	- (-)	669	1,311	1,303	895	4,179	1,598
Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.	本社工場 (マレーシア国ペラ州)	音響機器	音響機器の 製造設備	- (-)	550	1,014	1,217	119	2,901	1,029

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定を除いた残高であります。  
2 有形固定資産のその他は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。  
3 Yamaha Artist Services, Inc.の設備を含んでおります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて2023年3月期に計画しているセグメントごとの設備投資の新設、拡充の概要は次のとおりであります。

セグメントの名称	計画金額(百万円)	目的
楽器	18,656	製造設備及び営業施設の新設及び更新
音響機器	5,089	製造設備及び営業施設の新設及び更新
その他	1,869	新商品生産及び研究開発
合計	25,615	

- (注) 1 上記計画に伴う今後の所要資金25,615百万円は、主として、自己資金で賄う予定であります。
- 2 上記以外に経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な売廃却はありません。
- 3 楽器事業、音響機器事業及びその他の投資計画には、みなとみらい21中央地区53街区（神奈川県横浜市）の投資予定額約60億円が含まれております。投資予定総額は約190億円であり、2022年3月までに投資済みの金額は約46億円であります。なお、竣工は2023年度を予定しております。
- 4 楽器事業、音響機器事業及びその他の投資計画には、本社新オフィス棟建設（静岡県浜松市）の投資予定額約25億円が含まれております。投資予定総額は約100億円であり、2022年3月までに投資済みの金額は約1億円であります。なお、竣工は2023年度を予定しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	187,300,000	187,300,000	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株であります。
計	187,300,000	187,300,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月26日 (注)1、2	5,700,000	191,555,025	-	28,534	37,000	3,054
2021年12月1日 (注)1	4,255,025	187,300,000	-	28,534	-	3,054

(注) 1 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 資本準備金の額の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

(2022年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	42	170	674	27	14,937	15,900	-
所有株式数(単元)	-	975,835	30,904	96,197	489,614	159	278,628	1,871,337	166,300
所有株式数の割合(%)	-	52.15	1.65	5.14	26.16	0.01	14.89	100.00	-

(注) 自己株式15,756,795株は、「個人その他」に157,567単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	40,631	23.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,383	7.22
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	8,026	4.68
株式会社静岡銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	7,525	4.39
住友生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区築地七丁目18番24号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	7,300	4.26
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,917	3.45
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,002	2.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,969	1.73
株式会社みずほ銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,958	1.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,867	1.67
計	-	95,582	55.72

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 40,631千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 12,383千株

2 上記のほか当社所有の自己株式15,756千株があります。

3 株式会社みずほ銀行は、上記以外に当社株式1,557千株をみずほ信託銀行株式会社へ信託財産として委託しております。うち707千株については、信託契約書上、議決権の行使を放棄しており、850千株については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。



- 4 2015年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社が2015年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,519	1.28
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	768	0.39
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	275	0.14
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	275	0.14
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	472	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	963	0.49
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,927	0.98
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,285	1.16
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	503	0.26
計	-	9,990	5.06

- 5 2018年10月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3社が2018年9月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,033	0.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,732	2.47
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,464	1.81
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	476	0.25
計	-	9,707	5.07

- 6 2021年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が2021年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	464	0.24
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	39	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	15,118	7.89
計	-	15,543	8.11

- 7 2021年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者2社が2021年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,516	2.36
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	700	0.37
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,303	2.77
計	-	10,519	5.49

- 8 2021年11月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が2021年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	867	0.45
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,171	2.70
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,013	3.66
計	-	13,051	6.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,756,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,377,000	1,713,770	-
単元未満株式	普通株式 166,300	-	-
発行済株式総数	187,300,000	-	-
総株主の議決権	-	1,713,770	-

【自己株式等】

(2022年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	浜松市中区中沢町 10番1号	15,756,700	-	15,756,700	8.41
計	-	15,756,700	-	15,756,700	8.41

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第13号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2021年8月23日)での決議状況 (取得期間 2021年8月24日～2022年2月28日)	6,000,000	28,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,252,200	27,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,747,800	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.1	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	29.1	0.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,566	9,684,030
当期間における取得自己株式	163	840,750

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,800	-
当期間における取得自己株式	23,300	-

(注) 譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の一部を無償取得したものです。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	4,255,025	19,790,945,444	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	4,000	26,280,000	138,600	747,054,000
保有自己株式数	15,756,795	-	15,641,658	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資などの成長投資を行うとともに、株主への積極的な還元を行います。株主還元は、継続的かつ安定的な配当を基本としますが、将来の成長投資の為に適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元も適宜、実施して参ります。総還元性向50%（中期経営計画期間累計）を目標とします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき33円としております。これにより、中間配当（1株につき33円）を加えた年間配当金は1株につき66円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月2日 取締役会決議	5,700	33.00
2022年6月22日 定時株主総会決議	5,660	33.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 企業統治の体制

#### (イ) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念である「ヤマハフィロソフィー」及び株主を始めとする全ての関係者に対する「ステークホルダーへの約束」を掲げ、グローバルな競争力と経営の効率化に基づく高い収益性を確保するとともに、コンプライアンス、環境、安全、地域社会への貢献等、企業の社会的責任を果たすことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組みます。

その実現のため、以下に掲げる「コーポレートガバナンス基本方針」のもと、経営上の機関設計、組織体制や仕組みを整備し、諸施策を実施するとともに適切な開示をとおして、透明で質の高い経営を実現します。

#### (コーポレートガバナンス基本方針)

株主の視点に立ち、株主の権利・平等性を確保する

全てのステークホルダーとの関係に配慮し、企業の社会的責任を積極的に果たす

適切な情報開示を行い、透明な経営を確保する

監督と執行の分離、監督機能の強化により、取締役会の高い実効性を確保するとともに適正かつスピード感のある執行を実現する

株主との積極的な対話を行う

#### (ヤマハが目指すもの)

世界中の人々のこころ豊かなくらし

#### (ヤマハフィロソフィー)

企業理念

感動を・ともに・創る

私たちは、音・音楽を原点に培った技術と感性で、新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけます

顧客体験 1

愉しさ/美しさ/確信/発見

ヤマハクオリティ 2

卓越/本質/革新

ヤマハウェイ 3

志を抱く/誠実に取り組む/自らが動く/枠を超える/やり切る

- 1 顧客体験とは、企業理念をお客様の視点から具体的に示したものであり、お客様がヤマハの製品・サービスを手にし、使用された時に、心と五感で感じていただくことができる体験を分類し明示したもの
- 2 ヤマハクオリティとは、企業理念を具現化するために、製品・サービスに込めたこだわりや、モノづくりに対する基本的な考え方を"指針"として示したもの
- 3 ヤマハウェイとは、ヤマハグループで働く全ての従業員が、企業理念を具現化する為に、日々、何を意識し、どのように行動すべきかを"指針"として示したもの

#### (ステークホルダーへの約束)

顧客主義・高品質主義に立った経営（お客様に対して）

お客様のこころ豊かなくらしのために、先進と伝統の技術、そして豊かな感性と創造性で、優れた品質の価値ある商品・サービスを提供し続けます。

人重視の経営（ともに働く人々に対して）

ヤマハにかかわりを持って働く全ての人々の健康・安全を第一に考え、また、一人ひとりの個性や創造性を尊重し、業務を通じて皆が挑戦し、自己実現できる企業風土を目指します。

相互理解と信頼関係に基づく経営（お取引先に対して）

販売店やサプライヤー等、全てのお取引先との間で、相互理解と信頼関係を大切にし、健全な取引関係を構築します。

社会・文化の発展に貢献する経営（地域・社会に対して）

高い倫理性を持って法律を遵守するとともに、良き企業市民として、また、様々な社会課題に対し、自らが持つ技術と知恵を結集しヤマハらしい取組みを行うことで、社会・文化の発展に貢献します。

地球環境に配慮した経営（地球に対して）

CO2の削減や木材をはじめとする資源の保護、有効利用に積極的に取組み、かけがえのない地球環境を未来に引き継ぐために企業としての使命を果たします。

健全かつ透明な経営（株主に対して）

健全な業績を確保し適正な成果の還元を継続するとともに、透明で質の高い経営による持続的な発展を図ります。

(口) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

(a) 現状の体制を採用している理由

当社は、更なるコーポレートガバナンス強化のため、2017年6月、指名委員会等設置会社に移行しました。この体制が、経営における監督と執行の分離を一層明確にし、取締役会による監督機能の強化と執行のスピードアップを図るために最適であると考えております。

< 監督機能の強化 >

取締役会の構成において、他業界の経営者など、様々な経歴や専門性をもつ社外取締役を4分の3とするとともに、社外取締役が過半数を占める法定の指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設けることにより、より透明性、客観性の高い監督機能を発揮いたします。

なお、監査委員会では、内部監査部門との連携を図りながら、適法性監査及び妥当性監査を実施することにより、監査を通じた監督機能を強化いたします。

< 執行のスピードアップ >

会社法上の正式な機関であり、株主に対して直接責任を負う執行役を設け、取締役会から執行役へ大幅に権限委譲を行い、執行役が執行に関わる重要な意思決定機能を担うことにより、執行の一層のスピードアップを図ります。

これら監督機能の強化と執行のスピードアップにより、更なるコーポレートガバナンスの強化を図り、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(b) 現状の体制の概要

(取締役・取締役会)

当社の取締役は、2022年6月23日現在で8名（うち、社外取締役6名）であります。取締役会は、取締役である中田卓也を議長とし、原則毎月1回開催されております。構成員の氏名等については「(2)役員の状況」に記載しております。取締役会は、受託者責任を踏まえ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促しております。執行役及び取締役の職務執行を監督するとともに経営の基本方針等、法令・定款及び取締役会規則で定められた重要事項の決定を行っております。また最高経営責任者等の後継者計画の監督、指名・監査・報酬の各委員会の委員及び委員長の選定、執行役・執行役員・監査役員の選任、関連当事者間取引の承認、内部統制システムの構築と運用状況の監督等を通じて、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

また、取締役は、受託者責任を踏まえ、全てのステークホルダーとの関係に配慮し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために行動しております。取締役は、関連する法令、当社の定款等を理解し、十分な情報収集を行い、取締役会等において積極的に意見を表明し、建設的な議論を行っております。

独立社外取締役は、独立した立場を踏まえ、経営の監督機能、助言機能、利益相反の監督機能を果たし、ステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させております。

なお、当社は、業務執行を行わない取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款第26条第2項の定めにより、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当事業年度は、取締役会を計14回開催いたしました。

(指名委員会)

指名委員会は、取締役である中田卓也を委員長とし、2022年6月23日現在で4名（うち、社外取締役3名）から構成されています。構成員の氏名等については「(2)役員の状況」に記載しております。指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選解任に関する議案の内容、及び取締役会に提出する執行役、執行役員、監査役員の選解任に関する議案の内容等を決定します。また、取締役、執行役、執行役員、監査役員等の人材開発を通じて最高経営責任者等の後継者計画を実行します。当事業年度は、指名委員会を計4回開催いたしました。

(監査委員会)

監査委員会は、取締役である福井琢を委員長とし、2022年6月23日現在で3名（社外取締役3名）から構成されています。構成員の氏名等については「(2)役員の状況」に記載しております。監査委員会は、当社及びグループ企業における内部統制システムの構築及び運用の状況等について、内部監査部門との連携を通じて又は直接に監査を行い、その結果を踏まえ、執行役及び取締役の職務の執行について適法性及び妥当性の監査を実施しております。

監査委員は、必要があると認めるとき、取締役会に対する報告若しくは意見表明、又は執行役若しくは取締役に対する行為の差止め等を実施します。また、会計監査人の選解任等に関する株主総会提出議案を決定しております。当事業年度は、監査委員会を計16回開催いたしました。

(報酬委員会)

報酬委員会は、取締役である中田卓也を委員長とし、2022年6月23日現在で4名（うち、社外取締役3名）から構成されています。構成員の氏名等については「(2)役員の状況」に記載しております。報酬委員会は、取締役、執行役、執行役員及び監査役員の報酬の決定に関する方針を制定し、当該方針に基づき個人別の報酬を決定します。当事業年度は、報酬委員会を計4回開催いたしました。

(代表執行役)

当社の代表執行役は、2022年6月23日現在で1名（代表執行役社長）であります。代表執行役社長は会社業務の最高責任者として会社を代表し、取締役会の定める基本方針に基づき会社業務を統括します。



(執行役)

当社の執行役は、2022年6月23日現在で6名(うち、代表執行役社長1名、常務執行役2名)であります。執行役は、業務執行を担う機関として、全社的な視点を持ち、取締役会から委任を受けた業務執行に関わる重要な決定を行うとともに取締役会の監督の下、業務を執行します。

(経営会議)

当社は、代表執行役社長の諮問機関として執行役を構成員とする経営会議を設置し、原則として月2回開催し、経営に関する重要な事項を審議します。

(全社委員会)

当社は、全社委員会を代表執行役社長の諮問機関として、全社横断的かつ経営レベルで継続的に検討・取り組みが必要なテーマに関し、その方針を審議し、代表執行役社長に答申しております。

(リスクマネジメント委員会)

当社は、代表執行役社長の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置しております。リスクマネジメントに関わるテーマについて全社的な立場から審議し、代表執行役社長に答申しております。

(BCP・災害対策部会)

当社は、リスクマネジメント委員会の下部組織としてBCP・災害対策部会を設置しております。同部会では商品・サービスの継続供給を通じた企業としての社会的責任の遂行や東海地震対策に関する活動方針の策定、モニタリングを実施しております。

(財務管理部会)

当社は、リスクマネジメント委員会の下部組織として財務管理部会を設置しております。同部会では財務報告の信頼性の確保、会社財産の適切な保全、および税務リスクの低減のための体制整備や活動推進、モニタリングを実施しております。

(コンプライアンス部会)

当社は、リスクマネジメント委員会の下部組織としてコンプライアンス部会を設置しております。同部会ではコンプライアンス活動の企画推進やモニタリングを実施しております。

(輸出審査部会)

当社は、リスクマネジメント委員会の下部組織として輸出審査部会を設置しております。同部会では輸出管理の全社方針の審議・決定やグループの輸出管理適正化の推進を実施しております。

(情報セキュリティ部会)

当社は、リスクマネジメント委員会の下部組織として情報セキュリティ部会を設置しております。同部会では個人情報に関わる情報セキュリティの把握や、脆弱性の特定、指導、および情報管理についての方針や管理レベル向上のための活動方針の決定を実施しております。

(サステナビリティ委員会)

当社は、代表執行役社長の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置しております。サステナビリティ推進に関わるテーマについて全社的な立場から審議し、代表執行役社長に答申しております。

(気候変動部会)

当社は、サステナビリティ委員会の下部組織として気候変動部会を設置しております。同部会では脱炭素、TCFD対応、水リスク対応等、気候変動に関する全社の取り組みを推進するための体制整備、企画・活動推進、モニタリングを実施しております。

(資源循環部会)

当社は、サステナビリティ委員会の下部組織として資源循環部会を設置しております。同部会では循環型バリューチェーン、環境配慮設計、包装梱包等、資源循環に関する全社の取り組みを推進するための体制整備、企画・活動推進、モニタリングを実施しております。

(調達部会)

当社は、サステナビリティ委員会の下部組織として調達部会を設置しております。同部会では木材DD、認証製品化、おとの森、サプライチェーン人権DD、紛争鉱物対応等調達に関する全社の取り組みを推進するための体制整備、企画・活動推進、モニタリングを実施しております。

(人権・DE&I部会)

当社は、サステナビリティ委員会の下部組織として人権・DE&I部会を設置しております。同部会では人権DD、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン等、人権・DE&Iに関する全社の取り組みを推進するための体制整備、企画・活動推進、モニタリングを実施しております。

(社会・文化貢献部会)

当社は、サステナビリティ委員会の下部組織として社会・文化貢献部会を設置しております。同部会では音楽普及、地域共生等、社会・文化貢献に関する全社の取り組みを推進するための体制整備、企画・活動推進、モニタリングを実施しております。

(ブランド戦略委員会)

当社は、代表執行役社長の諮問機関としてブランド戦略委員会を設置しております。戦略的なブランド価値向上に関わるテーマについて全社的な立場から審議し、代表執行役社長に答申しております。

(人材開発委員会)

当社は、代表執行役社長の諮問機関として人材開発委員会を設置しております。経営人材の開発に関わるテーマについて全社的な立場から審議し、代表執行役社長に答申しております。

(女性活躍推進部会)

当社は、人材開発委員会の下部組織として女性活躍推進部会を設置しております。同部会では女性リーダーの戦略的・集中的・継続的な育成・創出により、経営層・管理層における多様性をたかめ、企業価値の向上を図るための取り組みを企画・推進しております。

(執行役員)

当社の執行役員は、2022年6月23日現在で10名であります。執行役員は、取締役会または執行役が行った業務執行に関わる重要な決定に基づき、執行役の監督の下、全社的な視点をもちつつ、担当業務を執行します。

(監査役員)

当社の監査役員は、2022年6月23日現在で2名であります。監査役員は、執行役員と同格の経営陣メンバーとしてヤマハグループの監査を担います。

(内部監査)

当社は、代表執行役社長に直結する内部監査部(スタッフ数は2022年6月23日現在で19名)を設置し、当社及びグループ企業における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を適法性、有効性、効率性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善への助言・提案等を行っております。

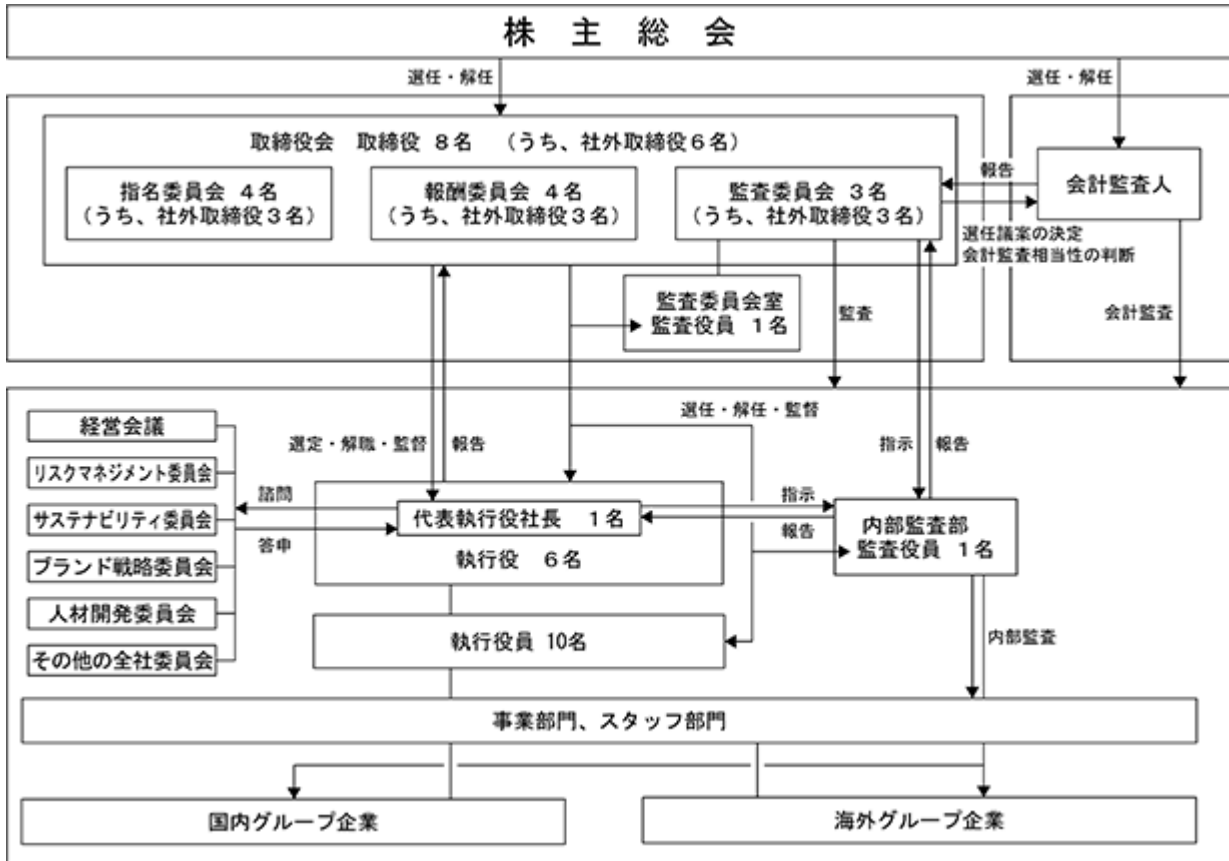
内部監査を統括する監査役員を置き、内部監査機能の向上を図っております。また、取締役会が決議する監査委員会監査の実効性を確保するための方針に基づき、監査委員会と密接な連携体制を構築するとともに会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めております。

(会計監査人)

当社は、会計監査人にEY新日本有限責任監査法人を選任しており、同監査法人に属する公認会計士市川亮悟氏、関口俊克氏及び岡本周二氏が当社の会計監査を行っております。同監査法人は自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、継続監査年数が一定期間を超えないよう措置をとっております。なお、公認会計士11名及びその他39名が監査業務の補助をしております。

(c) 会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社の2022年6月23日現在のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



(八) 企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり当社の業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制システム）を整備し、効率的な事業活動、報告の信頼性、法令遵守の徹底、財産の保全及びリスクマネジメントの強化を図っております。

(a) 執行役、執行役員、監査役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社の理念体系を表す「ヤマハフィロソフィー」を定め、執行役、執行役員、監査役員及びグループの全従業員はこれを共有・実践しております。
- 2) 取締役会は、経営の基本方針等法令、定款及び取締役会規則に定めた重要事項の決定を行うとともに、業務執行に関わる重要な決定を執行役に委譲し、その報告すべき内容を取締役会規則で定め、その手続きと決議の合理性を要求します。執行役は、職務執行の状況を取締役会に定期的に報告し、取締役会は執行役の職務執行を監督しております。
- 3) 監査委員会は、執行役及び取締役の職務執行状況を監査基準、監査計画に基づき監査しております。
- 4) コンプライアンスに係る会議体を設置して、「コンプライアンス行動規準」の制定、規定・マニュアルの整備を行い、コンプライアンス教育の徹底を図っております。
- 5) コンプライアンスの実効性を高めるため、グループ全体を対象とした内部通報制度を設けております。
- 6) 反社会的勢力排除の基本方針を明言し、反社会的勢力からの不当要求に対する断固拒否と、不当要求を生む温床となる不祥事等の隠蔽排除の姿勢を明確にし、その徹底を図っております。

(b) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理等に関する体制

執行役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、法令及び社内規程に則り、適切に保存及び管理を行っております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 業務上の重要リスクについて、代表執行役社長の諮問機関である「リスクマネジメント委員会」において、リスクの網羅的な把握を行うとともに、グループ全体のリスク管理方針の策定を行っております。
- 2) リスクの内容に応じて担当部門を定め、規程・マニュアルの整備及びグループ全体に対する指導・助言を行っております。
- 3) 内部監査部門の内部監査をとおり、リスク情報の収集と適切な対応を行っております。

(d) 執行役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 組織規程、権限規程その他の業務執行に係る規程を整備し、執行役の権限と責任、適切な権限委譲、当社各部門・子会社のミッション、指揮命令系統を明確にして業務執行スピードの向上と経営の効率性を高めております。
- 2) 代表執行役社長の諮問機関として「経営会議」を設け、業務執行に関わる重要な決定等について検討を行い代表執行役社長に答申しております。
- 3) グループ全体の目標値の設定及び業績評価を行うため、迅速な経営判断、リスク管理を可能とする経営管理システムを構築しております。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ経営の基本方針を定めた「グループマネジメント憲章」及び内部統制の方針を定めた「グループ内部統制規程」に基づき、グループ全体における内部統制体制を構築しております。
- 2) 当社及び子会社は、取締役会規則、経営会議規則、権限規程その他の業務執行に係る規程を整備し、取締役等の権限の明確化、指揮命令系統の明確化を図っております。
- 3) 子会社は、経営状況他グループ経営に影響を及ぼす一定の重要事項の決定について、事前に当社の承認を得るとともに、一定の事項を当社に対し報告しております。
- 4) グループ全体を対象にリスク管理体制を敷くとともに、コンプライアンス教育を実施しております。

(f) 監査委員会の職務を補助すべき従業員等に関する事項

監査委員会の職務を補助する専任の組織として監査委員会直轄の監査委員会室を設置しております。

(g) 監査委員会の職務を補助すべき従業員等の執行役からの独立性に関する事項及び当該従業員等に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査委員会室スタッフの人事評価、人事異動、懲戒処分等については、監査委員会の同意を必要とし、執行役その他業務執行者からの独立性を確保しております。

(h) 監査委員会への報告に関する体制

- 1) 監査委員は、経営会議等の重要会議に出席し、意見を述べることができます。
- 2) 監査委員会室長は、監査委員会からの指示を受け、経営会議等の重要会議に出席し、意見を述べる体制となっております。
- 3) 監査委員会室長は、決裁書他の重要書類を閲覧し、必要に応じて執行役、執行役員、監査役員及び従業員に対して説明・報告を求めたうえでその内容を監査委員会に報告する体制となっております。
- 4) 下記の部門は、グループ全体を対象として、法令に定められた事項のほか、監査委員会の要請に応じ、定期的に報告しております。
  - ・ 内部監査部門による内部監査の結果
  - ・ 法務担当部門によるコンプライアンス遵守状況報告並びに内部通報制度の運用及び通報状況
  - ・ その他のスタッフ部門によるコンプライアンス遵守状況、内部統制の活動状況
- 5) 当社の部門及び子会社は、業務及び業績に影響がある重要な事項を当社の執行役、執行役員、監査役員及び従業員をとおして、または直接、監査委員会もしくは監査委員会室長に報告しております。

(i) 当社及び子会社の取締役、執行役、執行役員、監査役員及び従業員が監査委員会に報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査委員会に対し内部通報等を行った報告者の秘密が厳守され、報告者に対し不当な処分がなされないための仕組みを整備しております。

(j) 監査委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査委員会の監査計画に基づく監査業務に係る費用を負担し、監査計画外に発生する監査業務に係る費用については監査委員の請求により支払っております。

(二) 企業統治に関するその他の事項

(a) 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行を行わない取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款第26条第2項の定めにより、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令で定める最低限度額となります。

(b) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役、執行役、執行役員及び監査役員並びに当社の子会社の取締役、監査役（以下、「役員等」という。）を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。保険料は全額当社が負担しており、役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求がなされた場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて補填されます。なお被保険者の故意等による損害は保険の対象外となる旨の免責事由を設けております。

(ホ) 監査委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況

(a) 監査委員会の実効性の確保

監査委員会の職務を補助する専任の組織として監査委員会直轄の監査委員会室を設置しております。監査委員会は、監査委員会室長に、重要会議等への出席及び意見陳述その他社内の情報収集及び調査を指示しております。監査委員会室スタッフの人事評価、人事異動、懲戒処分等については、監査委員会の同意を必要とし、執行役その他業務執行者からの独立性を確保しております。

なお、監査委員会が必要と認める場合には、監査業務について外部専門家による支援を確保しております。

また、代表執行役社長は、内部統制システムの整備、運用状況等について、監査委員会と定期的な意見交換の場を持ち、その恒常的な改善を推進しております。

(b) 会計監査人及び内部監査部門との連携

監査委員会は、執行役及び取締役の職務執行の監査に必要な事項に関し、会計監査人並びに内部監査部門と連携し情報を共有する等、十分かつ適正な監査を行うことができる体制を確保し、監査の質の向上と効率的な監査の実現に努めております。

内部監査部門は、自らの監査の結果について定期かつ随時に監査委員会に報告するとともに、監査委員会の求めがあるときはいつでも報告しなければならないとしております。

監査委員会は、内部監査部門に対して必要に応じ監査に関する指示をすることができるものとしております。監査委員会が内部監査部門に対して指示した事項が、代表執行役社長からの指示と相反する場合は、監査委員会の指示を優先するものとしております。内部監査部長の人事異動について、事前に監査委員会の意見聴取を行うこととしております。

定款規定の内容

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(ハ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 指名委員 報酬委員	中 田 卓 也	1958年6月8日生	1981年4月 当社入社 2005年10月 P A ・ D M I 事業部長 2006年6月 執行役員 2009年6月 取締役 執行役員 2010年4月 ヤマハコーポレーションオブアメリカ 取締役社長 2010年6月 当社上席執行役員 2013年6月 代表取締役社長 2014年3月 ヤマハ発動機株式会社取締役 (社外取締役)(現) 2015年6月 一般財団法人ヤマハ音楽振興会理事長 (現) 2017年6月 当社取締役 代表執行役社長(現)	(注) 2	75
取締役	山 畑 聡	1960年12月3日生	1988年1月 当社入社 2009年8月 経理・財務部長 2013年6月 執行役員 2013年6月 経営企画部長 2015年4月 業務本部長 2015年6月 取締役 上席執行役員 2016年5月 経営本部長(現) 2017年6月 取締役 常務執行役(現) 2020年4月 人事・総務本部長(現)	(注) 2	28
取締役 (注) 1 監査委員	福 井 琢	1961年8月24日生	1987年4月 弁護士登録 柏木総合法律事務所入所 2004年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学 院)教授(現) 2005年6月 信越化学工業株式会社社外監査役 2009年1月 柏木総合法律事務所マネージングパート ナー(現) 2017年6月 当社社外取締役(現) 2021年6月 メタウォーター株式会社社外監査役(現)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注)1 指名委員 報酬委員	日高 祥博	1963年7月24日生	1987年4月 ヤマハ発動機株式会社入社 2010年7月 Yamaha Motor Corporation, U.S.A. バイスプレジデント 2013年1月 ヤマハ発動機株式会社MC事業本部 第3事業部長 2014年3月 同社執行役員 2015年1月 同社MC事業本部第2事業部長 2016年1月 同社MC事業本部第1事業部長 兼 MC事業本部第1事業部アセアン営業部長 2017年1月 同社企画・財務本部長 2017年3月 同社取締役 上席執行役員 2018年1月 同社代表取締役社長 社長執行役員(現) 2018年6月 当社社外取締役(現)	(注)2	4
取締役 (注)1 監査委員	藤塚 主夫	1955年3月13日生	1977年4月 株式会社小松製作所入社 2001年6月 同社管理部長 2005年4月 同社執行役員 2008年4月 同社グローバル・リテール・ファイナンス 事業本部長 2009年2月 同社経営企画室長 兼 グローバル・ リテール・ファイナンス事業本部長 2010年4月 同社常務執行役員 2011年4月 同社CFO 2011年6月 同社取締役 兼 常務執行役員 2013年4月 同社取締役 兼 専務執行役員 2016年4月 同社代表取締役副社長 2019年6月 当社社外取締役(現) 2019年6月 三井化学株式会社社外監査役(現)	(注)2	-
取締役 (注)1 指名委員 報酬委員	ポール・ キャンランド	1958年12月4日生	1985年6月 オーウェンス・コーニング社入社 1987年4月 ベプシコ社入社 1994年11月 沖縄ベプシコーラ社 社長 1998年4月 ベプシコインターナショナル日本支社 代表 1998年11月 ディズニーストア・ジャパン株式会社 代表取締役総支配人 2002年4月 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社 ウォルト・ディズニー・テレビジョン・イ ンターナショナルジャパン マネージングディレクター 2007年6月 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社 代表取締役社長 2014年7月 ウォルト・ディズニー・カンパニー・ アジアプレジデント 2018年9月 PMCパートナーズ株式会社 マネージングディレクター(現) 2019年6月 当社社外取締役(現) 2019年9月 エイジオブラーニング社CEO 2022年3月 株式会社電通グループ社外取締役(現)	(注)2	0



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注)1 指名委員 報酬委員	篠原 弘 道	1954年3月15日生	1978年4月 日本電信電話公社入社 2003年6月 日本電信電話株式会社アクセスサービスシステム研究所長 2007年6月 同社情報流通基盤総合研究所長 2009年6月 同社取締役 研究企画部門長 2012年6月 同社常務取締役 研究企画部門長 2014年6月 同社代表取締役副社長 研究企画部門長 2018年6月 同社取締役会長(現) 2021年6月 当社社外取締役(現)	(注)2	0
取締役 (注)1 監査委員	吉澤 尚 子	1964年5月29日生	1988年8月 富士通株式会社入社 2009年9月 同社モバイルフォン事業本部統括部長 2011年10月 米国富士通研究所グローバル開発センター長 2016年4月 富士通株式会社アドバンスシステム開発本部長代理 兼 AI推進室長 2017年4月 同社執行役員 兼 AI基盤事業本部長 2018年4月 同社執行役員常務 兼 デジタルサービス部門副部門長 2018年9月 同社執行役員常務 兼 FUJITSU Intelligence Technology Ltd. CEO 2019年11月 同社執行役員常務 兼 デジタルソフトウェア&ソリューションビジネスグループエバンジェリスト 2020年10月 株式会社ナレッジピース取締役(現) 2021年5月 株式会社ニトリホールディングス社外取締役(現) 2021年6月 当社社外取締役(現)	(注)2	-
計					108

- (注) 1 取締役のうち福井琢、日高祥博、藤塚主夫、ポール・キャンドランド、篠原弘道、吉澤尚子は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社は指名委員会等設置会社であり、「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。

執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役社長	中 田 卓 也	1958年6月8日生	取締役の状況 参照	(注)	75
常務執行役 楽器・音響生産本部長	川 瀬 忍	1958年10月9日生	1983年4月 当社入社 2004年5月 ヤマハファインテック株式会社代表取締役社長 2011年2月 当社管弦打楽器事業部長 2013年8月 楽器・音響生産本部アコースティック生産統括部長 2014年6月 執行役員 2015年6月 上席執行役員 2015年6月 楽器・音響生産本部長(現) 2016年6月 常務執行役員 2017年6月 常務執行役(現) 2020年4月 音響事業本部長	(注)	33
常務執行役 経営本部長 兼 人事・総務本部長	山 畑 聡	1960年12月3日生	取締役の状況 参照	(注)	28
執行役 I M C 事業本部長 兼 技術本部長	藤 井 茂 樹	1961年3月17日生	1983年4月 当社入社 2005年4月 アドバンストシステム開発センター長 2009年4月 半導体事業部長 2013年6月 執行役員 2013年8月 I M C 事業本部長(現) 2015年6月 上席執行役員 2017年6月 執行役(現) 2018年4月 技術本部長(現)	(注)	19
執行役 楽器・音響営業本部長	山 口 静 一	1962年11月30日生	1985年4月 当社入社 2006年8月 ヤマハスカンジナビア取締役社長 2010年4月 ヤマハ楽器音響(中国)投資有限公司董事長兼總經理 2013年6月 当社執行役員 2014年1月 楽器・音響営業本部事業企画部長 2015年4月 ソフト事業本部長 2016年6月 上席執行役員 2017年4月 楽器・音響営業本部長(現) 2017年6月 執行役(現)	(注)	20
執行役 楽器事業本部長 兼 電子楽器事業部長	山 浦 敦	1967年8月19日生	1992年4月 当社入社 2015年4月 音響開発統括部音響技術開発部長 2016年10月 楽器開発統括部電子楽器開発部長 2019年4月 楽器事業本部電子楽器事業部長(現) 2021年4月 執行役員 2022年4月 執行役(現) 2022年4月 楽器事業本部長(現)	(注)	2
計					180

(注) 執行役の任期は、2022年4月1日から2023年3月31日までであります。

## 社外取締役に関する事項

### (イ) 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

会社法及び東京証券取引所の独立性に関する要件に加え、当社独自の独立性基準を定めております。

当社における独立役員の独立性基準は、以下の通りです。

(a) 当社は、次の各号に該当する者を原則として独立役員に指定しない。また、独立役員に指定した後、次の各号に該当する者となった場合、独立役員の指定を解除する。

( ) 会社法で定める社外取締役の資格要件を満たさない者

( ) 当社グループを主要な取引先とする者もしくはその業務執行者または当社グループの主要な取引先もしくはその業務執行者

「主要な取引先」とは、年間取引総額が、直近過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループが、当該取引先グループから対価を受け取る場合は当社の連結売上高の2%を超え、当該取引先グループに対価の支払いをする場合は当該取引先の連結売上高の2%を超える取引先グループ並びに取引銀行上位5行をいう。

( ) 当社の主要株主である者もしくはその業務執行者、あるいは当社が主要株主となる会社の取締役または監査役

「主要株主」とは、発行済株式総数の10%を超えて株式・持分を保有する者をいう。

( ) 当社グループとの間で、取締役・監査役の相互派遣の関係にある者

( ) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

「多額の金銭その他の財産」とは、当社グループの支払額（非金銭対価の場合は、支払時の時価評価額）が、直近過去3年間のいずれかの事業年度において1千万円を超える支払のある場合をいう。

( ) 次のA)～C)のいずれかに該当する者の近親者（二親等以内の親族）

A) ( )～( )に掲げる者

B) 当社またはその子会社の業務執行者

C) 取締役に選任された直近の株主総会終結時において前B)に該当していた者

(b) ( )～( )に該当する場合であっても、実質的に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと明らかに判断できる場合には、その理由を付して独立役員に指定し、あるいは指定の解除をしないことができる。

### (ロ) 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

#### 社外取締役 福井 琢

弁護士として国内外の企業法務や企業統治に精通する等、高い専門性や豊富な経験と実績並びに幅広い見識を有しております。2017年6月の当社社外取締役就任後は、高い専門性と豊富な実績・見識等に基づき、実効性の高い監督とともに経営の大きな方向性の決定や執行の迅速果断な意思決定の後押しを行ってきました。これらの実績・見識等より取締役会の更なる監督機能の強化を期待できることから選任しております。

#### 社外取締役 日高 祥博

日本を代表するグローバル輸送機器メーカーにおいて経営に携わる等、経営者としての豊富な経験と実績並びに幅広い見識を有しております。また当社と共通のブランドを使用するヤマハ発動機株式会社の代表取締役社長としてヤマハブランドを最もよく理解する一人でもあります。2018年6月の当社社外取締役就任後は、経営者としての豊富な実績・見識等に基づき、実効性の高い監督とともに経営の大きな方向性の決定や執行の迅速果断な意思決定の後押しを行ってきました。これらの実績・見識等より取締役会の更なる監督機能の強化及びブランド価値の向上を期待できることから選任しております。

社外取締役 藤塚 主夫

日本を代表するグローバル建設機械メーカーにおいてCF0として経営に携わる等、経営者としての豊富な経験と実績並びに幅広い見識とともに財務・会計に関する十分な知見を有しております。2019年6月の当社社外取締役就任後は、経営者としての豊富な実績・見識等に基づき、実効性の高い監督とともに経営の大きな方向性の決定や執行の迅速果断な意思決定の後押しを行ってきました。これらの実績・見識等より取締役会の更なる監督機能の強化を期待できることから選任しております。

社外取締役 ポール・キャンランド

グローバルエンターテインメント企業のアジア地区及び日本法人の責任者として経営に携わる等、経営者としての豊富な経験と実績並びに幅広い見識とともに、ブランド、マーケティングに関する幅広い知見を有しております。2019年6月の当社社外取締役就任後は、経営者としての豊富な実績・見識等に基づき、実効性の高い監督とともに経営の大きな方向性の決定や執行の迅速果断な意思決定の後押しを行ってきました。これらの実績・見識等より取締役会の更なる監督機能の強化を期待できることから選任しております。

社外取締役 篠原 弘道

日本を代表する通信・ICT企業において代表取締役として経営に携わる等、経営者としての豊富な経験と実績並びに幅広い見識とともに通信システム、エレクトロニクス等に関する幅広く深い知見を有しております。2021年6月の当社社外取締役就任後は、経営者としての豊富な実績・見識等に基づき、実効性の高い監督とともに経営の大きな方向性の決定や執行の迅速果断な意思決定の後押しを行ってきました。これらの実績・見識等より取締役会の更なる監督機能の強化を期待できることから選任しております。

社外取締役 吉澤 尚子

日本を代表するエレクトロニクス・ICT企業において執行役員や海外グループ企業のCEOとして経営に携わる等、経営者としての豊富な経験と実績並びに幅広い見識とともにデジタル、AI技術等に関する高い専門性を有しております。2021年6月の当社社外取締役就任後は、経営者としての豊富な実績・見識等に基づき、実効性の高い監督とともに経営の大きな方向性の決定や執行の迅速果断な意思決定の後押しを行ってきました。これらの実績・見識等より取締役会の更なる監督機能の強化を期待できることから選任しております。

(八) 当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役の福井琢は、当社との特別な利害関係はありません。

社外取締役の日高祥博は、ヤマハ発動機株式会社の代表取締役社長を兼務し、同社は当社と不動産賃貸借取引等があります。両社間の取引額は、両社の連結売上高の0.3%未満であります。

社外取締役の藤塚主夫は、当社との特別な利害関係はありません。

社外取締役のポール・キャンランドは、当社との特別な利害関係はありません。

社外取締役の篠原弘道は、日本電信電話株式会社の取締役会長を兼務し、同社は当社と回線使用料等取引があります。両社間の取引額は、両社の連結売上高の0.3%未満であります。

社外取締役の吉澤尚子は、2020年6月まで、当社の取引先である富士通株式会社に在職しておりました。両者間の取引額は、両者の連結売上高の0.1%未満であります。

(3) 【監査の状況】

監査委員会監査の状況

(イ) 組織・人員・手続き

監査委員会は、2022年6月23日現在で3名（非常勤の社外取締役3名。「(2)役員の状況」参照。）であります。監査委員である藤塚主夫は日本を代表するグローバル建設機械メーカーにおいてCF0を務めた経験を有し、財務及び会計に関する十分な知見を有しております。

また、監査委員会の職務を補助する専任の組織として監査委員会直結の監査委員会室（専任者2名、うち1名は監査役員）を設置しております。

監査委員会は、当社及びグループ企業における内部統制システムの構築及び運用の状況等について、内部監査部門との連携を通じて又は直接に監査を行い、その結果を踏まえ、執行役及び取締役の職務の執行について適法性及び妥当性の監査を実施しております。

(ロ) 監査委員会の活動状況

当事業年度において当社は監査委員会を16回開催しており(原則として月1回開催)、個々の監査委員の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	監査委員会出席状況	
福井 琢	16回(全16回中)	
中島 好美	3回(全3回中)	(注) 1
藤塚 主夫	16回(全16回中)	
吉澤 尚子	13回(全13回中)	(注) 2

(注) 1 2021年6月24日に退任しております。

2 2021年6月24日に就任しております。

当事業年度における監査委員会の主な検討事項は、以下の通りであります。

- (a) 監査方針、重点監査項目、監査計画、業務分担
- (b) 監査環境の整備ほか重点取組課題
- (c) 法令等の遵守状況
- (d) 内部統制システムの構築及び運用の状況
- (e) 会計監査人の監査の相当性、会計監査人の評価

また、監査委員の主な活動は、以下の通りであります。

- (a) 取締役会への出席
- (b) 社外取締役意見交換会への出席
- (c) 代表執行役へのインタビュー、意見交換
- (d) 執行役及び一部の執行役員へのインタビュー
- (e) 経営会議議事録等の閲覧
- (f) 内部監査部門及び監査委員会室からの報告聴取
- (g) 経理部門等からの報告聴取
- (h) 会計監査人との監査計画会、意見交換会、レビュー報告会、監査報告会への出席
- (i) 事業報告、計算関係書類及び重要な開示の確認
- (j) 内部監査への同行による往査(ウェブ会議システムを利用した実施を含む)

なお、当社は常勤監査委員を選定しておらず、監査委員会の指示により監査委員会室スタッフが重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、その他監査情報収集を行い、監査委員会に報告しております。

#### 内部監査の状況

当社は、代表執行役社長に直結する内部監査部（スタッフ数は2022年6月23日現在で19名）を設置し、当社及びグループ企業における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を適法性、有効性、効率性の観点から検討・評価し、その結果に基づき情報の提供並びに改善への助言・提案等をおこなっております。また、内部監査を統括する監査役員を置き、内部監査機能の向上を図っております。

なお、内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制 (ホ) 監査委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況」を参照ください。

#### 会計監査の状況

##### (イ) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

##### (ロ) 継続監査期間

52年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

##### (ハ) 業務を執行した公認会計士

市川 亮悟氏

関口 俊克氏

岡本 周二氏

##### (ニ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他39名であります。

##### (ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社監査委員会は、以下の監査法人の解任又は不再任の決定の方針に従って検討を行った結果、前事業年度に引き続きEY新日本有限責任監査法人を監査法人として選定しております。

##### （監査法人の解任又は不再任の決定の方針）

当社監査委員会は、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査委員全員の同意に基づき監査法人を解任いたします。また、監査法人の適格性、専門性、当社からの独立性その他の評価基準に従い総合的に評価し、監査法人の職務の執行に支障があると判断されるなど監査法人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する監査法人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

##### (ヘ) 監査委員会による監査法人の評価

当社監査委員会は、監査法人に対する評価を行っております。

監査委員会と監査法人との直接のコミュニケーションの状況、及び被監査部門からの監査法人の監査に関する報告を踏まえて、監査法人の適格性、専門性、当社からの独立性その他、評価基準に従った評価を監査委員が実施したうえで、監査委員会において審議し総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	125	2	120	-
連結子会社	21	19	21	19
計	147	21	142	19

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、法務に関するアドバイザリー業務です。また、連結子会社における非監査業務の内容は、会計に関するアドバイザリー業務等です。

(注) 当連結会計年度における当社の監査証明業務に基づく報酬の内訳は以下のとおりです。

( ) 会計監査人の報酬等(会社法及び金融商品取引法に基づく監査報酬) 119百万円

( ) 英文連結財務諸表監査に係る報酬 1百万円

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬((イ)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	31	-	51
連結子会社	150	45	165	33
計	150	76	165	84

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザリー業務等です。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属さない会計事務所等に対して、監査証明業務に基づく報酬として98百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属さない会計事務所等に対して、監査証明業務に基づく報酬として110百万円を支払っております。

(二) 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(ホ) 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査委員会は、過年度の監査計画と実績の状況を確認するとともに、監査時間及び監査報酬の推移を確認し、当該事業年度の監査時間及び報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等(当連結会計年度の報酬等は、(イ) 監査公認会計士等に対する報酬(注)( )に記載の金額に限る)につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			人数(名)
		固定報酬	業績連動賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役	78	78	-	-	7
うち社外取締役	78	78	-	-	7
執行役	347	197	119	31	5

- (注) 1 上記には、2021年6月24日開催の第197期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 取締役を兼務する執行役の報酬等の総額及び人数については、執行役の欄に記載しております。
- 3 譲渡制限付株式報酬の株式は前中期経営計画初年度である第196期(2020年3月期)に一括で交付しており、当事業年度において交付した株式はありません。上記報酬額は、当事業年度に係る譲渡制限付株式報酬の費用計上額から、業績達成度に基づく過年度費用計上額の戻入等を減額しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動賞与	譲渡制限付 株式報酬
中田 卓也	139	代表執行役	提出会社	77	50	12

(注) 連結報酬額の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針及びその概要

取締役、執行役の報酬の決定に関する方針と個人別の報酬は、社外取締役3名及び社内取締役1名で構成される報酬委員会にて決定しております。

社外取締役を除く取締役及び執行役の報酬は、(1)固定報酬(2)業績連動賞与及び(3)譲渡制限付株式報酬からなり、それらは概ね、5:3:2の割合で構成されております。社外取締役の報酬は、固定報酬のみとしております。(3)譲渡制限付株式報酬は、中期経営計画期間終了後も長期にわたり株主との価値共有を図るという趣旨から、役員退任時又は支給後30年経過時まで譲渡制限は解除できないものとしております。その間に重大な不正会計や巨額損失が発生した場合は、役員毎の責任に応じ、累積した譲渡制限付株式の全数又は一部を無償返還するクローバック条項を設定しております。



当事業年度における報酬の概要と、業績指標の実績については以下のとおりです。なお、連結当期利益は「親会社の所有者に帰属する当期利益」、ROEは「親会社所有者帰属持分当期利益率」であります。

(報酬の概要)

種類	目的・内容	連動する指標	期間	支給方法	社外取締役を除く取締役及び執行役	社外取締役
固定報酬	・ 役位に応じた金銭報酬を月例報酬として支給	-	-	現金	該当あり	該当あり
業績連動賞与(変動)	・ 企業業績の向上に資するよう役位に応じた金銭報酬を当事業年度の業績に連動させて、個人別の成績を加味した上で算出し、事業年度終了後に支給 ・ 個人別の成績は、担当領域毎に事業別、機能別に設定した評価指標に基づいて評価	・ 連結当期利益 ・ ROE	単年度	現金	該当あり	-
譲渡制限付株式報酬(変動)	・ 企業価値の持続的な向上と株主の皆様との価値共有を図ること及び、中期における業績達成への動機づけを目的として、役位に応じた譲渡制限付株式報酬を、中期経営計画初年度に支給 ・ 1/3は役員在籍を条件として支給し、2/3は業績に連動	中期経営計画で掲げた以下の指標 ・ 事業利益率 ・ ROE ・ EPS	3年	株式	該当あり	-

(業績指標の実績)

	指標	2022年3月期 実績
業績連動賞与	当事業年度における以下の指標 ・ 連結当期利益 ・ ROE	・ 連結当期利益 37,255百万円 ・ ROE 9.2%
譲渡制限付株式報酬	中期経営計画「Make Waves 1.0」における以下の2022年3月期目標 ・ 事業利益率 13.8% ・ ROE 11.5% ・ EPS 270円	・ 事業利益率 10.5% ・ ROE 9.2% ・ EPS 214円79銭

(役員の報酬等の額の決定に関する方針の改定について)

譲渡制限付株式報酬については、中期経営計画「Make Waves 2.0」のスタートに伴い、評価指標及び目標値の見直しを行っております。評価指標については、これまでの財務目標に、サステナビリティを中心とした非財務目標、企業価値目標の区分を加えました。非財務目標は、持続的かつ社会的な価値向上への取り組みをより強く動機づけ、企業価値目標は株主との目線共有をより強く動機づける趣旨から導入しました。財務目標と非財務目標は、中期経営計画で掲げる経営指標を指標とし、企業価値目標については株主総利回り（TSR）を指標としました。なお、株式報酬への影響度合いは、財務目標：非財務目標：企業価値目標＝5：3：2となります。

有価証券報告書提出日現在の評価指標及び目標値は以下のとおりです。

目標区分	配分	指標	目標値
財務	50%	・売上成長率 ・事業利益率 ・ROE ・ROIC	・20% ・14% ・10% ・10%
非財務	30%	中期経営計画「Make Waves 2.0」に掲げる「事業をより強くする」「サステナビリティを価値の源泉に」「働く仲間の活力最大化」の3軸に沿って設定される9つの指標	各指標の目標達成 「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の中期経営計画「Make Waves 2.0」の概要を参照
企業価値	20%	株主総利回り（TSR） 配当込みTOPIX成長率をベンチマークとする	当社TSR / 配当込みTOPIX成長率 = 1.0 0.5～1.5の間で評価

#### 報酬委員会の状況

報酬委員は、2022年6月23日現在で4名（うち、社外取締役3名）であります。

当事業年度においては、報酬委員会を4回開催しました。

報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬の決定に関する方針を制定し、当該方針に基づき個人別の報酬を決定しております。

当事業年度に係る取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると報酬委員会が判断した理由

報酬委員会は、第198期の個人別の報酬等について、「 役員の報酬等の額の決定に関する方針及びその概要」に記載の方針に基づいて、（1）固定報酬については、役位に応じた金銭報酬として算出されていること、（2）業績連動賞与については、個人毎の金銭報酬が、当事業年度の業績指標に連動し、個人別の成績を加味し算出されていること、（3）譲渡制限付株式報酬については、個人毎の株式報酬が役位、役員在籍期間、及び業績指標による評価に基づき算出されていることを委員会の審議の中で確認のうえ、決定しております。これにより、報酬委員会は、当事業年度に係る取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式に関して、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する、という合理性のある場合のみ、保有することを基本方針としております。当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する、という合理性のある場合とは、重要な協力関係にある企業、取引先企業、金融機関等との安定的な関係を継続することにより、当社のブランド価値を高める、持続的な成長を支える、強固な財務基盤を確実なものとする、ことを指します。

そのため、純投資目的で保有する投資株式はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個々の政策保有株式の合理性については、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を取締役会で定期的、継続的に検証し、検証結果に基づき政策保有株式の縮減を進めております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	34	885
非上場株式以外の株式	11	60,343

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	0	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	9	48,829

(注) 当事業年度においてヤマハ発動機(株)株式の一部(19,000千株)を売却しました。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ヤマハ発動機(株)	15,642,790	34,642,790	当社と共通の「ヤマハ」ブランドを使用しており、「合同ブランド委員会」、「ヤマハブランド憲章」、「合同ブランド規程」を設け、様々な取組みを共同で実施するとともに、株式の保有、取締役の派遣を通じ、双方の持続的成長に向けた取組みを適切にモニタリングしております。当社は、このようなモニタリング・協力関係を構築することにより、「ヤマハ」ブランド価値の維持・向上を図ることが、当社の中長期的な企業価値向上に資すると考えているため。	有
	43,111	93,916		
トヨタ自動車(株) (注)4	2,506,500	501,300	安定的な取引関係を維持継続するため	無
	5,570	4,319		
Audinate Group Limited	6,289,308	6,289,308	安定的な取引関係を維持継続するため	無
	3,847	3,729		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	963,323	1,048,423	取引金融機関として、安定的な関係を維持継続するため	有
	3,832	3,406		
(株)静岡銀行	2,563,564	2,686,064	取引金融機関として、安定的な関係を維持継続するため	有
	2,212	2,336		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	267,302	311,802	取引金融機関として、安定的な関係を維持継続するため	有
	1,044	1,249		
(株)みずほフィナンシャルグループ	351,875	470,775	取引金融機関として、安定的な関係を維持継続するため	有
	551	752		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	226,480	226,480	取引金融機関として、安定的な関係を維持継続するため	有
	172	134		
中外製薬(株)	100	-	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため	無
	0	-		
ルネサスエレクトロニクス(株)	100	-	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため	無
	0	-		
ライオン(株)	100	-	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため	無
	0	-		
(株)第一興商	-	50,000	-	無
	-	214		
富士ソフト(株)	-	100	-	無
	-	0		
(株)安川電機	-	100	-	無
	-	0		
サイボウズ(株)	-	100	-	無
	-	0		

(注) 1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2 開示対象となる上場株式が60銘柄に満たないため、保有している全ての上場銘柄を記載しております。

3 定量的な保有効果についての具体的な記載は困難であります。保有の合理性は、「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の通り検証しております。

4 トヨタ自動車(株)は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等主催の各種セミナーに積極的に参加しております。また、グループ内の子会社に対して、会計基準等の変更等を通達により周知徹底させる体制を敷いており、子会社は通達を受け各社における規程類を整備しております。

(2) グループ会社としての管理基盤の強化を図るため、子会社も含めた内部統制システム全般に係る体制の整備を行っております。グループ会社が共有すべき経営の基本方針を示した「グループマネジメント憲章」を定め、「グループ内部統制規程」、「グループ財務規程」、「グループ税務規程」等、各種グループ規程を整備し、グループ全体の財務報告の信頼性の向上を図っております。

(3) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、グループ会社向けにIFRSに準拠した「グループ会計規程」等を整備し、これらに基づいて会計処理を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	6,33	129,345	172,495
営業債権及びその他の債権	7,23, 33	57,329	60,018
その他の金融資産	13,33	8,573	4,352
棚卸資産	8	96,803	118,640
その他の流動資産	9	7,871	7,169
小計		299,924	362,676
売却目的で保有する資産		1,179	-
流動資産合計		301,103	362,676
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	10	96,142	102,898
使用権資産	11	22,231	21,655
のれん	12	160	177
無形資産	12	2,529	3,045
金融資産	13,33	120,058	70,319
繰延税金資産	14	7,407	7,892
その他の非流動資産	20	7,983	12,261
非流動資産合計		256,513	218,250
資産合計		557,616	580,927

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	15,33	56,915	63,184
有利子負債	16,33	7,980	10,523
リース負債	33	5,696	5,727
その他の金融負債	17,33	9,745	10,156
未払法人所得税		4,045	20,260
引当金	18	1,806	2,086
その他の流動負債	19,23	14,664	14,174
<b>流動負債合計</b>		<b>100,852</b>	<b>126,114</b>
<b>非流動負債</b>			
有利子負債	16,33	387	-
リース負債	33	14,465	11,647
その他の金融負債	17,33	178	110
退職給付に係る負債	20	22,576	14,544
引当金	18	1,823	2,399
繰延税金負債	14	18,244	7,954
その他の非流動負債		2,137	2,228
<b>非流動負債合計</b>		<b>59,814</b>	<b>38,884</b>
<b>負債合計</b>		<b>160,667</b>	<b>164,999</b>
<b>資本</b>			
資本金	21	28,534	28,534
資本剰余金	21	21,430	2,114
利益剰余金	21	337,923	397,665
自己株式	21	65,086	73,288
その他の資本の構成要素		73,156	59,746
親会社の所有者に帰属する 持分合計		395,958	414,773
非支配持分		991	1,154
<b>資本合計</b>		<b>396,949</b>	<b>415,927</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>557,616</b>	<b>580,927</b>



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	5,23	372,630	408,197
売上原価	20,25	229,720	253,476
売上総利益		142,909	154,720
販売費及び一般管理費	20,24, 25,32	102,198	111,708
事業利益	5	40,711	43,012
その他の収益	26	1,909	7,558
その他の費用	20,26	7,580	1,250
営業利益		35,039	49,320
金融収益	27	3,366	5,792
金融費用	27	1,303	2,102
税引前当期利益		37,102	53,010
法人所得税費用	14	10,393	15,663
当期利益		26,708	37,347
当期利益の帰属			
親会社の所有者		26,615	37,255
非支配持分		93	92
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	29	151.39	214.79
希薄化後1株当たり当期利益(円)	29	-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益		26,708	37,347
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	28	5,687	2,901
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	28	37,927	582
純損益に振り替えられることのない項目合計		43,614	2,319
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	28	12,037	19,077
キャッシュ・フロー・ヘッジ	28	191	221
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		11,846	18,856
その他の包括利益合計	28	55,460	21,175
当期包括利益		82,169	58,523
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		81,993	58,290
非支配持分		175	232

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2020年4月1日残高		28,534	21,277	316,899	65,093	-	34,183	10,461
当期利益		-	-	26,615	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	5,687	37,927	11,955
当期包括利益		-	-	26,615	-	5,687	37,927	11,955
自己株式の取得		-	-	-	9	-	-	-
自己株式の消却		-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	22	-	-	11,603	-	-	-	-
株式報酬	32	-	152	-	16	-	-	-
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有者持分の変動		-	0	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	6,011	-	5,687	324	-
所有者との取引額合計		-	152	5,591	6	5,687	324	-
2021年3月31日残高		28,534	21,430	337,923	65,086	-	71,786	1,494

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
		キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2020年4月1日残高		67	23,789	325,409	1,040	326,450
当期利益		-	-	26,615	93	26,708
その他の包括利益		191	55,378	55,378	82	55,460
当期包括利益		191	55,378	81,993	175	82,169
自己株式の取得		-	-	9	-	9
自己株式の消却		-	-	-	-	-
剰余金の配当	22	-	-	11,603	59	11,663
株式報酬	32	-	-	168	-	168
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有者持分の変動		-	-	0	165	165
利益剰余金への振替		-	6,011	-	-	-
所有者との取引額合計		-	6,011	11,444	225	11,669
2021年3月31日残高		123	73,156	395,958	991	396,949

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2021年4月1日残高		28,534	21,430	337,923	65,086	-	71,786	1,494
当期利益		-	-	37,255	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	2,901	582	18,938
当期包括利益		-	-	37,255	-	2,901	582	18,938
自己株式の取得		-	-	-	28,009	-	-	-
自己株式の消却		-	19,333	457	19,790	-	-	-
剰余金の配当	22	-	-	11,501	-	-	-	-
株式報酬	32	-	18	-	16	-	-	-
支配の喪失となら ない子会社に対す る所有者持分の 変動		-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への 振替		-	-	34,445	-	2,901	31,544	-
所有者との取引 額合計		-	19,315	22,487	8,201	2,901	31,544	-
2022年3月31日 残高		28,534	2,114	397,665	73,288	-	39,659	20,432

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
		キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2021年4月1日残高		123	73,156	395,958	991	396,949
当期利益		-	-	37,255	92	37,347
その他の包括利益		221	21,035	21,035	139	21,175
当期包括利益		221	21,035	58,290	232	58,523
自己株式の取得		-	-	28,009	-	28,009
自己株式の消却		-	-	-	-	-
剰余金の配当	22	-	-	11,501	68	11,570
株式報酬	32	-	-	34	-	34
支配の喪失となら ない子会社に対す る所有者持分の 変動		-	-	-	-	-
利益剰余金への 振替		-	34,445	-	-	-
所有者との取引 額合計		-	34,445	39,476	68	39,544
2022年3月31日 残高		345	59,746	414,773	1,154	415,927

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期利益		37,102	53,010
減価償却費及び償却費		17,056	17,314
減損損失(又はその戻入れ)		3,553	322
金融収益及び金融費用		2,854	3,367
有形固定資産及び無形資産除売却損益(は益)		93	4,597
棚卸資産の増減額(は増加)		7,666	13,751
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		3,077	582
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		3,081	3,950
退職給付に係る資産及び負債の増減額		794	8,938
引当金の増減額(は減少)		1,232	530
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)		1,447	1,487
その他		1,490	245
小計		65,401	43,323
利息及び配当金の受取額		3,401	4,255
利息の支払額		565	404
法人所得税の支払額及び還付額(は支払)		10,011	11,158
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,225	36,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増減額(は増加)		5,007	4,850
有形固定資産及び無形資産等の取得による支出		12,572	14,530
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		382	6,111
投資有価証券の取得による支出		1	0
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,405	47,255
その他		7	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,785	43,707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)	31	3,398	679
長期借入れによる収入	31	795	955
長期借入金の返済による支出	31	-	449
リース負債の返済による支出	31	6,063	6,022
自己株式の取得による支出		9	28,009
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		165	-
配当金の支払額	22	11,603	11,501
非支配持分への配当金の支払額		59	68
その他	31	97	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,602	44,426
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		4,836	7,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		36,673	43,150
現金及び現金同等物の期首残高	6	92,671	129,345
現金及び現金同等物の期末残高	6	129,345	172,495

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

ヤマハ株式会社(以下、当社)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は静岡県浜松市中区中沢町10番1号であります。当社の連結財務諸表は、2022年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)から構成されております。当社グループは楽器事業、音響機器事業及びその他の事業を営んでおります。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

連結財務諸表は2022年6月23日に代表執行役社長 中田卓也によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、公正価値で測定する金融商品及び確定給付制度に係る資産又は負債など重要な会計方針に別途記載がある場合を除き、取得原価に基づいて計上しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

#### (4) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない重要な規定はありません。

### 3. 重要な会計方針

#### (1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は、当社グループ及び当社グループの関連会社の財務諸表に基づき、統一された会計方針を用いて作成しております。子会社及び関連会社の採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて各社の財務諸表に調整を加えております。

##### 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結財務諸表に含まれております。子会社に対する当社グループ持分の一部を処分した後も支配が継続する場合には、当社グループの持分の変動を資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。支配を喪失する場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失として認識しております。

当社グループ会社間の債権債務残高及び取引高、並びに当社グループ会社間取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成にあたり消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

なお、子会社の財務諸表の決算期が当社の決算期と異なる子会社については、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。

#### 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業であります。関連会社への投資は持分法によって会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日までの関連会社の損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分は、関連会社に対する投資額の変動として認識しております。

#### 企業結合

当社グループは、取得法に基づき企業結合の会計処理をしております。

取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

取得対価が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における公正価値の正味の金額を超過する場合は、のれんとして認識しております。反対に下回る場合は、差額を純損益として認識しております。

## (2) 外貨換算

#### 外貨建取引

当社グループの各社の財務諸表は、その会社の機能通貨で作成しております。

機能通貨以外の通貨での取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートでそれぞれ機能通貨に再換算しております。当該再換算及び決済により発生した換算差額は、純損益として認識しております。

ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

#### 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は、著しくレートが変動している場合を除き、期中の平均為替レートで換算しております。この換算から生じる換算差額は、その他の包括利益で認識しております。在外営業活動体を処分する場合には、この在外営業活動体に関連する換算差額の累積額は、処分時に純損益に振り替えております。

(3) 金融商品

金融資産

(a) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識をしております。

当初認識時において金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益として認識しております。

(b) 分類及び事後測定

当社グループは、当初認識時において、保有する金融資産を( )償却原価で測定する金融資産、( )その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、( )純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のいずれかに分類しております。

( ) 償却原価で測定する金融資産

金融資産のうち、以下の要件をともに満たす負債性金融資産は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産の当初認識後の評価は、実効金利法による償却原価により測定しております。また、実効金利法による償却額及び認識を中止した場合の利得及び損失は純損益として認識しております。

( ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産のうち、以下の要件をともに満たす負債性金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

また、共通のブランドを使用するヤマハ発動機(株)株式、その他の事業等において関連する企業の株式などの資本性金融資産については、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の当初認識後の公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しております。認識を中止した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産から生じる配当金については、金融収益として純損益で認識しております。

( ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の当初認識後の公正価値の変動額は、純損益として認識しております。



(c) 金融資産の減損

当社グループは、営業債権等について、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高いと判断される営業債権等に対しては、個別に又はリスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、減損損失を評価し、貸倒引当金を計上しております。

上記に該当しない営業債権等については、主として過去の貸倒実績率に基づき減損損失を評価し、貸倒引当金を計上しております。

過去に減損損失を認識した営業債権等は、その後が発生した事象により、減損損失の金額が減少した場合には、過去に認識した減損損失を戻入れ、純損益として認識しております。

また、回収できないことが明らかになった営業債権等については、回収不能部分を直接減額しております。

(d) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当社グループが金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、リスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に、金融資産の認識を中止しております。

金融負債

(a) 当初認識及び測定

当社グループでは、金融負債の契約当事者となった取引日に当初認識をしております。

当初認識時において償却原価で測定する金融負債は公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(b) 分類及び事後測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

償却原価で測定する金融負債の当初認識後の評価は、実効金利法による償却原価で測定しております。また、実効金利法による償却額及び認識を中止した場合の利得及び損失は純損益として認識しております。

(c) 認識の中止

金融負債は、契約上の義務が免責、取消、失効等により消滅した時点で、認識を中止しております。

金融商品の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合には、相殺して連結財政状態計算書に純額で表示しております。

ヘッジ会計及びデリバティブ

当社グループは、輸出入取引による外貨建債権債務に伴う為替変動リスクを軽減するために、先物為替予約(包括予約)取引を実需の範囲内で行っております。これらのデリバティブ取引の当初認識は、契約日の公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価値で行っております。

デリバティブ取引については、グループ財務規程及びそれに基づく各社の管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引については、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しており、ヘッジ手段に係る利得及び損失のうちの有効な部分はその他の包括利益として認識し、残りの有効でない部分は純損益として認識しております。その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

また、ヘッジ会計を適用する取引については、ヘッジ開始時及びヘッジ期間中にヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか否かについて、継続的に評価を行っております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資より構成されております。

## (5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い方の金額により測定しております。

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のコストの全てが含まれ、主として加重平均法に基づき算定しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積額及び販売に要するコストの見積額を控除した額であります。

## (6) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び原状回復費用等の見積額及び資産計上すべき借入費用等を含んでおります。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。

建物	31～50年
(附属設備は主に15年)	
構築物	10～30年
機械装置	4～12年
工具、器具及び備品	5～6年

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かい適用しております。

## (7) 使用権資産

当社グループは、一部の有形固定資産のリースを受けております。

使用権資産の取得原価は、リース開始日におけるリースの解約不能期間に合理的に確実な延長オプション等を加えた期間(以下、リース期間)におけるリース料の現在価値に、リース開始日以前に支払った前払いリース料、当初直接コスト、解体・除去及び原状回復費用等の当初見積額を加え、受け取ったリースインセンティブを控除した金額で当初測定を行っております。リース負債は、リース期間におけるリース料の現在価値で当初測定を行っております。当初測定後、リース期間又はリース料に変動があった場合は、リース負債の再測定を行い、使用権資産の取得原価及びリース負債の調整を行っております。

使用権資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上し、リース負債は、当初測定額及び再測定による調整額からリース料の支払を控除し、利息の調整を行った価額を計上しております。

また、使用権資産の減価償却費は、リース期間にわたり定額法で計上しております。リース負債に係る金利費用は、使用権資産に係る減価償却費と区分して、金融費用に含めております。

ただし、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料を定額法又は他の規則的な基礎により純損益として認識しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の直接的な結果として受けた賃料減免のうち、所定の要件を満たすものについては実務上の便法を適用し、変動リース料として処理しております。

## (8) のれん及び無形資産

## のれん

のれんの当初認識時の測定方法は「(1) 連結の基礎 企業結合」に記載しております。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

## 無形資産

無形資産は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

## (9) 非金融資産の減損

非金融資産(棚卸資産、繰延税金資産及び従業員給付に係る資産を除く)については、各報告期間の末日現在ごとに減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び報告期間の末日現在で使用可能でない無形資産については、每期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

減損テストの結果、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に減損損失を認識しております。

減損テストにおいて個別にテストされない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・イン・フローから概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小の資金生成単位としております。資産又は資金生成単位の回収可能価額は使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値は、資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引くことにより算定しております。

のれんを含む資金生成単位の減損損失の認識については、まず、その資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額に基づき比例按分しております。

過去の期間において認識した減損損失について戻入れを示す兆候が存在し、資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を超過した場合には、減損損失の戻入れを行っております。減損損失の戻入れは、算定した回収可能価額と過年度に減損損失を認識しなかった場合の減価償却又は償却額を控除した後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限としております。なお、のれんに関連する減損損失の戻入れは行っておりません。

## (10) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために、経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合には、引当金額は将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いて測定しております。

## (11) 従業員給付

## 退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を予測単位積増方式により算定しております。確定給付制度債務の現在価値への割引に使用する割引率は、退職給付債務と通貨や期日が整合する優良社債の利回りを参照し決定しております。確定給付制度に係る資産又は負債は、制度ごとの確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額として算定しております。確定給付制度の再測定差額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は発生した期の純損益として認識しております。

確定拠出制度への拠出は、関連する役務が提供された時点で費用として認識しております。

## 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算は行わず、勤務が提供された時点の費用として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、過去の従業員の勤務に基づき、支払いを行う法的又は推定的債務を有しており、かつ、当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しております。

## (12) 政府補助金

政府補助金は、付帯条件を満たし、補助金を受領する合理的な保証が得られた場合に、公正価値で認識しております。

資産に関する補助金は、繰延収益として処理し、対応する資産を費用として認識する期間にわたって規則的に収益として計上しております。収益に関する補助金は、補助金に対応する関連費用を認識する期間にわたって規則的に純損益として認識しております。

(13) 資本

普通株式は発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、普通株式の発行に係る費用は資本剰余金から控除しております。

自己株式は、取得原価で認識し、資本の控除項目としております。なお、自己株式を売却した場合は、売却時の帳簿価額と対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(14) 株式報酬

当社グループでは、企業価値の持続的な向上と株主の皆様との価値共有を図ることを目的として、執行役(内部監査担当を除く)及び一部の執行役員を対象に持分決済型及び現金決済型株式報酬制度を導入しております。

持分決済型の株式報酬は、譲渡制限付株式報酬制度によっており、付与した当社株式のうち譲渡制限の解除が見込まれる相当数の当社株式に対して、付与時に参照した公正価値に基づき測定しており、対応するサービスの提供に応じて費用として純損益で認識するとともに、同額を資本の増加として認識しております。

現金決済型株式報酬制度は、持分決済型株式報酬制度と同条件で設計され、各報告期間末における将来の支給見込額を公正価値として測定し、サービスの提供に応じて費用として純損益で認識しております。

(15) 収益認識

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、以下のステップを通じて収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループは、楽器、音響機器及びその他製品の製造販売を主な事業としております。これらの製品の販売については、原則として、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品を控除した金額で測定してあります。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益として認識する項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定されているものであります。また、法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しております。

繰延税金は、報告期間の末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と、関連する税務基準額との差額である一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを回収できる課税所得が生じる可能性が高い範囲において認識し、繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識しております。なお、繰延税金資産は每期見直され、税務便益の実現が見込めないと判断される部分については減額しております。

なお、以下の一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・ 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引(企業結合取引を除く)によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、当該一時差異から便益を利用するのに十分な課税所得が稼得される可能性が高くない場合、又は予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間の末日において制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、当該資産が実現する又は負債が決済する期間に適用されると予想される税率によって算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は別々の納税主体であるものの当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

当社及び一部子会社は、連結納税制度を適用しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため算定しておりません。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産及び負債、収益及び費用の測定等に関する見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある判断、見積り及び仮定を行った項目は以下のとおりであります。

・子会社の範囲(注記「3. 重要な会計方針 (1) 連結の基礎」)

連結の対象となる子会社に該当するか否かは、当社グループが当該会社を支配しているか否かによって判断しております。

・非金融資産の減損(注記「3. 重要な会計方針 (9) 非金融資産の減損」、注記「26. その他の収益及びその他の費用」)

当社グループは、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産について、注記「3. 重要な会計方針」に従って、減損テストを実施しております。減損テストにおける回収可能価額の算定において、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について仮定を設定しております。これらの仮定については、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、2020年3月期及び2021年3月期の2期連続で減損損失を計上しておりました国内の直営店舗及び音楽教室事業に関連する資産については、当連結会計年度末において有形固定資産及び使用権資産4,839百万円を計上しております。将来の事業計画に基づき検討した結果、当連結会計年度末においては、当該資産は減損の兆候が無いと判断しております。

・引当金の認識及び測定(注記「3. 重要な会計方針 (10) 引当金」、注記「18. 引当金」)

引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれる支出の期末日における最善の見積りに基づいて測定しております。将来において債務の決済に要すると見込まれる支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

・退職給付制度債務の測定(注記「3. 重要な会計方針 (11) 従業員給付」、注記「20. 従業員給付」)

確定給付企業年金制度については、確定給付制度債務と制度資産の公正価値の純額を負債又は資産として認識しております。確定給付制度債務は、年金数理計算により算定しており、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率等の見積りが含まれております。これらの前提条件は、金利変動の市場動向等、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断して決定しております。これら年金数理計算の前提条件は、将来の不確実な経済環境あるいは社会情勢の変動等によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、確定給付制度債務の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

・繰延税金資産の回収可能性(注記「3.重要な会計方針 (16) 法人所得税」、注記「14.法人所得税」)

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づきその発生時期及び金額を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

上記には、当社グループの将来の業績に関する見積り及び仮定に基づく判断を含んでおりますが、これらは、将来の販売見通しや為替相場の見通し等に基づき策定した事業計画を基礎としております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、変異株の感染拡大もあり依然として先行き不透明な状況が継続しておりますが、長期的には緩やかな改善が進んでいくものと想定しております。

音源LSIなどの半導体調達難や、物流の混乱を要因とする商品供給への影響が継続しておりますが、この影響は、今後も翌連結会計年度にかけて一定程度継続するものと想定しております。

また、ロシア・ウクライナ情勢の世界経済への影響が懸念されますが、当社グループの業績へ与える影響は、当連結会計年度末時点では軽微であると想定しております。

これらの影響が想定と異なる結果となった場合、当社グループの将来の業績に重要な影響を及ぼし、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、連結財務諸表の作成に使用した見積り及び仮定は、連結会計年度末時点の状況における経営者の最善の見積りに基づいて行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は、「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業は、オーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器等の製造販売を行っております。その他には電子デバイス事業、自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

## (2) 報告セグメント情報

報告セグメント情報は、次のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3.重要な会計方針」における記載と同一であります。

また、当社グループは、事業利益をセグメント利益としております。事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	238,981	103,813	342,794	29,836	372,630	-	372,630
セグメント間の売上収益	-	-	-	254	254	254	-
計	238,981	103,813	342,794	30,090	372,884	254	372,630
事業利益(セグメント利益)	32,417	7,067	39,485	1,225	40,711	-	40,711
その他の収益							1,909
その他の費用							7,580
営業利益							35,039
金融収益							3,366
金融費用							1,303
税引前当期利益							37,102
その他の項目(注)2							
減価償却費及び償却費	7,474	3,133	10,607	855	11,462	-	11,462
減損損失	3,553	-	3,553	-	3,553	-	3,553
資本的支出	8,551	2,752	11,304	848	12,153	-	12,153

(注) 1 セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

2 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び使用権資産の支出を伴う増加額を記載しております。減価償却費及び償却費は資本的支出に対応する金額を記載しております。



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	276,153	96,924	373,077	35,119	408,197	-	408,197
セグメント間の 売上収益	-	-	-	301	301	301	-
計	276,153	96,924	373,077	35,420	408,498	301	408,197
事業利益 (セグメント利益)	37,317	1,536	38,854	4,158	43,012	-	43,012
その他の収益							7,558
その他の費用							1,250
営業利益							49,320
金融収益							5,792
金融費用							2,102
税引前当期利益							53,010
その他の項目 (注) 2							
減価償却費及び 償却費	8,186	3,073	11,260	997	12,257	-	12,257
資本的支出	12,131	2,749	14,881	745	15,627	-	15,627

(注) 1 セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

2 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び使用権資産の支出を伴う増加額を記載しております。減価償却費及び償却費は資本的支出に対応する金額を記載しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

「第1 企業の概況 3 事業の内容」、「(1) 報告セグメントの概要」及び「(2) 報告セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別情報は、次のとおりであります。

売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	108,193	105,369
北米	75,963	87,467
(うち、米国)	(64,541)	(73,470)
欧州	73,212	79,296
中国	57,730	67,781
その他	57,530	68,282
合計	372,630	408,197

- (注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2 日本及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。  
北米：米国、カナダ  
欧州：ドイツ、フランス、イギリス  
その他：韓国、オーストラリア

非流動資産(金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	65,492	66,506
北米	4,871	5,145
欧州	5,895	6,170
中国	17,594	21,412
その他	28,765	30,017
(うち、インドネシア)	(17,755)	(19,381)
合計	122,619	129,251

- (注) 日本及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。  
北米：米国、カナダ  
欧州：ドイツ、フランス、イギリス  
その他：インドネシア、インド、マレーシア

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%を超える外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	129,345	172,495
合計	129,345	172,495

(注) 連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は、一致しております。

## 7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形及び売掛金	49,239	51,695
その他	9,453	9,633
貸倒引当金	1,363	1,310
合計	57,329	60,018

(注) 1 「営業債権及びその他の債権」は、契約資産を除き償却原価で測定する金融資産に分類しております。

2 契約資産は、受取手形及び売掛金に含めて表示しております。

## 8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
製品及び商品	64,327	72,097
仕掛品	12,033	13,338
原材料及び貯蔵品	20,442	33,204
合計	96,803	118,640

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において「売上原価」として費用認識した棚卸資産の評価損(は戻入れ)は、それぞれ656百万円及び857百万円であります。

## 9. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未収法人所得税	1,853	1,355
その他	6,017	5,813
合計	7,871	7,169

10.有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減、取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は、次のとおりであります。

(1) 帳簿価額

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2020年4月1日残高	41,452	17,870	11,467	16,885	9,430	97,106
取得	2,058	1,699	2,283	-	4,580	10,622
減価償却費(注)1	3,324	3,522	4,301	-	-	11,148
減損損失又はその戻入れ(注)2	848	-	165	120	18	1,153
売却又は処分	105	132	154	-	74	466
売却目的で保有する資産への振替	-	-	-	936	242	1,179
科目振替等	1,372	1,608	1,398	-	4,379	-
為替換算差額	731	746	349	105	430	2,364
その他	-	-	-	-	3	3
2021年3月31日残高	41,336	18,270	10,877	15,934	9,723	96,142
取得	408	2,739	2,616	-	8,627	14,391
減価償却費(注)1	3,362	3,923	4,399	-	-	11,685
減損損失又はその戻入れ(注)2	91	7	73	-	-	172
売却又は処分	72	80	168	30	9	361
売却目的で保有する資産への振替	-	-	-	-	-	-
科目振替等	2,197	3,265	1,457	-	6,920	-
為替換算差額	1,347	1,729	619	79	809	4,584
その他	-	-	-	-	0	0
2022年3月31日残高	41,762	21,992	10,929	15,983	12,230	102,898

(注) 1 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に含めております。

2 減損損失又はその戻入れは、連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含めております。その内訳及び内容については、「26. その他の収益及びその他の費用」をご参照ください。

(2) 取得原価

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2020年4月1日残高	115,494	78,682	67,848	26,640	9,451	298,117
2021年3月31日残高	119,923	82,422	70,214	25,809	9,741	308,112
2022年3月31日残高	125,135	92,079	74,819	25,857	12,230	330,122

(3) 減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2020年4月1日残高	74,042	60,811	56,381	9,754	20	201,011
2021年3月31日残高	78,587	64,152	59,336	9,875	18	211,969
2022年3月31日残高	83,372	70,087	63,890	9,873	-	227,224

## 11. リース

当社グループは、土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品をリースにより賃借しております。なお、土地、建物は事務所、工場、店舗及び音楽教室等に使用する不動産の賃借であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
土地を原資産とするもの	217	247
建物及び構築物を原資産とするもの	5,206	4,688
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	218	230
工具、器具及び備品を原資産とするもの	25	17
減価償却費計	5,668	5,183
使用権資産の減損損失		
土地を原資産とするもの	184	-
建物及び構築物を原資産とするもの	2,213	149
工具、器具及び備品を原資産とするもの	2	-
減損損失計	2,400	149
リース負債に係る金利費用	336	302
短期リース及び少額資産のリースの免除規定に係るリース費用	2,568	2,545
リースに係るキャッシュ・アウト・フロー合計額(注)	8,348	8,411
使用権資産の増加	5,537	3,565
使用権資産残高の内訳		
土地を原資産とするもの	7,296	8,507
建物及び構築物を原資産とするもの	14,419	12,663
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	463	437
工具、器具及び備品を原資産とするもの	51	45
使用権資産残高合計	22,231	21,655

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、リースに係るキャッシュ・アウト・フロー合計額に含まれる、新型コロナウイルスに関連する賃料減免に係る変動リース料は、それぞれ283百万円及び157百万円であります。

12. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減、取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は、次のとおりであります。

(1) 帳簿価額

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	無形資産		合計
		開発資産	その他	
2020年4月1日残高	158	453	1,283	1,895
取得	-	-	758	758
内部開発による増加	-	250	-	250
償却費(注)1	-	-	252	252
売却又は処分	-	-	19	19
為替換算差額	2	-	51	54
その他	-	-	3	3
2021年3月31日残高	160	703	1,825	2,690
取得	-	-	849	849
内部開発による増加	-	24	-	24
償却費(注)1	-	109	341	450
売却又は処分	-	-	0	0
為替換算差額	16	-	93	110
その他	-	-	0	0
2022年3月31日残高	177	618	2,427	3,223

(注) 1 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に含めております。

(2) 取得原価

(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産		合計
		開発資産	その他	
2020年4月1日残高	158	453	3,992	4,604
2021年3月31日残高	160	703	4,874	5,739
2022年3月31日残高	177	727	6,087	6,993

(3) 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	無形資産		合計
		開発資産	その他	
2020年4月1日残高	-	-	2,709	2,709
2021年3月31日残高	-	-	3,049	3,049
2022年3月31日残高	-	109	3,660	3,769

13. その他の金融資産

流動資産におけるその他の金融資産及び非流動資産における金融資産の状況は、次のとおりであります。

(1) その他の金融資産の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
定期預金	8,519	4,300
その他	4,092	3,952
小計	12,611	8,253
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融資産	252	300
デリバティブ資産	-	-
小計	252	300
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融資産	115,768	66,118
小計	115,768	66,118
合計	128,631	74,672

(注) デリバティブ資産については、ヘッジ会計を適用しております。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

共通のブランドを使用するヤマハ発動機(株)株式、その他の事業等において関連する企業の株式などであり、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しております。

主な銘柄及び公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	(単位：百万円)
銘柄	金額
上場株式	
ヤマハ発動機(株)	93,916
トヨタ自動車(株)	4,319
Audinate Group Limited	3,729
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,406
(株)静岡銀行	2,336
その他	2,352
非上場株式	5,707
合計	115,768

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

銘柄	金額
上場株式	
ヤマハ発動機(株)	43,111
トヨタ自動車(株)	5,570
Audinate Group Limited	3,847
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,832
(株)静岡銀行	2,212
その他	1,768
非上場株式	5,775
合計	66,118

認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当社グループは、保有する資本性金融資産について、個々の政策保有の合理性については、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を取締役会で定期的、継続的に検証し、検証結果に基づき政策保有株式の縮減を進めております。

認識の中止(売却等)時の公正価値及び売却等に係る累積損益(税引前)は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
公正価値	1,168	48,856
累積損益(税引前)	463	44,972

(注) その他の包括利益の累積額を、認識の中止時に利益剰余金に振り替えております。利益剰余金への振替は税引後の金額で行っております。



## 14. 法人所得税

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳及び増減

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を通じて 認識	その他の包括利 益を通じて認識	期末残高
<b>(繰延税金資産)</b>				
棚卸資産評価減	1,804	213	-	2,018
未実現利益	2,941	462	-	2,479
減価償却超過額	6,195	249	-	5,945
固定資産減損額	1,262	748	-	2,011
未払賞与	2,228	101	-	2,126
製品保証引当金	578	206	-	371
退職給付に係る負債	6,466	147	2,492	4,121
繰越欠損金	196	1,077	-	1,273
その他	7,191	582	52	6,661
繰延税金資産小計	28,866	584	2,440	27,010
<b>(繰延税金負債)</b>				
圧縮記帳積立金	2,767	99	-	2,667
在外子会社の留保利益金	2,717	1,221	-	3,939
金融資産の公正価値変動	14,245	-	15,682	29,928
その他	1,165	117	28	1,311
繰延税金負債小計	20,896	1,239	15,711	37,847
繰延税金資産負債の純額	7,969	655	18,151	10,836

(注) 為替の変動による差額は純損益を通じて認識した額に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を通じて 認識	その他の包括利 益を通じて認識	期末残高
<b>(繰延税金資産)</b>				
棚卸資産評価減	2,018	50	-	2,068
未実現利益	2,479	186	-	2,292
減価償却超過額	5,945	994	-	6,940
固定資産減損額	2,011	131	-	1,880
未払賞与	2,126	99	-	2,226
製品保証引当金	371	219	-	591
退職給付に係る負債	4,121	454	1,212	3,363
繰越欠損金	1,273	587	-	686
その他	6,661	195	94	6,951
繰延税金資産小計	27,010	1,108	1,117	27,001
<b>(繰延税金負債)</b>				
圧縮記帳積立金	2,667	97	-	2,570
買換資産取得特別勘定積立金	-	1,122	-	1,122
在外子会社の留保利益金	3,939	1,150	-	5,090
金融資産の公正価値変動	29,928	-	13,641	16,286
その他	1,311	681	-	1,993
繰延税金負債小計	37,847	2,857	13,641	27,062
繰延税金資産負債の純額	10,836	1,749	12,524	61

(注) 為替の変動による差額は純損益を通じて認識した額に含めて表示しております。

## (2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異等

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金等(いずれも税額ベース)の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
将来減算一時差異	23,003	21,548
税務上の繰越欠損金等	2,354	4,302
合計	25,357	25,851

(注) 税務上の繰越欠損金等には、繰越税額控除の金額を含んでおります。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金等(税額ベース)の繰越期限は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年目	131	107
2年目	135	84
3年目	45	155
4年目	132	437
5年目以降	1,909	3,517
合計	2,354	4,302

(3) 繰延税金負債を認識していない将来加算一時差異

繰延税金負債を認識していない将来加算一時差異の金額(一時差異ベース)は、次のとおりであります。

子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異については、当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いため認識しておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
子会社等に対する投資に係る 将来加算一時差異の合計額	89,146	92,161

(4) 法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期税金費用		
当年度	9,213	13,532
過年度	314	57
繰延税金費用		
一時差異等の発生及び解消	835	1,969
未認識の繰延税金資産の変動	30	103
合計	10,393	15,663

## (5) 法定実効税率の調整

当社は、法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度及び当連結会計年度において、29.9%であります。子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は、次のとおりであります。

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法定実効税率	29.9	29.9
一時差異ではない申告調整項目	0.1	0.2
海外営業活動体との税率差異	2.8	2.6
未認識の繰延税金資産の増減	0.1	0.2
試験研究費の特別控除	1.4	2.3
外国源泉税（在外子会社の留保利益金に対する繰延税金費用を含む）	4.2	3.9
その他	2.1	0.6
平均実際負担税率	28.0	29.5

## 15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	17,300	20,153
その他	39,615	43,030
合計	56,915	63,184

(注) 「営業債務及びその他の債務」は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

## 16. 有利子負債

有利子負債の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	平均 利率	返済期限
短期借入金	7,537	9,055	0.78%	-
1年以内返済予定の 長期借入金	442	1,468	1.89%	-
長期借入金(1年以内 返済予定を除く)	387	-	-	-
合計	8,367	10,523		

(注) 1 借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

2 平均利率は、借入金の当連結会計年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 17. その他の金融負債

流動負債及び非流動負債におけるその他の金融負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
リゾート会員預託金	8,894	8,888
その他	791	716
小計	9,685	9,604
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債		
デリバティブ負債	238	662
小計	238	662
合計	9,923	10,267

(注) デリバティブ負債については、ヘッジ会計を適用しております。

## 18. 引当金

引当金の内訳及び増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	製品保証引当金	資産除去債務	その他	合計
2020年4月1日残高	2,840	1,433	0	4,274
期中増加額	807	93	27	929
期中減少額(目的使用)	595	75	0	672
期中減少額(戻入れ)	1,027	-	-	1,027
割引計算の期間利息費用	-	2	-	2
為替換算差額	102	20	0	123
2021年3月31日残高	2,128	1,474	27	3,630
期中増加額	1,653	18	28	1,701
期中減少額(目的使用)	740	49	-	790
期中減少額(戻入れ)	203	7	0	210
割引計算の期間利息費用	-	2	-	2
為替換算差額	128	25	0	153
2022年3月31日残高	2,966	1,464	56	4,486

製品保証引当金は、製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上収益もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積りにより計上しております。主に発生から1年以内に対応・支出を行いますが、一部は1年を超えて支出が行われる場合があります。資産除去債務は、資産の解体・除去費用及び原状回復費用等の発生に備えて、将来支出すると見込まれる金額を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払いが発生すると見込まれますが、将来の事業計画などの影響を受けます。

## 19. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未払有給休暇	4,868	4,918
契約負債	6,237	5,850
その他	3,557	3,405
合計	14,664	14,174

## 20. 従業員給付

## (1) 退職後給付

当社及び一部の子会社では、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。これらの制度における給付額は基本的に勤続年数、従業員の給与水準、その他の条件に基づき設定されております。なお、確定給付制度は、一般的な投資リスク、金利リスク、インフレリスク等にさらされております。

確定給付制度(積立型及び非積立型制度)では、主としてポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

積立型の確定給付型制度は、法令に従い、当社グループとは法的に分離されたヤマハ企業年金基金等により運営されております。年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先して行動することが法令によって定められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

また、非積立型制度であった当社の退職一時金制度に対して、2022年3月に退職給付信託を設定し、当連結会計年度より、積立型の制度として区分しております。

なお、上記の他、従業員の退職等に際して、数理計算の対象としていない割増退職金を支払う場合があります。

退職後給付の会計方針については、注記「3. 重要な会計方針 (11) 従業員給付 退職後給付」をご参照ください。

## (追加情報)

2022年3月に当社従業員に対する非積立型の退職給付制度に対して退職給付信託を設定し、現金及び現金同等物10,000百万円を拠出しました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

また、以下の注記において当該一時金制度は、当連結会計年度より積立型の制度に区分しております。

## 確定給付制度(積立型及び非積立型)

## (a) 退職給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書で認識した金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の 現在価値	80,430	92,315
制度資産の公正価値	86,274	97,078
積立状況	5,844	4,762
非積立型の確定給付制度債務の 現在価値	21,993	8,520
確定給付制度債務及び制度資産の 純額	16,148	3,757
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	22,576	14,544
退職給付に係る資産	6,427	10,786
連結財政状態計算書に計上された確定給付制度債務 及び制度資産の純額	16,148	3,757

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に含まれております。

## (b) 確定給付制度債務の現在価値の変動

確定給付制度債務の現在価値の変動は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	102,962	102,423
勤務費用	3,992	3,913
利息費用	962	1,036
給付支払額	7,032	5,985
再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上 の差異	552	103
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上 の差異	130	1,411
その他	213	41
在外営業活動体の為替換算差額他	789	983
その他	147	20
確定給付制度債務の現在価値の期末残高(注)	102,423	100,835

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度債務の加重平均デューレーションは、11.6年及び11.5年であります。

## (c) 制度資産の公正価値の変動

制度資産の公正価値の変動は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
確定給付制度資産の現在価値の期首残高	79,669	86,274
利息収益	488	554
再測定		
利息収益を除く制度資産に係る収益	9,076	2,556
事業主拠出	2,574	12,561
給付支払額	5,618	4,964
在外営業活動体の為替換算差額他	84	96
確定給付制度資産の現在価値の期末残高	86,274	97,078

なお、当社グループは、翌連結会計年度において、2,495百万円の掛金を拠出する予定であります。

## (d) 制度資産の公正価値の種類別内訳

積立型の確定給付制度における制度資産は、主としてヤマハ企業年金基金により運用されております。制度資産の運用は、年金給付を将来にわたり確実にを行うため、中長期的な観点から政策的資産構成割合を策定し、年金資産の運用を行うことを基本方針としております。

具体的には、年金財政上の予定利率に運用コストを加味した水準を運用目標とし、この目標を達成するために投資対象として相応しい資産を選定し、期待収益率や収益率のリスク及び投資対象間の収益率の相関係数を考慮した上で、将来にわたる最適な資産の組み合わせである政策的資産構成割合を定め、これを維持することを方針としております。また、資産構成は、定期的に、もしくは必要に応じて見直しを行っております。

資産運用に関する意思決定は、資産運用委員会での審議を踏まえ、代議員会において決定し、資産運用委員会及び代議員会には、当社の財務部門や人事部門の部門長等適切な資質をもった人材を配置するとともに受益者代表として労働組合幹部等を配置しております。

また、当社の退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。信託資産の運用については当社取締役会で決定した運用方針に従い、契約内容に基づき運用受託機関が行っております。

制度資産の主な種類別内訳は、次のとおりであります。

活発な市場における 公表市場価格	(単位：百万円)					
	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当連結会計年度 (2022年3月31日)		
	有	無	合計	有	無	合計
現金及び預金	1,156	-	1,156	11,085	-	11,085
株式	23,305	-	23,305	27,725	-	27,725
債券	12,115	-	12,115	13,213	-	13,213
生保一般勘定	-	44,071	44,071	-	38,901	38,901
その他	-	5,626	5,626	-	6,152	6,152
合計	36,576	49,697	86,274	52,024	45,054	97,078



(e) 数理計算上の仮定

退職給付制度債務の現在価値の算定に用いた主要な数理計算上の仮定は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.65%	0.80%

(f) 感応度分析

主要な数理計算上の仮定が変動した場合における確定給付制度債務への影響は、次のとおりであります。

この分析は、他のすべての変数が一定であることを前提としておりますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	5,801	5,685
割引率が0.5%低下した場合	5,840	5,738

確定拠出制度

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定拠出制度に関して費用として認識した額は、それぞれ 7,366百万円及び 7,420百万円であります。

なお、上記要拠出額以外に割増退職金等を前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ 17百万円及び 63百万円計上しております。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費並びにその他の費用に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ 109,566百万円及び 116,655百万円であります。

21. 資本

(1) 資本政策

当社グループは、連結自己資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資などの成長投資を行うとともに、株主への積極的な還元を行います。株主還元は、継続的かつ安定的な配当を基本としますが、将来の成長投資の為の適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元も適宜、実施して参ります。

(2) 資本金及び自己株式

授權株式数、発行済株式数の増減及び自己株式の増減は、次のとおりであります。

なお、当社が発行する株式はすべて権利内容に制限のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
授權株式数	700,000,000	700,000,000
発行済株式数		
期首残高	191,555,025	191,555,025
期中増加	-	-
期中減少(注)1	-	4,255,025
期末残高	191,555,025	187,300,000
自己株式数		
期首残高	15,735,084	15,756,254
期中増加(注)2	25,170	4,259,566
期中減少(注)3	4,000	4,259,025
期末残高	15,756,254	15,756,795

(注) 1 当連結会計年度の期中減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 前連結会計年度の期中増加は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬の譲渡制限解除前の無償返還による増加 23,400株

单元未満株式の買取りによる増加 1,770株

当連結会計年度の期中増加は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,252,200株

譲渡制限付株式報酬の譲渡制限解除前の無償返還による増加 5,800株

单元未満株式の買取りによる増加 1,566株

3 前連結会計年度の期中減少は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少 4,000株

当連結会計年度の期中減少は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却 4,255,025株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少 4,000株

## (3) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本準備金及びその他資本剰余金により構成されており、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額であります。

会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。その他資本剰余金は、資本準備金の取崩しによって生じる剰余金及び自己株式処分差益、自己株式の消却による減少等が含まれております。

利益剰余金は、利益準備金と未処分の留保利益を含むその他利益剰余金により構成されております。また、自己株式の消却のうち、その他資本剰余金の減少として処理しなかったものについては、利益剰余金の減少として処理しております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された親会社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けており、当社はその範囲内で利益剰余金の分配を行っております。

## 22. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,802	33.00	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年11月2日 取締役会	普通株式	5,801	33.00	2020年9月30日	2020年12月3日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,801	33.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	5,700	33.00	2021年9月30日	2021年12月2日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,660	33.00	2022年3月31日	2022年6月23日

## 23. 売上収益

売上収益の内訳は、次のとおりであります。

## (1) 収益の分解

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービスの類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つの事業を報告セグメントとして分解し、それ以外の事業は、「その他」に含めております。また、地域別の収益は、顧客の所在地別に分解しております。分解した売上収益とセグメント売上収益との関連は、次のとおりであります。

各事業に含まれる製品等については、「5.セグメント情報」を参照してください。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	楽器	音響機器		
日本	55,057	33,980	19,155	108,193
北米	48,736	22,701	4,524	75,963
欧州	46,053	26,707	451	73,212
中国	48,176	7,008	2,545	57,730
その他	40,956	13,415	3,158	57,530
合計	238,981	103,813	29,836	372,630
顧客との契約から認識した収益	237,742	103,401	29,699	370,843
その他の源泉から認識した収益	1,238	412	136	1,787

(注) 日本及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

北米: 米国、カナダ

欧州: ドイツ、フランス、イギリス

その他: 韓国、オーストラリア

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	楽器	音響機器		
日本	58,322	28,681	18,364	105,369
北米	60,410	21,010	6,046	87,467
欧州	53,324	25,379	592	79,296
中国	56,837	6,970	3,973	67,781
その他	47,258	14,882	6,141	68,282
合計	276,153	96,924	35,119	408,197
顧客との契約から認識した収益	274,687	96,664	34,960	406,312
その他の源泉から認識した収益	1,465	259	158	1,884

(注) 日本及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

北米: 米国、カナダ

欧州: ドイツ、フランス、イギリス

その他: 韓国、オーストラリア

当社グループの売上収益は、大部分が製品及び商品の販売による収益から構成されております。製品及び商品の販売については、製品及び商品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、顧客へ製品及び商品を引渡した時点で、顧客に製品及び商品の法的所有権、物理的占有、製品及び商品の所有に伴う重大なリスク及び経済的価値が移転し、履行義務を充足しているため、当該時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品を控除した金額で測定しております。

また、楽器事業における音楽教室の運営等のサービス提供を行っております。サービスから生じる収益は、その提供時点で履行義務を充足し収益を計上しております。

## (2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	前連結会計年度期首 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	51,537	49,239	51,271
契約資産	-	-	424
契約負債	5,426	6,237	5,850

契約資産は、工事未収入金に関するものであります。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益のうち、前期首及び当期首現在の契約負債残高に含まれていたものは、4,750百万円及び6,237百万円であります。また、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当初の履行義務の予想期間が1年を超える重要な契約及び顧客との契約から生じる対価の中に取引金額に含まれていない重要な金額はありません。

## 24. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運送費	11,817	13,457
広告宣伝費及び販売促進費	10,910	11,490
従業員給付費用	52,458	53,976
減価償却費及び償却費	4,910	4,934
その他	22,102	27,849
合計	102,198	111,708

## 25. 研究開発費

連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	24,189	24,032

26. その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(その他の収益及びその他の費用)		
固定資産売却益(注) 1	106	4,773
政府補助金(注) 2	956	1,170
固定資産除売却損	200	176
操業停止損(注) 3	2,318	75
減損損失(注) 4	3,553	322
競争法違反に伴う制裁金	527	-
その他	134	938

(注) 1 固定資産売却益

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

第1四半期連結会計期間において、連結財政状態計算書の「売却目的で保有する資産」に計上していた土地(北海道札幌市中央区)をALJ Sapporo RE2特定目的会社(東京都千代田区)に売却いたしました。本売却に伴い、固定資産売却益として4,700百万円を計上しております。

2 政府補助金

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響による助成金等を669百万円計上しております。

3 操業停止損

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

世界的に深刻な影響を与えている新型コロナウイルスの感染拡大により、直営の店舗や音楽教室等の休業、工場の操業停止等の影響を受けました。

休業・操業停止期間の発生費用等を操業停止損として計上しております。なお、操業停止損に対応する新型コロナウイルス感染症にかかる助成金等572百万円を控除しております。

4 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

楽器事業セグメントの国内の直営店舗及び音楽教室に関連する資産に対し 3,441百万円、国内の遊休資産に対し 111百万円、合計 3,553百万円の減損損失を認識しております。

楽器事業セグメントにおける減損損失の内容は、次のとおりであります。

(減損損失の内訳)

セグメント	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
楽器事業	東京都他	有形固定資産	
		建物	838
		その他	202
		使用権資産	2,400
		計	3,441

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小の資金生成単位で資産のグルーピングを行っており、原則として、経営管理上の事業区分を基準として資金生成単位を識別しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

新型コロナウイルスの感染拡大により、国内の直営店舗における楽器販売が減少し、音楽教室においても生徒数の減少により教室収入が減少しております。

2020年3月末時点では、2021年度の新規生徒募集の減少による将来影響を除き2022年度以降は感染拡大前の水準へ回復することを見込んでおりましたが、2021年3月末時点においても感染拡大とその影響が継続していることを踏まえ、感染拡大前の水準への回復には長期間を要すると見込んだことにより、帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれる資産グループについて減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は4,592百万円であり、使用価値により測定しております。使用価値は、上記の前提に基づく将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。

27. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	672	826
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,693	3,424
投資有価証券評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	163
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	180	84
リース負債	336	302
投資有価証券評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	8	-
有価証券売却手数料(注)	-	1,716
為替差損益	778	1,377
合計	2,062	3,690

(注) 当連結会計年度の有価証券売却手数料は、ヤマハ発動機(株)株式の一部売却に伴う手数料等であります。

受取配当金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期中に認識を中止した金融資産	86	990
決算日現在で保有している金融資産	2,607	2,433
合計	2,693	3,424



28. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	8,179	-	8,179	2,492	5,687
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	53,748	-	53,748	15,820	37,927
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	12,037	-	12,037	-	12,037
キャッシュ・フロー・ヘッジ	847	574	272	81	191
その他の包括利益合計	73,118	574	73,692	18,232	55,460

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	4,113	-	4,113	1,212	2,901
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	795	-	795	213	582
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	19,077	-	19,077	-	19,077
キャッシュ・フロー・ヘッジ	97	218	316	94	221
その他の包括利益合計	22,298	218	22,079	904	21,175

29. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	26,615	37,255
普通株式の加重平均株式数(千株)	175,804	173,446
基本的1株当たり当期利益(円)	151.39	214.79

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

30. 非資金取引

主な非資金取引の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
リース負債に対応して計上した使用権資産	4,963	3,204

31. 財務活動から生じた負債の調整表

財務活動から生じた負債の変動は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	財務キャッ シュ・フローに よる変動	非資金変動		期末残高
			使用権資産の 取得等	為替レート の変動の影響	
リース負債	21,229	6,063	4,341	654	20,161
有利子負債	10,830	2,602	-	139	8,367
リゾート会員預託金	8,980	86	-	-	8,894

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	財務キャッ シュ・フローに よる変動	非資金変動		期末残高
			使用権資産の 取得等	為替レート の変動の影響	
リース負債	20,161	6,022	2,596	639	17,374
有利子負債	8,367	1,185	-	971	10,523
リゾート会員預託金	8,894	6	-	-	8,888

## 32. 株式報酬

## (1) 株式報酬制度の概要

当社グループでは、企業価値の持続的な向上と株主との価値共有を図ることを目的として、執行役及び一部の執行役員を対象に持分決済型及び現金決済型株式報酬制度を導入しております。

持分決済型の株式報酬制度は、譲渡制限付株式報酬制度を採用しており、執行役及び一部の執行役員に対して金銭報酬債権を付与し、その全部を出資財産として会社に現物出資させることで、執行役及び一部の執行役員に当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させるものです。

譲渡制限付株式報酬は、企業価値の持続的な向上と株主との価値共有を図ることを目的に、役位に応じた株式報酬を、中期経営計画スタート時に支給しております。中期における業績達成への動機づけを目的として、譲渡制限付株式報酬のうち、1/3は役員在籍を条件として支給し、2/3は業績に連動させております。業績評価は、中期経営計画で掲げた「事業利益率」「ROE」及び「EPS」を均等に評価指標として算定しております。

なお、中期経営計画期間終了後も長期にわたり株主との価値共有を図るという趣旨から、役員退任時又は支給後30年経過時まで譲渡制限は解除出来ないものとしております。その間に重大な不正会計や巨額損失が発生した場合は、役員毎の責任に応じ、累積した譲渡制限付株式の全数又は一部を無償返還するクローバック条項を設定しております。

また、現金決済型の株式報酬制度は、譲渡制限付株式報酬と同条件で設計された、現金決済型の株式報酬であります。

## (2) 期中に付与された株式数と公正価値

譲渡制限付株式報酬	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
付与日	2020年7月22日	2021年6月22日
付与数(株)	4,000	4,000
付与日の公正価値(円)	20,640,000	26,280,000

(注) 公正価値は付与時の株価を使用しており、予想配当を考慮に入れた修正は行っておりません。

## (3) 株式報酬に係る費用

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
持分決済型	168	52
現金決済型	31	0
合計	200	51

(注) 当連結会計年度の株式報酬に係る費用は、当連結会計年度に係る費用計上額から、業績達成度に基づく過年度費用計上額の戻入等を減額しております。

## (4) 株式報酬に係る負債

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の帳簿価額	74	55
(うち権利確定した負債)	-	-

## 33. 金融商品

## (1) 資本管理

当社グループは、資金運用については、原則として元本保証、固定金利の預金等に限定しております。資金調達については、当社及び国内子会社、一部の海外の子会社において、グループ内資金を有効活用するためグループファイナンスを運用しております。また、一部の子会社においては、借入金額・期間・金利等の条件を総合的に勘案し、金融機関から借入を行っております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

## (2) 財務上のリスク管理

当社グループは、事業活動を遂行する過程において、様々な財務上のリスク(信用リスク、流動性リスク、市場リスク)にさらされております。そのため、これらのリスクを回避又は低減するために、グループ財務規程を定め、当社及び連結子会社においてグループ財務規程等に基づく管理規程を設定し、リスクに対応する管理体制を整備しております。

## 信用リスク

## (a) 信用リスク管理

当社グループは保有する金融資産の相手方が債務を履行できなくなるにより、財務的損失を被る信用リスクにさらされております。

国内外の取引先に対する営業債権等については、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、これらの債権が回収不能になるリスクにさらされております。与信管理規程及び債権管理規程を定め、顧客毎に与信枠の設定・管理と債権の記帳・整理をし、定期的に残高の確認を行っております。約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行っております。

また、余剰資金の運用については、原則として元本保証、固定金利の預金等に限定し、安全性を重視した運用を行っております。

デリバティブ取引の利用は、管理規程に従って行っており、実需取引のリスク緩和を目的とした取引に限定し、投機を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。

また、取引金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関と取引を行っております。

なお、金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている帳簿価額となります。

## (b) 信用リスク・エクスポージャー

当社グループが保有する債権に対する信用リスク・エクスポージャーは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期日経過期間	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
期日経過前	58,745	61,324
90日以内	2,409	1,984
90日超	266	238
合計	61,421	63,546

(c) 貸倒引当金の増減

貸倒引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	1,892	1,490
期中増加額	744	93
期中減少額(目的使用)	153	82
期中減少額(戻入れ)	1,055	183
その他	63	99
期末残高	1,490	1,418

流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済債務の履行ができなくなるリスクであります。

当社グループは年度経営計画に基づき資金計画を策定し、資金統制を行うために資金繰り計画を作成及び更新し、継続的に計画と実績のモニタリングをしております。また、当社及び国内子会社、一部の海外子会社においてはグループファイナンスを運用することで、流動性リスクを管理しております。

主な金融負債及びリース負債の期日別残高は、次のとおりであります。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しています。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ負債								
営業債務及びその他の債務	56,915	56,915	56,915	-	-	-	-	-
有利子負債	8,367	8,367	7,980	387	-	-	-	-
リース負債	20,161	21,327	5,802	4,667	3,287	2,376	1,250	3,941
デリバティブ負債								
通貨関連	238	238	238	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ負債								
営業債務及びその他の債務	63,184	63,184	63,184	-	-	-	-	-
有利子負債	10,523	10,523	10,523	-	-	-	-	-
リース負債	17,374	18,380	5,837	4,128	2,822	1,406	1,068	3,116
デリバティブ負債								
通貨関連	662	662	662	-	-	-	-	-

## 市場リスク

## (a) 為替リスク

外貨建金銭債権債務は、為替変動リスクにさらされております。

外貨建の営業債権については、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、外貨建の営業債務とネットしたポジションについて、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

当該デリバティブ取引の詳細は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)					
	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当連結会計年度 (2022年3月31日)		
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	公正価値	契約額等	契約額等 のうち 1年超	公正価値
為替予約取引						
売建	15,064	-	238	14,248	-	662

(注) 上記デリバティブ取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。デリバティブ資産及びデリバティブ負債はそれぞれ連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」又は「その他の金融負債」に含めております。

## (b) 為替感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他すべての変数が一定であることを前提として、関連する外国為替に対して日本円が1.0%円高となった場合における税引前当期利益への影響額は、次のとおりであります。

なお、機能通貨建の金融商品及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する影響は含んでおりません。また、デリバティブ取引により為替変動リスクがヘッジされている金額は除いております。

項目	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
米ドル	140	138
ユーロ	2	14

## (c) 資本性金融資産の価格変動リスク

当社は、事業等において関連する企業の株式等の資本性金融資産を保有しており、価格変動リスクにさらされております。当社は、これらの資本性金融資産について、公正価値の変動状況を継続的にモニタリングしております。なお、当社グループでは、短期トレーディング目的で保有する資本性金融資産はなく、これらの投資を活発に売買することはしておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する資本性金融資産につき、その他すべての変数が一定であることを前提として、期末日における上場株式の株価が10%下落した場合に、連結包括利益計算書のその他の包括利益(税引前)に与える影響は、次のとおりであります。

項目	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益への影響額	11,006	6,034

## (3) 金融商品の公正価値

## 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは以下のとおりであります。

レベル1：活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能なデータに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各報告期間末に発生したものと認識しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の振替が行われた重要な金融資産はありません。

## 公正価値の算定方法

主な金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

## (a) 現金及び現金同等物、償却原価で測定される金融資産及び負債（借入金、リース負債を除く）

現金及び現金同等物、短期投資、償却原価で測定される債権及び債務（借入金、リース負債を除く）は、短期で決済され、もしくは要求払いの性格を有する金融商品であるため、公正価値は帳簿価額と近似しており、帳簿価額によっております。

## (b) 資本性金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

上場株式は、報告期間末の市場価格で評価しており、レベル1に分類しております。非上場株式、出資金及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産は、投資先の財務諸表等を利用し、類似会社の市場価格に基づく評価手法等の適切な評価手法を用いて評価しており、レベル3に分類しております。

## (c) 借入金

短期借入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しており、帳簿価額によっております。

長期借入金は将来キャッシュ・フローを、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

## (d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する金融商品の公正価値は、取引先の金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

## 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。なお、次の表に含めていない金融商品については、公正価値が帳簿価額と近似しております。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
長期借入金 (1年以内返済 予定を含む)	830	-	831	-	831
合計	830	-	831	-	831

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
長期借入金 (1年以内返済 予定を含む)	1,468	-	1,468	-	1,468
合計	1,468	-	1,468	-	1,468

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
負債性金融資産	-	-	252	252
デリバティブ資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	110,060	-	5,707	115,768
合計	110,060	-	5,959	116,020
金融負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	238	-	238
合計	-	238	-	238

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
負債性金融資産	-	-	300	300
デリバティブ資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	60,343	-	5,775	66,118
合計	60,343	-	6,076	66,419
金融負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	662	-	662
合計	-	662	-	662



レベル3に分類した経常的に公正価値で測定する金融商品の増減の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	5,991	5,959
利得及び損失 (注) 1	8	163
その他の包括利益 (注) 2	227	95
購入	0	0
売却・償還	252	142
期末残高	5,959	6,076

(注) 1 利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書上、「金融収益」及び「金融費用」に表示しております。

2 その他の包括利益は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

該当する金融商品は、主に非上場株式、出資金及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産であります。これらは、投資先の財務諸表等を利用し、類似会社の市場価格に基づく評価手法等の適切な評価手法を用いて評価しております。

#### (4) 金融資産及び金融負債の相殺

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結財政状態計算書で相殺した金融資産及び金融負債の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	金融資産及び金融負債の 総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産及び 金融負債の金額	連結財政状態計算書に 表示している純額
金融資産			
デリバティブ	8	8	-
金融負債			
デリバティブ	246	8	238

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	金融資産及び金融負債の 総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産及び 金融負債の金額	連結財政状態計算書に 表示している純額
金融資産			
デリバティブ	-	-	-
金融負債			
デリバティブ	662	-	662

34. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要な取引等がないため記載を省略しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、次のとおりであります。当社グループの主要な経営幹部は、各連結会計年度における当社の取締役及び執行役であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定報酬	292	275
業績連動賞与	85	119
譲渡制限付株式報酬	141	31
合計	519	426

35. 主要な子会社

主要な子会社は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。なお、重要な非支配持分がある子会社はありません。

36. 後発事象

記載すべき重要な後発事象はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	102,465	198,498	302,331	408,197
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	18,689	29,472	41,864	53,010
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	13,413	21,434	30,002	37,255
基本的 1 株当たり四半期 (当期)利益 (円)	76.30	122.48	172.41	214.79

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	76.30	45.99	49.82	42.28

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第197期 (2021年3月31日)	第198期 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,493	85,899
受取手形	1 379	1 391
電子記録債権	1,148	1,223
売掛金	1 19,537	1 22,235
商品及び製品	9,919	7,854
仕掛品	1,352	1,700
原材料	2,201	2,786
短期貸付金	1 5,937	1 9,255
その他	1 13,472	1 18,833
貸倒引当金	2,628	3,288
流動資産合計	102,814	146,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,854	25,914
機械及び装置	909	891
車両運搬具	41	29
工具、器具及び備品	2,988	2,908
土地	42,410	41,856
リース資産	11	8
建設仮勘定	3,185	4,297
有形固定資産合計	75,401	75,906
無形固定資産		
ソフトウェア	565	959
その他	0	0
無形固定資産合計	566	959
投資その他の資産		
投資有価証券	111,198	61,529
関係会社株式	65,245	63,471
関係会社出資金	20,563	20,563
長期貸付金	2	3
敷金及び保証金	1,011	1,003
前払年金費用	2,360	4,346
その他	87	71
貸倒引当金	87	71
投資その他の資産合計	200,382	150,916
固定資産合計	276,350	227,782
資産合計	379,165	374,674

(単位：百万円)

	第197期 (2021年3月31日)	第198期 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 10,487	1 12,348
短期借入金	1 16,417	1 18,661
リース債務	2	2
未払金	1 4,664	1 2,971
未払費用	1 13,522	1 15,513
未払法人税等	478	16,927
前受金	519	241
契約負債	-	318
返金負債	-	262
預り金	323	293
製品保証引当金	85	28
その他	176	492
<b>流動負債合計</b>	<b>46,679</b>	<b>68,063</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	7	4
繰延税金負債	17,063	3,802
再評価に係る繰延税金負債	9,183	9,183
製品保証引当金	448	1,002
退職給付引当金	15,172	5,956
長期預り金	8,894	8,888
その他	467	465
<b>固定負債合計</b>	<b>51,236</b>	<b>29,303</b>
<b>負債合計</b>	<b>97,915</b>	<b>97,366</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	28,534	28,534
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,054	3,054
その他資本剰余金	19,323	-
<b>資本剰余金合計</b>	<b>22,378</b>	<b>3,054</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	4,159	4,159
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	6,246	6,016
買換資産取得特別勘定積立金	-	2,637
別途積立金	70,710	70,710
繰越利益剰余金	126,255	179,824
<b>利益剰余金合計</b>	<b>207,371</b>	<b>263,349</b>
自己株式	65,086	73,288
<b>株主資本合計</b>	<b>193,197</b>	<b>221,649</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	68,637	36,465
繰延ヘッジ損益	123	345
土地再評価差額金	19,537	19,537
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>88,051</b>	<b>55,657</b>
<b>純資産合計</b>	<b>281,249</b>	<b>277,307</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>379,165</b>	<b>374,674</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第197期 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	第198期 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	1 194,117	1 217,696
売上原価	1 152,862	1 173,128
売上総利益	41,254	44,567
販売費及び一般管理費	2 29,465	2 32,518
営業利益	11,789	12,049
営業外収益		
受取利息	1 96	1 92
受取配当金	1 12,832	1 27,257
その他	932	2,426
営業外収益合計	13,861	29,776
営業外費用		
支払利息	1 2	1 2
その他	98	939
営業外費用合計	101	941
経常利益	25,548	40,883
特別利益		
固定資産売却益	5	5,112
投資有価証券売却益	463	43,776
子会社支援引当金戻入額	131	-
特別利益合計	601	48,889
特別損失		
固定資産除却損	80	65
関係会社株式評価損	277	1,773
減損損失	3 1,290	3 91
貸倒引当金繰入額	2,218	659
操業停止損	45	-
特別損失合計	3,912	2,590
税引前当期純利益	22,237	87,182
法人税、住民税及び事業税	3,019	18,750
法人税等調整額	295	495
法人税等合計	3,314	19,245
当期純利益	18,922	67,936

【株主資本等変動計算書】

第197期(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						圧縮記帳 積立金	買換資産取 得特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	28,534	3,054	19,319	22,374	4,159	6,478	-	70,710	117,878
当期変動額									
剰余金の配当									11,603
当期純利益									18,922
土地再評価差額金の取崩									825
圧縮記帳積立金の取崩						232			232
買換資産取得特別勘定積立金の積立									
自己株式の取得									
自己株式の処分			4	4					
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	4	4	-	232	-	-	8,377
当期末残高	28,534	3,054	19,323	22,378	4,159	6,246	-	70,710	126,255

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計							
当期首残高	199,226	65,093	185,042	31,225	67	20,362	51,655	236,698
当期変動額								
剰余金の配当	11,603		11,603					11,603
当期純利益	18,922		18,922					18,922
土地再評価差額金の取崩	825		825					825
圧縮記帳積立金の取崩	-		-					-
買換資産取得特別勘定積立金の積立								-
自己株式の取得		9	9					9
自己株式の処分		16	20					20
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				37,412	191	825	36,395	36,395
当期変動額合計	8,144	6	8,155	37,412	191	825	36,395	44,550
当期末残高	207,371	65,086	193,197	68,637	123	19,537	88,051	281,249

第198期(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						圧縮記帳 積立金	買換資産取 得特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	28,534	3,054	19,323	22,378	4,159	6,246	-	70,710	126,255
当期変動額									
剰余金の配当									11,501
当期純利益									67,936
土地再評価差額金の取崩									
圧縮記帳積立金の取崩						229			229
買換資産取得特別勘定積立金の積立							2,637		2,637
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
自己株式の消却			19,333	19,333					457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	19,323	19,323	-	229	2,637	-	53,569
当期末残高	28,534	3,054	-	3,054	4,159	6,016	2,637	70,710	179,824

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計							
当期首残高	207,371	65,086	193,197	68,637	123	19,537	88,051	281,249
当期変動額								
剰余金の配当	11,501		11,501					11,501
当期純利益	67,936		67,936					67,936
土地再評価差額金の取崩								-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-					-
買換資産取得特別勘定積立金の積立	-		-					-
自己株式の取得		28,009	28,009					28,009
自己株式の処分		16	26					26
自己株式の消却	457	19,790	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				32,171	221		32,393	32,393
当期変動額合計	55,977	8,201	28,451	32,171	221	-	32,393	3,941
当期末残高	263,349	73,288	221,649	36,465	345	19,537	55,657	277,307



## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) 棚卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	31～50年
	（附属設備は主に15年）
構築物	10～30年
機械及び装置	4～9年
工具、器具及び備品	5～6年
	（金型は主に2年）

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数は主に5年を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高に対して経験率により、又は個別見積により計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

- ステップ1 : 顧客との契約を識別する
- ステップ2 : 契約における履行義務を識別する
- ステップ3 : 取引価格を算定する
- ステップ4 : 取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5 : 履行義務の充足時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、楽器、音響機器及びその他製品の製造販売を主な事業としております。これらの製品の販売については、原則として、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品を控除した金額で測定しております。

#### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

##### (3) ヘッジ方針

社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。

#### 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

##### (2) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

##### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法規定に基づいております。

##### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度の財務諸表に計上した項目で、翌事業年度に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

	第197期 (2021年3月31日)	第198期 (2022年3月31日)
前払年金費用	2,360百万円	4,346百万円
退職給付引当金	15,172百万円	5,956百万円
引当金	533百万円	1,030百万円 (負債)
繰延税金負債	17,063百万円	3,802百万円 (貸借対照表計上額)
繰延税金資産	14,183百万円	14,808百万円 (繰延税金負債の相殺前)

なお、会計上の見積りの内容に関する財務諸表利用者の理解に資するその他の情報については、「連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び判断」に同一の内容を開示しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は、当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しております。この変更が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

1 固定資産売却益

当事業年度において、貸借対照表の有形固定資産に計上しておりました土地(北海道札幌市中央区)をALJ Sapporo RE2特定目的会社(東京都千代田区)に売却いたしました。本売却に伴い、固定資産売却益5,108百万円を計上しております。

2 ヤマハ発動機株式会社株式の一部売却

当事業年度において、ヤマハ発動機株式会社株式の一部を売却しました。当該売却による手数料等を控除した収入は46,087百万円です。

3 退職給付信託への拠出

2022年3月に当社従業員に対する非積立型の退職給付制度に対して退職給付信託を設定し、現金及び預金10,000百万円を拠出しました。これにより、退職給付引当金が同額減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	第197期 (2021年3月31日)	第198期 (2022年3月31日)
短期金銭債権	27,569百万円	39,482百万円
短期金銭債務	27,473百万円	30,154百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第197期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第198期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	161,075百万円	179,039百万円
仕入高	100,590百万円	116,473百万円
営業取引以外の取引高	10,355百万円	24,079百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第197期	第198期
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
製品保証引当金繰入額	603百万円	516百万円
従業員給与諸手当	10,582百万円	10,581百万円
退職給付引当金繰入額	1,556百万円	906百万円
減価償却費	974百万円	981百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円	6百万円
外部委託費	5,854百万円	5,841百万円

第197期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

販売費に属する費用の割合は約55%であり、一般管理費に属する費用の割合は約45%であります。

第198期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

販売費に属する費用の割合は約55%であり、一般管理費に属する費用の割合は約45%であります。

3 減損損失

第197期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

遊休資産に対して、1,290百万円の減損損失を認識しています。減損損失の内容は以下の通りであります。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
遊休資産	静岡県浜松市	土地	1,290

(資産のグルーピングの方法)

当社は、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小の資金生成単位で資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

今後の使用見込のない遊休資産について、減損損失を認識しております。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額から処分費用を控除した金額で評価しております。

第198期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	第197期 (2021年3月31日)	第198期 (2022年3月31日)
子会社株式	65,082	63,308
関連会社株式	163	163
計	65,245	63,471

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第197期 (2021年3月31日)	第198期 (2022年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
棚卸資産評価減	185百万円	133百万円
貸倒引当金	811百万円	1,003百万円
減価償却超過額	5,122百万円	5,250百万円
固定資産減損額	3,274百万円	3,158百万円
投資有価証券等評価減	15,563百万円	16,054百万円
未払賞与	1,028百万円	1,088百万円
製品保証引当金	159百万円	307百万円
退職給付引当金	3,825百万円	3,466百万円
その他	4,123百万円	4,969百万円
繰延税金資産小計	34,094百万円	35,432百万円
評価性引当額	19,910百万円	20,624百万円
繰延税金資産合計	14,183百万円	14,808百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
圧縮記帳積立金	2,659百万円	2,561百万円
買換資産取得特別勘定積立金	- 百万円	1,122百万円
その他有価証券評価差額金	28,587百万円	14,926百万円
繰延税金負債合計	31,247百万円	18,610百万円
繰延税金資産(負債)の純額	17,063百万円	3,802百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第197期 (2021年3月31日)	第198期 (2022年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
<b>(調整)</b>		
一時差異でない申告調整項目	15.0%	8.1%
住民税均等割等	0.1%	0.0%
外国税額	2.2%	1.3%
評価性引当額	0.8%	0.8%
試験研究費の特別控除	2.4%	1.3%
その他	0.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%	22.1%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表注記 23. 売上収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

記載すべき重要な後発事象はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,147	1,351	694 (37)	60,804	37,321	1,538	23,482
構築物	8,681	571	134 (54)	9,119	6,686	205	2,432
機械及び装置	6,156	179	310	6,024	5,133	193	891
車両運搬具	207	2	2	206	176	14	29
工具、器具及び備品	14,050	1,080	740 (0)	14,390	11,482	1,108	2,908
土地	42,410 <28,721>	-	554	41,856 <28,721>	-	-	41,856
リース資産	15	-	-	15	6	3	8
建設仮勘定	3,185	4,524	3,412	4,297	-	-	4,297
有形固定資産計	134,854	7,710	5,849 (91)	136,714	60,808	3,063	75,906
無形固定資産							
借地権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	569	492	-	1,062	103	98	959
無形固定資産計	570	492	-	1,063	103	98	959

- (注) 1 当期減少額の(内書)は、減損損失の計上額であります。  
2 土地の当期首残高及び当期末残高の<内書>は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。  
3 当期の主要な増加額は次のとおりであります。  
建設仮勘定 みなとみらい21中央地区53街区 1,296百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,716	666	22	1 0	3,360
製品保証引当金	533	578	19	2 62	1,030

- (注) 1 貸倒実績率による洗替計算及び個別設定による洗替分であります。  
2 過年度積立分の超過による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告によります。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="https://www.yamaha.com/ja/">https://www.yamaha.com/ja/</a>
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1. 優待対象株主と割当基準日 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主</p> <p>2. 優待内容</p> <p>(1) 1単元(100株)以上10単元(1,000株)未満保有の株主 以下より一つを選択</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヤマハリゾートのオリジナルギフト商品 1,500円相当</li> <li>・ヤマハミュージックリテイリング優待券 1,500円分</li> <li>・自然保護団体への寄付 1,500円</li> </ul> <p>(2) 10単元(1,000株)以上20単元(2,000株)未満かつ3年未満保有の株主 以下より一つを選択</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヤマハリゾートのオリジナルギフト商品 3,000円相当</li> <li>・ヤマハミュージックリテイリング優待券 3,000円分</li> <li>・自然保護団体への寄付 3,000円</li> </ul> <p>(3) 10単元(1,000株)以上20単元(2,000株)未満かつ3年以上保有の株主 以下より一つを選択</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヤマハリゾートのオリジナルギフト商品 5,000円相当</li> <li>・ヤマハミュージックリテイリング優待券 5,000円分</li> <li>・自然保護団体への寄付 5,000円</li> </ul> <p>(4) 20単元(2,000株)以上3年未満保有の株主 以下より一つを選択</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヤマハリゾートのオリジナルギフト商品 5,000円相当</li> <li>・ヤマハミュージックリテイリング優待券 5,000円分</li> <li>・自然保護団体への寄付 5,000円</li> </ul> <p>(5) 20単元(2,000株)以上3年以上保有の株主 以下より一つを選択</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヤマハリゾートのオリジナルギフト商品 7,000円相当</li> <li>・ヤマハミュージックリテイリング優待券 7,000円分</li> <li>・自然保護団体への寄付 7,000円</li> </ul>

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

なお、単元未満株式が特別口座にない場合は、口座を開設した証券会社に取り次ぐこととなります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	(第197期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書、 有価証券報告書の訂正報告書の確認書	(第196期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2021年6月18日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正報告書、 有価証券報告書の訂正報告書の確認書	(第195期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2021年6月18日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂正報告書、 有価証券報告書の訂正報告書の確認書	(第194期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2021年6月18日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の訂正報告書、 有価証券報告書の訂正報告書の確認書	(第193期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2021年6月18日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第198期第1四半期)	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月6日 関東財務局長に提出。
(7) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第198期第2四半期)	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月15日 関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第198期第3四半期)	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月14日 関東財務局長に提出。
(9) 内部統制報告書			2021年6月25日 関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		2021年6月25日 関東財務局長に提出。
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第12号(財政状態、経営成績及びキャッ シュ・フローの状況に著しい影響を与える事象 の発生)の規定に基づく臨時報告書		2021年8月24日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2021年8月1日 至 2021年8月31日	2021年9月15日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2021年9月1日 至 2021年9月30日	2021年10月15日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2021年10月1日 至 2021年10月31日	2021年11月15日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2021年11月1日 至 2021年11月30日	2021年12月15日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2021年12月1日 至 2021年12月31日	2022年1月14日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2022年1月1日 至 2022年1月31日	2022年2月15日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2022年2月1日 至 2022年2月28日	2022年3月15日 関東財務局長に提出。
(19) 有価証券届出書及びその添付書類	株式報酬制度による自己株式処分		2022年5月31日 関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月23日

ヤマハ株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

浜松事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 亮 悟

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 周 二

#### <財務諸表監査>

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

親会社における繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「4.重要な会計上の見積り及び判断」及び「14.法人所得税」に記載されているとおり、2022年3月31日現在、繰延税金資産27,001百万円（繰延税金負債との相殺前の金額であり、総資産の4.6%）を認識しており、大部分が親会社に関するものである。会社は将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その重要な仮定は、製品の販売数量、販売価格及び為替相場である。会社は、世界の各地域に製造・販売拠点を置き、グローバルな事業展開を行っている。そのため、繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の事業計画における重要な仮定は世界各国の経済状況や市場環境、半導体調達難及び物流の混乱等を要因とする商品供給不足などの影響を受け不確実性を伴う。これらの不確実性の評価には経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 将来減算一時差異の残高が適切であるかを検証するために、税務の専門家を関与させて検討するとともに、その解消見込年度のスケジュールリングについて検討した。 将来の課税所得の見積りの合理性を評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討に当たっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検討した。 経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。将来の事業計画に含まれる重要な仮定である製品の販売数量、販売価格及び為替相場についてはその合理性を確かめるために、経営者と協議するとともに、過去実績からの趨勢分析、直近の利用可能な外部データとの比較を実施した。 将来の事業計画の見積りの不確実性に関する経営者の評価の適切性を確かめるために、重要な仮定に対する感応度分析を実施した。</p>
楽器事業セグメントの日本国内における直営店舗・音楽教室事業に関する有形固定資産及び使用権資産の減損の兆候の有無	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「4.重要な会計上の見積り及び判断」に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで2期連続して減損損失が計上された楽器事業セグメントの日本国内における直営店舗・音楽教室事業に関して、2022年3月31日現在、同事業に関連する有形固定資産及び使用権資産4,839百万円を計上している。 会社は、資金生成単位毎に減損の兆候の有無を判定している。減損の兆候には、資金生成単位の経済的成果が予想していたより悪化し又は悪化する見込みである場合が含まれる。減損の兆候が存在する場合、資金生成単位の回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識される。 会社は前々連結会計年度末時点では、当年度の新規生徒募集の減少による将来影響を除き、翌年度以降は新型コロナウイルス感染拡大前の水準へ回復することを見込んでいたが、前連結会計年度末時点においても感染拡大とその影響が継続していたことを踏まえ、感染拡大前の水準への回復には長期間を要すると見込んだことにより、帳簿残高が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれる資金生成単位について、前連結会計年度末において減損損失を認識した。当連結会計年度末時点においては、新型コロナウイルス感染症の影響は長期的には緩やかな改善が進んでいくと想定し、直近の楽器販売・音楽教室生徒の見通しに基づいて将来の事業計画を策定し、減損の兆候は無いものと判断している。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として先行き不透明な状況が継続しており、その点で楽器販売・音楽教室生徒数の将来見通しに関する評価には不確実性を伴い、経営者の判断が必要である。 以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、日本国内における直営店舗・音楽教室事業に関する有形固定資産及び使用権資産の減損の兆候の有無を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 資金生成単位の減損の兆候の有無を確かめるため、減損兆候判定資料を入手し、本社費等の間接費の配賦計算の正確性を検証した上で、事業損益の推移を分析した。また、翌事業年度の事業損益の予算について、経営者によって承認された事業計画との整合性を検討した。 経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。将来の事業計画に含まれる楽器販売及び音楽教室の生徒数の見通しについてはその合理性を確かめるため、経営者と協議を行うとともに、過去実績からの趨勢分析、直近の利用可能な外部データとの比較を実施した。</p>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマハ株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ヤマハ株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月23日

ヤマハ株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

浜松事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川亮悟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口俊克
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本周二

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第198期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（親会社における繰延税金資産の回収可能性の検討）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。



監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。